

2016

ディスクロージャー誌

J A 福島さくら

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A福島さくらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌2016」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月 福島さくら農業協同組合

目 次

ごあいさつ	
経営理念・経営方針	1
経営管理体制	1
事業の概況（平成27年度）	2
事業活動のトピックス	3
地域貢献情報	4
リスク管理の状況	5
リスク管理体制	5
法令遵守体制	8
金融・共済ADR制度への対応	9
内部監査体制	9
貸出運営の考え方	10
金融商品の勧誘方針	10
個人情報保護方針	10
自己資本の状況	11
主な事業の内容	12
金融事業	12
営農指導・販売事業	17
購買事業	17
旅行事業	17
組織活動・暮らしを支える事業	18
高齢者福祉事業	18
共済事業	18
子会社	18
系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）	19
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	21
2. 損益計算書	23
3. 注記表	25
4. 剰余金処分計算書	36
5. 部門別損益計算書	40
II 損益の状況	
1. 最近5事業年度の主要な経営指標	42
2. 利益総括表	42
3. 資金運用収支の内訳	42
4. 受取・支払利息の増減額	43

Ⅲ事業の概況	
1. 信用事業	43
2. 共済取扱実績	50
3. 農業関連事業取扱実績	51
4. 生活その他事業取扱実績	53
5. 指導事業	54
Ⅳ経営諸指標	
1. 利益率	54
2. 貯貸率・貯証率	54
Ⅴ自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	55
2. 自己資本の充実度に関する事項	56
3. 信用リスクに関する事項	57
4. 信用リスク削減手法に関する事項	60
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	61
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	61
8. 金利リスクに関する事項	62
Ⅵ連結情報	
1. グループの概況	63
2. 連結自己資本の充実の状況	79
Ⅶ財務諸表の正確性等にかかる確認	
確認書	87
【新 JA の概要】	
1. 機構図	89
2. 役員構成（役員一覧）	92
3. 組合員数	92
4. 組合員組織の状況	93
5. 特定信用事業代理業者の状況	95
6. 地区一覧	95
7. 沿革・あゆみ	95
8. 店舗等のご案内	96
9. 新 JA 合算貸借対照表	99
10. 新 JA 合算損益計算書	101
11. 新 JA 合算業務・事業の状況を示す指標等	104
JA 郡山市	平成28年2月末の現況 105
JA たむら	平成28年2月末の現況 108
JA いわき中部	平成28年2月末の現況 111
JA ふたば	平成28年2月末の現況 114

●本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

●本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

ごあいさつ

平素より、ＪＡ福島さくらをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このレポートは、農業協同組合法第５４条の３に基づき、私たちＪＡ福島さくらの事業内容を皆さまにご理解いただくため、ディスクロージャーの一環として作成いたしました。

３月１日にＪＡ郡山市、ＪＡたむら、ＪＡいわき市、ＪＡいわき中部、ＪＡふたばの５ＪＡが合併し当ＪＡが誕生しました。

合併により大規模な組織となり、財務基盤が強化され、より安定した事業展開が可能となりました。

合併効果が目に見えるものにすることが、当ＪＡに課せられた責務と認識しております。

当ＪＡは「湖から洋へ、地域の特性を活かした協同の力の発揮」をテーマに、地区内の農畜産物の生産・販売に係る事業を通じ「組合員の農業所得向上」と次代へとつなげる「地域農業の発展」を目指し「農業の振興と地域社会への貢献 ～緑の輝き 地域の輝き～」を経営理念に掲げ、経営方針の「より身近に、より信頼されるＪＡづくりの実践」を着実に進めるため、組合員・地域利用者の皆さまに対し情報の発信・提供に努め、組織運営並びに事業運営に役職員一丸となって取り組んで参ります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援と尚一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成２８年６月

福島さくら農業協同組合

代表理事組合長 結 城 政 美

経営理念・経営方針

1. 経営理念

農業の振興と地域社会への貢献
～「緑の輝き」「地域の輝き」～

【解説】

『緑の輝き』は、「地域の元気でたくましい農業」、「美しくかけがえない自然」、「農家組合員の活力ある営農の姿」を表し、『地域の輝き』は、「地域社会の発展」、「健康で心豊かなくらし」、「次代の子供たちの姿」表します。

すなわち、2つの輝きは

「農業の振興」と「地域振興」であることを意味します。

2. 経営方針

より身近に、より信頼されるJAづくりの実践

わたしたちは、地域の農業を振興し、
ふるさとのかけがえない自然を守り、
健康で心豊かなくらしづくりを応援します。
そして、愛され信頼されるJAをめざして、
誠実に、着実に歩みます。

【解説】

『身近に』は、JAが「地域にかけがえない」、「愛され必要とされる」、「地域社会に根ざした」組織をめざすこと、『信頼』は、JAが「公正」、「健全な経営」「組合員の負託に応える」「誠実」な組織であることを表します。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年連盟や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（平成２７年度）

日本経済は、雇用情勢の改善傾向が続いていることなどから景況の緩やかな回復基調は続いています。個人消費などに弱さがみられる状況が続いており、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、消費者マインドの弱さや中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも存在しています。

一方、農業・ＪＡを取り巻く環境は農家の高齢化、後継者不足などにより農業の維持・継続が難しい状況にあります。また、東日本大震災から５年が経過しましたが、被災地では、着実な復興の歩みが進む一方で、沿岸部の中山間地域では営農・生活基盤の復旧が遅れており、原発事故による風評被害が続いているなど、いまだ「農業の復興」途上にあります。

ＴＰＰは、昨年１０月の大筋合意を経て、ニュージーランド・オークランドにおいて開催された署名式をもって交渉が完結しました。国会においてＴＰＰ関連法案とあわせて審議が進められ、段階的に関税をなくし安価な農畜産物等が輸入されることになることから、国内農業への多大な影響が懸念されます。

ＪＡにとって重要なのは、協同組合の原点である組合員に必要とされる事業づくりと、そのためにＪＡグループ全役職員が知恵を絞ることです。今、農家組合員からＪＡに最も期待されているのは営農・経済事業の強化であり、マーケットインへの転換、他業態との連携による付加価値創出、新規需要開拓の取り組みです。こうした中、米については「米の全量・全袋検査」を引き続き実施し、ＪＡ管内５台の検査機を活用して約３１万袋の自家保有米・出荷米の検査を行い、いわき産米が安全であることが確認されました。平成２７年度の経営所得安定対策の取り組みは、１,２９４名の加入を頂き、８億１６百万円の支払いとなり、特に飼料米については、昨年より増加し面積で６６１ha 出荷数量３,４００ｔの実績となりました。

消費者への安全な農畜産物提供と依然として残る風評被害払拭のため、「甞るいわき農家復興事業」を継続的に実施し、営農経済センターにて系統出荷農産物・市場・直売所の農産物モニタリング検査を行ってまいりました。検査総件数は５,５７１件となり、いわき市役所の見える化事業のなかで検査状況の情報発信を行いました。また、全農、福島県、いわき市などが開催するイベントに積極的に参加し安全・安心をアピールしてまいりました。

また、農水省は農協法改正に伴い農協組織を監督する際の指針を見直し、法改正の主目的である農業所得の増大を求めています。ＪＡグループでは、昨年１０月に第２７回ＪＡ全国大会を開催し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を３つの基本目標として「創造的自己改革への挑戦」に取り組んでいくことをグループの総意として確認しました。平成２８年度は、その実践初年度となります。

昨年１０月２８日「いわき市、郡山市、たむら、ふたば、いわき中部」の５ＪＡがそれぞれ臨時総代会を開き合併が可決され平成２８年３月１日、「ＪＡ福島さくら」が発足致しました。新ＪＡとして、さまざまな課題があり重大な転換期を迎えている今だからこそ、改めて協同組合理念を大切にしながら、組合員とともにＪＡ事業の価値を高め、消費者の皆さまからＪＡグループの取り組みに関して共感を得られるよう、それぞれの地域で地道な努力を重ねることが何よりも重要となります。組合員や利用者、そして消費者の皆さまの声を頂きながら、新しい時代の日本農業の発展に取り組んでまいります。

◇金融事業

組合員・利用者に満足いく店舗づくりに邁進し、厳しい経営状況を踏まえ収益確保のできる総合的な改革に努めております。

「大震災・原発事故からの再生」を目指し、組合員等に対する相談機能発揮のため、「農業メインバンク」「生活メインバンク」の機能強化を柱として取り組んでまいりました。

また、利用者満足度向上への取り組みを通じて、ＪＡバンクの使命と役割を発揮し地域金融機関としての存在感アップに努めました。

◇共済事業

契約者宅への３Ｑ訪問活動（全戸訪問活動）と、未加入者への「はじまる活動」を通じて「ひと・いえ・くるま」の総合保障の取り組み強化を図るとともに、迅速な事故処理体制を行い利用者満足度の向上に努めました。

◇農業関連事業

米については、昨年に引き続き「米の全量・全袋検査」が実施され、当ＪＡ管内では５台の検査機器を活用して約３１万袋の自家保有米・出荷米の検査を実施し、全ての米が安全であることが確認されました。

平成２７年産米の販売価格については、前年度から持ち直してきたとはいえ、依然として厳しい環境にありました。

◇経済事業

管内の農業生産が減少傾向にある中、ＪＡ系統商品を中心に「安全・安心」に基づく商品の提供、特に肥料、農薬のシェア拡大対策として、担い手、大口利用者、低・未利用者等に提案型推進の強化を図り、取得拡大に努めました。収支均衡、採算性等を考慮しながら今後も計画的に進めてまいります。

◇ファーマーズマーケット

販売物の栽培履歴はもとより、全品放射能測定を実施し安全な農産物を提供してまいりました。

◇生活関連事業

農業体験学習「いわき農山村ふれあい交流事業」では都市部および地元の子供たちやその保護者に地元食材の魅力を伝え地産地消の気運を高めるとともに、農業の楽しさを感じていただきました。

また、「運動」「食事」「健康・介護・医療」を３本の柱とする「ＪＡいわき市健康寿命１００歳プロジェクト」を中心に、いきいきウォーキング大会開催や健康増進活動、１００歳長寿表彰など組合員・利用者をはじめ地域住民との新たな健康寿命の創造を図ってまいりました。

◇高齢者福祉事業

利用者から信頼され、選ばれる事業所であり続けるために、各種研修会に積極的に参加し、介護サービスの向上に努めました。また、歯科医療事業を新規開業し、利用者の健康維持に努めました。

◇経営管理

経営管理機能を強化するため、経営管理・マネジメントの平準化態勢を構築し、内部管理体制の高度化を確立するため業務処理にかかる内部統制、事務リスク管理体制、貸出審査体制、リスク管理体制、法令遵守等についての整備に向けての各種取り組みを実践してまいります。

事業活動のトピックス

○東日本大震災の復興活動

県内外にて地元野菜の即売会などの活動・生産物の放射線測定・放射線と農業に関する講習会の開催などの震災復興活動を行っております。

○食と農を結ぶＪＡ食農教育の展開

次世代を担う子供たちを対象とした、「バケツ稲作り」や、学習田での米づくり、田んぼの生きもの調査等を開催し、子供たちの手で直接体験してもらうことで、農作業と自然の恩恵を受けて成長する農作業の大切さや、食料と農業への理解と関心を深めてもらい、食べ物を大切にすることをはぐくんでもらう活動を開催しています。

○健康増進活動の取り組み

組合員・利用者のくらしと健康を守ることを目的として毎年健康増進活動を実施しております。活動は、健康診断の実施や健康講話・生活講話・健康体操などの指導が主な内容となっております。

また、健康増進の一環として、年金友の会の愛好者による「ゲートボール大会」、女性部による「レインボー体操」を開催しています。

○地域貢献活動（地域行事への参加・協賛等）の取組み

地域の環境美化活動・防犯活動「安全・安心パトロール子供 １１０ 番」に取組むとともに、いわき市の夏祭りのメインイベントである「いわき踊り」、各地域で開催されるお祭りやイベントに積極的に参加・協賛しております。

また、「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」に参加し、地域の清掃活動を行っております。

○各種イベントの開催

地域のみなさまとの交流と親睦を兼ねた行事として、各地区でのＪＡまつりの開催、ファーマーズマーケットの売り出し等を積極的に開催し、地域に根ざしたＪＡづくりに取り組んでいます。

○情報提供活動

J Aと組合員を結ぶ広報誌「エスポワール」の定期的な発行やホームページをとおして、より多くの方々に活動の報告やニュースの提供をしています。

地域貢献情報

《協同組織として》

当J Aは、いわき市を事業区域として、農業者と多くの地域住民の皆さまが組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当J Aの資金は、その大半が組合員を始め皆さまからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。

一方、資金を必要とする組合員や地域の皆さま方にご融資し、暮らしや事業のお手伝いをさせて頂いております。

そして、J Aの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合、として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けた地域貢献に努めています。

《地域からの資金調達の状況》

組合員や地域の皆さまからお預かりした貯金の残高は 1,179 億 6,913 万円となっております。

貯金の資格別残高		(単位：百万円)
資 格	平成 28 年 2 月末	
組 合 員 等	93,964	
そ の 他	24,005	
合 計	117,969	

《地域への資金供給の状況》

組合員や地域の皆さまへの貸出金の残高は 423 億 46 百万円となっております。

農業の経営改善や近代化、発展のために資することを目的として、各種制度資金を取り扱っております。

- 農業近代化資金 38 百万円
- （株）日本政策金融公庫資金 54 百万円

貸出金の資格別残高		(単位：百万円)
資 格	平成 28 年 2 月末	
組 合 員 等	37,663	
そ の 他	4,682	
(うち地方公共団体等)	(75)	
(うち金融機関)	(2,150)	
合 計	42,346	

《地域密着型金融への取り組み》

①農業者等の経営支援に関する取組方針

- 組合員の生活・農業経営の災害復興に向けた、金融サービスの提供を実施
- 組合員と地域への貢献のための「農業メインバンク・生活メインバンク機能強化」を柱とした取組み
- 顧客視点営業を通して利用者本人の満足度向上とライフイベント・ニーズに応じた利用者軸に基づく取組み

②農業者等の経営支援に関する体制整備

- 被災組合員等に対する相談機能発揮及び十全な融資対応、行政との連携による農業・地域経済復興への取組み
- 地域農業の担い手となる大規模農家・農業生産法人等に対して営農経済担当部署との連携を強化
- 利用者拡大、利用者保護、利用者満足度向上のため重点商品を定めサービス向上に努める

③利用者基盤の拡充・再構築に向けた取組み（農業メインバンク・生活メインバンク）

- 東日本大震災への対応
- 存在意義としてのメインバンク強化
- 大口安定利用者（世帯）への重点対策
- 利用者軸に基づく事業推進への転換
- 利用者利便性等の向上
- 利用者の認知度向上
- 利用者保護等への適切な対応

リスク管理の状況

リスク管理体制について

《リスク管理基本方針》

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべくリスク管理体制を整備し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店審査部署が各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己審査を厳正に行っております。

不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。

このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき有価証券の販売やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利益な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの対策の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きを整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続きを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

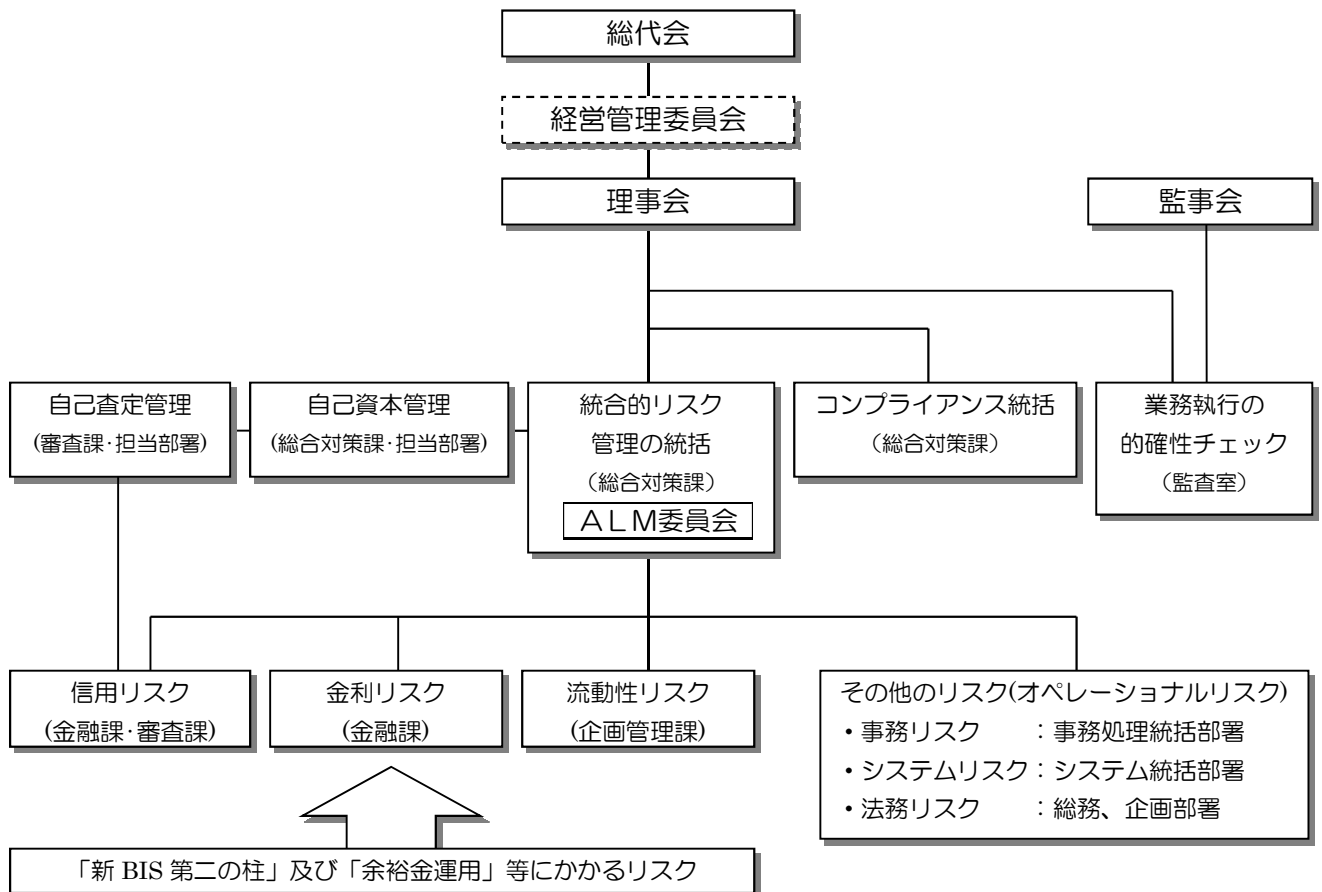
また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えております。

リスク管理態勢図



「余裕金運用等にかかるリスク管理手続き」に基づき管理すべきリスク

- ・金利リスク : 市場金利の変化により資産、負債または期間収益が変動するリスク
- ・信用リスク : 取引先、債券発行体等の債務不履行により預金、有価証券等の元利金回収ができなくなるリスク
- ・流動性リスク : 運用調達のミスマッチや予期せぬ資金流出等により必要な資金を確保できなくなることや、市場の混乱等により著しく不利な金利・価格での取引を余儀なくされるリスク

その他、JAの実態・事情に照らし管理すべきリスク等

- ・他事業運用(収支)リスク : 大きくは収支リスクに包含されるもの。他事業運用による期間収益(収益機会)の損失リスク(部門間における運用・調達構造および部門別収支のバランスの確認・検証)。
- ・固定資産(自己資本)リスク : 大きくは自己資本管理(自己資本比率・固定資産比率)に包含されるもの(保有する固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているか、不稼働資産として減損会計の対象となった場合の影響等)。また、災害その他の事象から生じる有形固定資産の毀損リスクを含む。
- ・関連会社・子会社リスク : 大きくは事務・法務リスクに包含されるもの。関連・子会社の不祥事等による本体への風評リスクにも関連。
- ・人的(要員)リスク : 大きくは事務リスクに包含されるもの。専任担当者または同一業務長期従事者の異動等により、適切な事務処理が滞るリスク。また、人事運営上(報酬・手当・解雇基準等)の不公平、不公正および差別的行為(セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等)から生じるリスクを含む。

法令遵守体制

《コンプライアンス基本方針》

J Aの社会的責任および公共的使命を果たし、組合員・利用者からより一層の信頼を得るため、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

《コンプライアンス運営態勢》

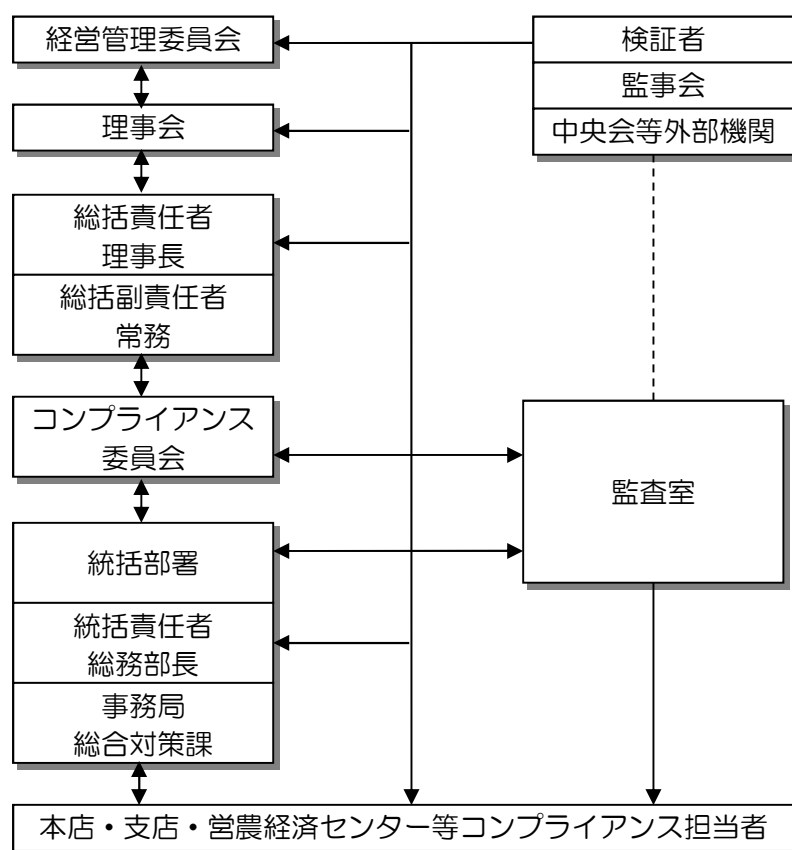
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事常務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効性ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

コンプライアンス体制図



※部署担当者（コンプライアンス担当者）

各部（室）課、各支店等に部署担当者を配置する。

金融・共済ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（受付時間：午前9時～午後5時 金融機関の休業日を除く）

神谷支店	0246-23-7500	飯野支店	0246-24-1094
高久支店	0246-39-2246	夏井支店	0246-34-3530
草野支店	0246-34-2034	平窪支店	0246-23-4697
内郷支店	0246-26-3042	好間支店	0246-36-2711
小川支店	0246-83-1121	三和支店	0246-86-2121
大野支店	0246-33-2211	川前支店	0246-84-2221
久之浜支店	0246-82-2121	大浦支店	0246-32-3011
菊田支店	0246-63-2462	勿来支店	0246-65-3191
田人支店	0246-69-2306	遠野支店	0246-89-2018
総合対策課	0246-28-9142	共済課	0246-28-9151
金融課	0246-28-9101		

JAいわき市代表メール：info@ja-iwakishi.or.jp

JAバンク相談・苦情等受付窓口（金融部 金融課）

電話番号：0246-28-9101

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

JA共済相談受付センター（JA共済連 全国本部）

電話番号：0120-536-093（フリーダイヤル）

受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日および12月29日～1月3日を除く）

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

金融事業

福島県弁護士会（電話：024-534-2334）

①の窓口または福島県JAバンク相談所（電話：024-553-5559）にお申し出ください。

なお、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：03-5296-5031 本部）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：03-3581-4724 本部）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：03-3346-1756 東京本部）

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

貸出運営の考え方

当ＪＡは、組合員をはじめ農業の振興や地域社会の発展のため、利用者ニーズに合った融資対応をいたしております。

農業および農村活性化のための制度資金を中心とした資金、組合員が実施する資産管理事業や各種ローンを中心とした生活資金等にも積極的に対応しております。

また、地域金融機関としての幅広い地域振興と地域開発のため、農業関連産業を中心とした資金需要に応えるため弾力的な貸出対応を行っております。

金融商品の勧誘方針

当ＪＡは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘を努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供したりするなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

個人情報保護方針

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを深く認識し、ＪＡ役職員一体となって、以下の方針を遵守することをお約束します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。
ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。

7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、役職員に対する教育啓蒙活動を実施するほか、個人情報を取扱っている部門ごとに管理責任者をおくなど適切な管理に努めるとともに、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

自己資本の状況

《自己資本比率の状況》

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保に努めると共に、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成２８年２月末における自己資本比率は１３．１９％となりました。

《連結自己資本比率の状況》

平成２８年２月末における連結自己資本比率は、１４．０９％となりました。

《経営の健全性の確保と自己資本の充実》

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	いわき市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,740百万円(前年度1,696百万円)

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実につとめています。

また、１９年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

主な事業の内容

《金融事業》

金融事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この事業は、ＪＡ・農林中金という２段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員、地域のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。

貯金の種類もみなさまのニーズに合わせて、普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、県税、市税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類		特 色	期 間	お預け入れ金額
総合口座	普通貯金 普通貯金無利息型（決済用）	- 普通貯金と定期貯金の組み合わせ口座 - 有利な定期貯金と普通貯金、それに自動融資機能を一冊の通帳にセットした貯金です。もし、普通貯金の残高が不足した場合でも、定期貯金の90%(最高200万円)まで自動的にご利用させていただきます。	期間の制限はありません。	1円以上
	期日指定定期貯金		最長3年	1円以上 300万円未満
	変動金利定期貯金		3年	1円以上
	大口定期貯金		定型方式 1か月以上5年未満 期日指定方式 7日以上5年未満	1,000万円以上
	据置定期貯金		最長5年 据置期間6か月	1円以上 1,000万円未満
定期貯金	スーパー定期	- 単利型は法人および個人、複利型は個人に限定 - 預入時の店頭表示の利率を満期日まで適用します。 - 複利型は半年毎に複利計算を行います。	単利型 1か月以上5年以内 複利型 3年、4年、5年	1円以上
	スーパー期日指定定期貯金	1年ごとの複利計算で大きく育ち、1年を過ぎれば一部でも払い戻しができます。	最長3年	1円以上 300万円未満
	変動金利定期貯金	- 単利型は法人および個人、複利型は個人に限定 - 預け入れの定期貯金の金利が金融情勢に合わせて半年ごとに変動する定期貯金。3年の預け入れであれば、半年ごとに複利計算を行います。	単利型 1年、2年、3年 複利型 3年	1円以上
	大口定期貯金	- 単利型は法人および個人。 - 預け入れ時の市場情勢を反映した高い利回りの商品なので、まとまった資金の運用に最適です。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
	据置定期	6か月を過ぎたらお引き出し自由です。 - 半年ごとに複利計算を行います。	最長5年 据置期間6ヶ月	1円以上 1,000万円未満
積立型貯金	積立定期貯金	- 積立金を一本一本のスーパー定期またはスーパー期日指定定期でお預かりする貯金です。 - 商品によっては、1年間の据置期間後は積立金の一部をお引き出しにできます。	6か月以上10年以内 またはエンドレス (期間制限なし)	1回あたり 1,000円以上
財形貯金	一般財形貯金	お勤めの方々の財産づくりに最適です。	3年以上	1円以上
	財形年金貯金	退職後の生活に備えた資金づくりに最適です。	5年以上	
	財形住宅貯金	マイホーム資金づくりに最適です。	原則5年以上	
定期積金		- 教育資金や結婚資金、海外旅行等目標を決めて毎月コツコツ積み立てます。 「味覚友の会」、その他いろいろ取り揃えております。	6か月以上5年以内	1回あたり 1,000円以上 1,000万円未満
当座貯金		会社を経営する方に安全で効率的な小切手をご利用いただける貯金です。	期間の制限はありません	1円以上
普通貯金 普通貯金無利息型（決済用）		公共料金等の自動支払口座として、また、給与・年金等のお受取口座として最適です。		
貯蓄貯金		普通貯金よりも有利な金利で増やしながら、普通貯金と同様自由にお引き出しができる貯金です。		
通知貯金		7日以上以上の短期の預入にご利用いただけます。	7日以上	50,000円以上
納税準備貯金		税金の納付に備えるための貯金です。	入金はいつでも	1円以上
譲渡性貯金（NCD）		大口資金を高利回りで運用できます。また、満期日前に譲渡できます。	定型方式 1か月以上5年未満 期日指定方式 7日以上5年未満	1,000万円以上 1円単位

◇融資業務

組合員への融資をはじめ、地域のみなさまの暮らしや経営に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外への事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、(株)日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取扱っています。

主な住宅ローン

ローンの種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証人	金利
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築・増改築資金や土地、建売住宅、マンション、中古住宅の購入資金などにご利用いただけます。	一般型 5,000 万円以内	35 年以内 *借換は 34 年以内	元利均等返済 ①毎月返済方式 ②ボーナス併用 毎月返済方式	担保：土地、建物 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会の保証 協同住宅ローン(株)の保証	固定金利
		100%応援型 借換応援型 5,000 万円以内				変動金利
リフォームローン	住宅の増改築・修理・内外装、造園、門塀・車庫などの建築資金にご利用いただけます。	1,000 万円以内	15 年以内 *協会保証Ⅱ型は 10 年 6 ヶ月以内		担保：必要ありません。 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会の保証 協同住宅ローン(株)の保証	

その他のローン

ローンの種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	返済方法	担保・保証人	金利
フ リ ー ロ ー ン	お使いみちはご自由です。	300 万円以内	5 年以内	元利均等返済 ①毎月返済方式 ②ボーナス併用 毎月返済方式	担 保：必要ありません。 保証人：原則必要ありません。 農業信用基金協会の保証 三菱UFJニコス(株)の保証 (株)ジャックスの保証	固定金利 変動金利
教 育 ロ ー ン	入学金、授業料、学費およびアパート家賃等教育資金にご利用いただけます。	500 万円以内	13 年 6 か月以内 (据置期間含む)			
マイカーローン	車の購入はもちろん車検、運転免許取得、車庫建設等車のことならなんでもご利用いただけます。	500 万円以内	7 年以内 (JA 住宅ローン借入者は 10 年以内)			
農機ハウスローン	農機具購入等資金、パイプハウス等資材購入・建設費用、格納庫建設資金、現在他金融機関から借入中の農機具ローンの借換資金としてご利用いただけます。	1,800 万円以内	10 年以内			
カードローンⅡ型	お使いみちはご自由です。	50 万円以内	2 年以内 (自動更新)	約定返済方式		固定金利
フ リ ー ロ ー ン (サ ン ク ス)	お使いみちはご自由です。	300 万円以内	5 年以内	元利均等返済毎月返済・ボーナス併用	保 証：三菱UFJニコス(株)	

☆商品利用の留意事項

(1) 消費者ローンの利用法

- ①ご自分の収入から判断し、支払い能力を超えたご利用にならないようご注意ください。
- ②計画的なご利用を心がけてください。
- ③ご自分のご利用残高を確認のうえ、ローンやクレジットの毎月返済金額がいくらになるか把握しておいてください。

(2) 変動金利ルール適用

変動金利に関する特約を定めた場合、特約の条項に基づき基準とする金利の変動幅により変動いたします。

政府系金融機関等の取扱窓口として、次の各機関等の代理貸付業務をお取扱しています。

金融機関等	資 金 名
(株)日本政策金融公庫	農業基盤整備資金、経営体育成強化資金、農業経営維持安定資金、スーパーＬ資金（農業経営基盤強化）、中山間地域活性化資金、農業改良資金、他
	入学資金、在学資金
住宅金融支援機構	マイホーム新築資金、マンション購入資金、リフォーム資金、建売住宅購入資金、リ・ユース住宅購入資金、分譲住宅購入資金、他
県	農業近代化資金、農家経営安定化資金、新スーパーＳ資金（農業経営改善促進資金）、他

◇為替業務

全国のＪＡ・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手などの取立が安全・確実・迅速にできます。

手数料の種類				金 額			
同 一 店 内 振 込				3万円未満 1 件につき	108 円	ただし、本人・家族名義への振込は除く。	
				3万円以上 1 件につき	324 円		
送金手数料		当 J A 本 支 店 あ て		1 件につき	432 円	県内・県外系統を含む	
		他 金 融 機 関 あ て		1 件につき	648 円		
振込手数料	窓 口 利 用	当 J A 本 支 店 あ て		3万円未満 1 件につき	216 円	県内・県外系統を含む	
				3万円以上 1 件につき	432 円	県内・県外系統を含む	
		他金融機関あて	電 信 扱 い	3万円未満 1 件につき	540 円		
				3万円以上 1 件につき	756 円		
			文 書 扱 い	3万円未満 1 件につき	432 円		
				3万円以上 1 件につき	648 円		
	A T M 利 用	当 J A 本 支 店 あ て		3万円未満 1 件につき	108 円	県内・県外系統を含む	
				3万円以上 1 件につき	324 円	県内・県外系統を含む	
		他 金 融 機 関 あ て		3万円未満 1 件につき	432 円		
				3万円以上 1 件につき	648 円		
代金取立 手 数 料 (隔地間)		当 J A 本 支 店 あ て		1 件につき	432 円	県内・県外系統を含む	
		他 金 融 機 関 あ て		1 件につき (普通扱い)	648 円		
				1 件につき (至急扱い)	864 円		
その 他 の 諸 手 数 料		送金・振込の組戻料		1 件につき	648 円	ただし、648 円を超える取立費用を要する場合は、その実費を徴収します。	
		不 渡 手 形 返 却 料		1 通につき	648 円		
		取 立 手 形 組 戻 料		1 通につき	648 円		
		取立手形店頭呈示料		1 通につき	648 円		

※上記手数料については、消費税および地方消費税相当額（８％）が含まれます。

◇国債等窓口販売

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱いをしています。

	名称	期間	申込単位	発行	利回り、発行価格	特典	手数料	換金
国債窓口販売	長期利付国債	10年	5万円	毎月発行	発行の都度決定 固定金利	マル優、マル特 が各350万円ま でご利用いた だけます。	1か月あたり 108円	換金時の市場実勢価格で換金 できます。
	中期利付国債	2、5 年						
	個人向け 国債	3年	1万円	毎月発行 1、4、7、10月 発行	3年固定利付国債 の金利 -0.03%	マル優、マル特 が各350万円ま でご利用いた だけます。	手数料なし	発行から1年経過後より中途換 金が可能。 ただし、各2回分の利子(税引 前)相当額*0.79685の支払い が必要となります。
		5年	1万円		5年固定利付国債 の金利 -0.05%			
		10年			半年ごとに実勢金 利に応じて利率が 変動 基準金利×0.66 利率の下限は 0.05%			

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債の（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取扱い、全国のJAでの貯金のおし入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

項 目	内 容
JAキャッシュサービス	JAのキャッシュカードがあれば、全国のJA・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金、ゆうちょ銀行、セブン銀行のCD（現金自動支払機）・ATM（現金自動預入・支払機）で現金のお引き出し、残高照会ができます。また、全国の信連・JA・ゆうちょ銀行・セブン銀行では現金のお預け入れもできます。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた給与はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しができます。
各 種 自 動 受 取 サ ー ビ ス	国民年金・厚生年金・農林年金等公的年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出かけられる手間も省け、期日忘れのご心配がなくなるほか、貯金口座に振り込まれた日から利息がつきますので大変お得です。
各 種 自 動 支 払 サ ー ビ ス	電気料・NHK放送受信料・電話料のほか、税金・高校授業料・水道料など、普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので集金や振込の煩わしさがなくなります。
ク レ ジ ッ ト カ ー ド （ J A カ ー ド ）	お買物・ご旅行・お食事など、お客様のサインひとつでご利用いただけます。また、お金が必要な時はキャッシュサービスも受けられる便利なカードです。さらに、携帯電話・PHS料金・公共料金の支払いもできます。
外 貨 宅 配 サ ー ビ ス	香港上海銀行（HSBC）に外貨キャッシュやトラベラーズチェックの購入を郵送で申し込むことにより、宅配業者の代金引取りにより自宅で外貨やトラベラーズチェックを受け取ることができます。
F-NET 代金回収サービス	お客様の売上代金・会費・サービス代金などをF-NET（福島県資金ネットサービスセンター）がお客様に代わってご集金先のお取引金融機関（ゆうちょ銀行を除く全国の金融機関）から口座振替により代金を集金いたします。
デ ビ ッ ト カ ー ド	加盟店様に設置されたカード端末と当会のコンピュータをオンラインで結び、キャッシュカードを使って商品購入代金を即時に決済するサービスです。ご利用者の貯金口座から引き落としした代金は、加盟店様の口座に入金されます。

A T Mの利用手数料（キャッシュカードによる取引）

金融機関名	取引内容	利用時間	手数料(1回につき)
JAバンク（全国） （通帳のみの取引は県内A T Mのみ可能）	受 入 支 払 残高照会 通帳記帳	終日	無料
セブン銀行	受 入 支 払 残高照会	平日（8：45 ～ 18：00）	無料
		土曜（9：00 ～ 14：00）	無料
		その他の時間帯	108 円
ゆうちょ銀行	受 入 支 払 残高照会	平日（8：45 ～ 18：00）	無料
		土曜（9：00 ～ 14：00）	無料
		その他の時間帯	108 円
J F マリンバンク	支 払 残高照会	終日	無料
三菱東京U F J 銀行	支 払 残高照会	平日（8：45 ～ 18：00）	無料
		その他の時間帯	108 円
その他（M I C S 提携）	支 払 残高照会	平日（8：45 ～ 18：00）	108 円
		その他の時間帯	216 円

※上記手数料については、消費税および地方消費税相当額（8％）が含まれます。

※残高照会は時間帯にかかわらず無料でご利用いただけます。

※上記以外の金融機関でも手数料が無料となる場合がございます。

F B（ファームバンキング）利用手数料

手数料の種類	金 額	備 考
照 会 サ ー ビ ス	月額 540 円	基本月額手数料
資 金 移 動 サ ー ビ ス	月額 540 円	

※上記手数料については、消費税および地方消費税相当額（8％）が含まれます。

円貨両替手数料

手数料の種類	金 額	備 考
円 貨 両 替	1 枚～300 枚	無料
	301 枚～500 枚	216 円
	501 枚以上	324 円

※上記手数料については、消費税および地方消費税相当額（8％）が含まれます。

株式（出資金）払込事務委託手数料

手数料の種類	金 額	備 考
事 務 委 託 手 数 料	払込額の 0.25％と受付票 1 通につき 50 円との合計額	

※手数料は、上記金額に消費税8％を乗じた額を徴収します。

口座振替手数料

手数料の種類	金 額	備 考
帳 票 に よ る も の	1 件当たり	100 円
電 送 ・ F D に よ る も の	1 件当たり	50 円
定時自動集金振替によるもの	1 件当たり	50 円

※手数料は、上記金額に消費税8％を乗じた額を徴収します。

《営農指導・販売事業》

- 担い手育成・集落営農支援をし、認定農業者のコンサルタントを行っています。また、食の「安全・安心」対策として研究会等を開催し、エコファーマー資格取得をはじめ、病虫害防除基準をもとに、農薬の安全使用遵守、栽培履歴記帳を展開し、生産工程管理（GAP）の取り組みを推進しております。
- 組合員が生産した安全で安心できる農畜産物を共同で販売する事業です。
主な販売物には次のようなものがあります。
米、トマト、キュウリ、いんげん、ねぎ、梨、いちご、いちじく、菌茸、菊、畜産、など
- 農産物検査員（民間検査員）による米穀、もみ、大豆、麦、そばの全量検査を行います。
- 農業生産施設を建設し、運営する事業です。
主な農業生産施設は次のとおりです。
カントリーエレベーター、水稻育苗センター、種子センター、梨共同選果場、
水稻種子温湯消毒処理施設
- 倉庫において、JA一般米、加工用米の保管を行います。
- ファーマーズマーケット（農産物直売所）を運営し、新鮮な野菜を消費者に提供致します。
「新鮮やさい館 谷川瀬店」「新鮮やさい館 平窪店」「ファーマーズマーケットいがっぺ」
- 農政活動の一環で「TPP 交渉参加反対運動」の展開及び、農業者の経済的地位の向上と地域農業振興並びに豊かな地域社会の実現や、農業者の政治的要求の実現を図ることを目的に「農業者政治連盟」を設立しております。

《購買事業》

- 農業生産資材の安定供給、エコ商品・低コスト資材の普及拡大をはじめ、JA商品等の取扱いをしております。また、次の事業も取り扱っています。
- 食材宅配事業・・・毎日必要な食材をみなさまのお宅へ配達致します。
 - 生活用品事業・・・家電製品など暮らしに必要な生活用品の取扱いをしています。

《旅行事業》

組合員のニーズに対応した旅行商品企画の充実と旅行事業を通じたふれあいの場の提供を行っております。

《組織活動・暮らしを支える事業》

農事組合活動・・・ＪＡ最大の協力組織である農事組合において「あぜ道指導会」「農業技術情報・注文書の回覧」「米の全量集荷運動」「農作業安全確認キャンペーン」等を通じて地域農業の振興を目的とする活動を関係機関との連携により展開しております。

農青連活動・・・青年連盟の活動を通し「農作業事故ゼロ運動」「手作り看板作成」や食農教育の一環で「田んぼの生き物調査」の実施、子供たちによる「バケツ稲づくり運動」支援、「ゴルフ大会」、「ソフトボール大会」、「ボウリング大会」開催等の活動を行っております。

女性部活動・・・地域農業の担い手、ＪＡ運動の実践者として女性の地位向上と経営参画を進めるため、食や農、健康管理、生活文化活動、消費者との積極的な交流など幅広い活動を行っております。

ＪＡくらしの活動・・・組合員をはじめとする利用者・地域住民の営農・生活上の諸課題に取り組み、地域の活性化と発展に寄与するため「ＪＡ食農教育」「元気高齢者事業」「健康管理活動」「地域貢献活動」「広報活動」等の活動を行っております。

《高齢者福祉事業》

ＪＡ介護保険事業所として、安心して自分らしく暮らせるよう支援し、自立できる環境を提供しており、介護支援専門員、訪問介護員、通所介護員の介護技術の向上に努めております。また、歯科診療を通じて健康維持にも努めております。下記のとおりさまざまな支援を行っています。

1. 居宅介護支援サービス
2. 訪問介護サービス
3. 高齢者生活支援サービス
4. 通所介護サービス
5. 歯科医療事業

《共済事業》

ＪＡ共済では「ひと・いえ・くるま」の生活総合保障を通じて、それぞれの生活設計にお応えできる安心を提供し、多くの方々にご利用いただいています。

多くの方々の「助け合い」の精神を支えに、ＪＡ共済はますます大きな安心と満足をお届けしていきます。

《子会社》

（株）ＪＡいわき市協同サービス

葬祭事業を行っており、より安い経費で荘厳な葬儀が執り行えるようなサービスを提供しています。

本社（２５－９９９９）

いわき市平九品寺町１－８－２

葬祭ホール：ラポール平、ラポール四倉、ラポール三和、ラポール平窪、ラポール錦

（株）ＪＡいわき市燃料サービス

燃料事業を行っており、給油でサービス等を提供しています。

管内６ヶ所の給油所で営業しています。

本社（３５－３９３９）

いわき市平谷川瀬字泉町７８－１

給油所：谷川瀬店、平窪店、大浦店、勿来店、田人店、遠野店

系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

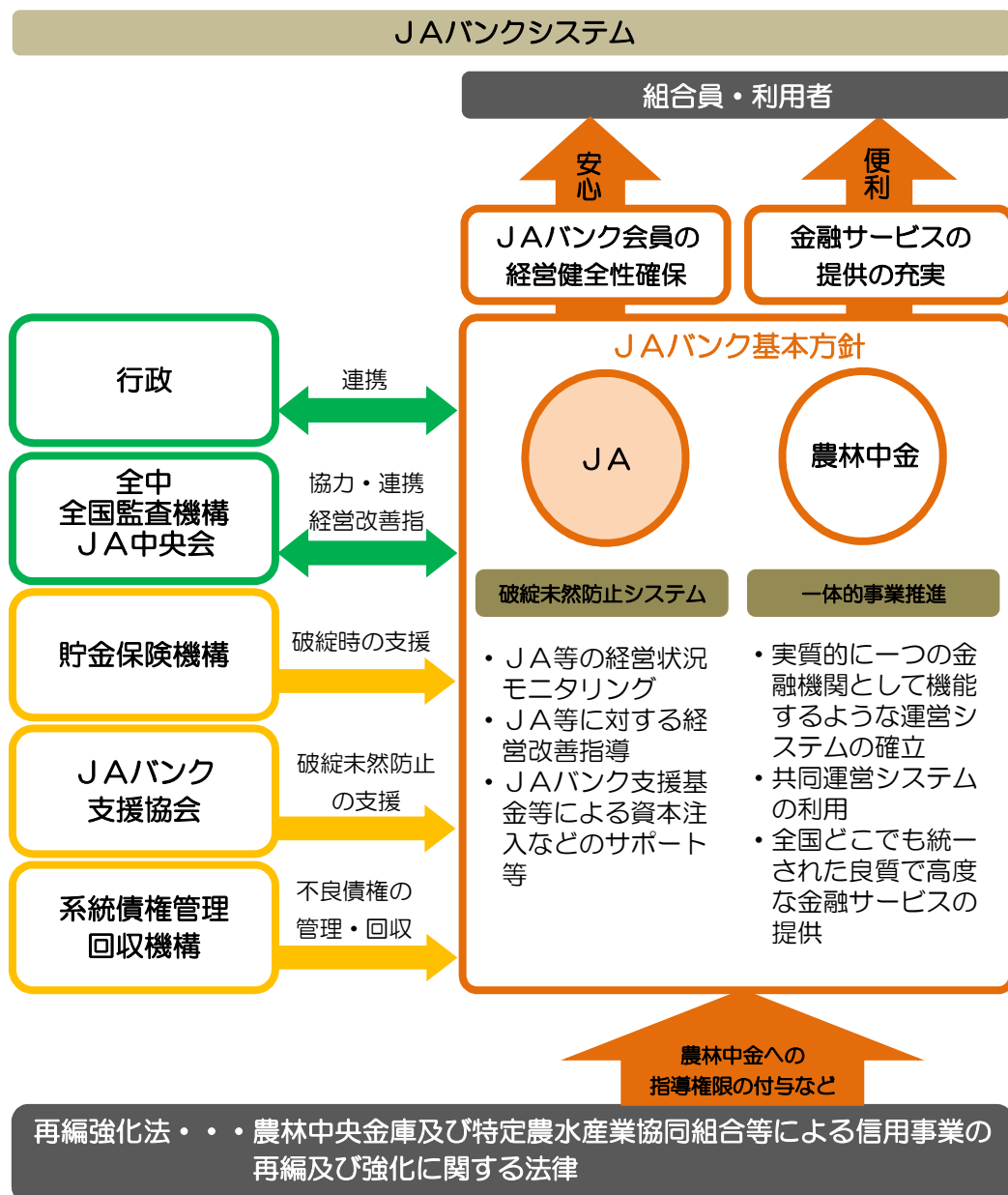
当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保護制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。

組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と、「一体的事業推進」を２つの柱としています。



「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡ経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

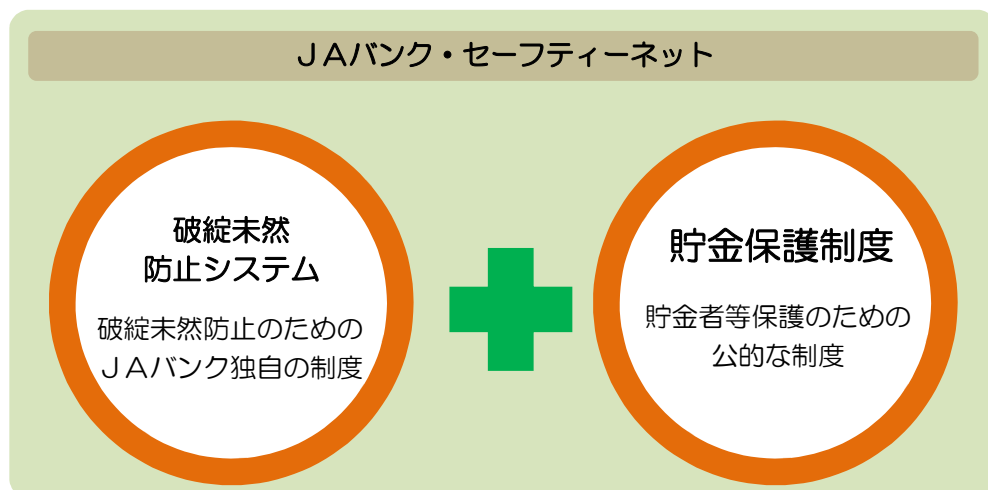
また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。会員より経営管理資料の提出を受け、一定の基準に該当したＪＡ等の経営内容を点検することによって、問題を早期に発見し、早期是正措置よりも早い段階で経営改善に向けた指導を行います。

「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保護制度」と同様な制度です。



破綻未然防止システム

ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（2事業年度分）

＜資産の部＞

（単位：千円）

科 目	平成26年度	平成27年度
1. 信用事業資産	122,373,005	118,975,006
（1）現 金	948,507	945,042
（2）預 金	71,351,711	68,342,216
系統預金	71,310,502	68,225,364
系統外預金	41,209	116,852
（3）有価証券	7,810,169	7,457,215
国債	3,232,609	3,262,392
地方債	3,070,090	2,991,529
金融債	1,507,470	1,203,294
（4）貸出金	42,476,432	42,346,477
（5）その他信用事業資産	602,399	575,910
未収収益	555,117	546,715
その他の資産	47,281	29,194
（6）貸倒引当金	△816,214	△691,856
2. 共済事業資産	187,649	227,464
（1）共済貸付金	185,242	221,923
（2）共済未収利息	2,354	2,631
（3）その他共済事業資産	53	2,909
3. 経済事業資産	585,453	546,907
（1）経済事業未収金	359,219	306,115
（2）経済受託債権	52,593	68,348
（3）棚卸資産	171,912	169,297
購買品	167,128	165,290
その他棚卸資産	4,783	4,006
（4）その他経済事業資産	12,763	10,928
（5）貸倒引当金	△11,035	△7,783
4. 雑資産	147,172	367,570
5. 固定資産	2,843,874	3,667,954
（1）有形固定資産	2,809,247	3,634,263
建物	3,230,661	3,989,310
機械装置	346,304	376,527
土地	1,248,619	1,231,077
建設仮勘定	100,463	134,283
その他の有形固定資産	904,863	1,000,283
減価償却累計額	△3,021,664	△3,097,218
（2）無形固定資産	34,626	33,690
6. 外部出資	6,796,928	6,802,088
（1）外部出資	6,809,261	6,814,421
系統出資	6,341,940	6,341,940
系統外出資	267,321	272,481
子会社等出資	200,000	200,000
（2）外部出資等損失引当金	△12,333	△12,333
7. 繰延税金資産	121,917	68,042
資 産 合 計	133,056,001	130,655,034

<負債・純資産の部>

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1. 信用事業負債	123,225,658	120,631,602
(1) 貯 金	120,448,334	117,969,133
(2) 借 入 金	1,726,750	1,718,500
(3) その他の信用事業負債	1,050,574	943,968
未払費用	41,961	38,802
その他の負債	1,008,612	905,165
2. 共済事業負債	906,441	959,221
(1) 共済借入金	184,983	219,286
(2) 共済資金	437,520	467,277
(3) 共済未払利息	2,354	2,631
(4) 未経過共済付加収入	279,217	268,443
(5) 共済未払費用	2,051	1,583
(6) その他の共済事業負債	314	0
3. 経済事業負債	171,969	181,535
(1) 経済事業未払金	149,134	103,577
(2) 経済受託債務	20,190	76,807
(3) その他の経済事業負債	2,643	1,150
4. 雑負債	222,909	298,507
(1) 未払法人税等	12,500	2,344
(2) 資産除去債務	—	5,100
(3) その他の負債	210,409	291,063
5. 諸引当金	554,826	514,854
(1) 賞与引当金	89,301	48,428
(2) 退職給付引当金	415,540	442,294
(3) 役員退職慰労引当金	49,984	24,131
6. 再評価に係る繰延税金負債	9,609	9,609
負 債 合 計	125,091,414	122,595,330
1. 組合員資本	7,697,411	7,764,460
(1) 出資金	1,696,620	1,740,917
(2) 資本準備金	268	268
(3) 利益剰余金	6,009,735	6,034,209
利益準備金	1,724,284	1,740,284
その他利益剰余金	4,285,451	4,293,925
肥料供給価格安定準備金	2,565	2,565
金融事業基盤強化積立金	1,088,792	1,089,792
施設整備積立金	135,000	143,000
JA福島信連解散記念地域農業振興積立金	55,000	56,000
被災JA財政支援積立金	46,696	46,696
経営安定化積立金	84,200	110,900
特別積立金	2,536,350	2,536,350
当期末処分剰余金	336,846	308,621
(うち当期剰余金)	(76,687)	(69,695)
(4) 処分未済持分	△9,212	△10,934
2. 評価・換算差額等	267,175	295,243
(1) その他有価証券評価差額金	259,068	287,136
(2) 土地再評価差額金	8,106	8,106
純 資 産 の 部 合 計	7,964,586	8,059,704
負債及び純資産の部合計	133,056,001	130,655,034

2. 損益計算書（2事業年度分）

（単位：千円）

科 目	平成26年度	平成27年度
1. 事業総利益	2,540,941	2,694,161
（1）信用事業収益	1,429,430	1,390,238
資金運用収益	1,342,919	1,304,009
（うち預金利息）	(478,086)	(462,191)
（うち有価証券利息）	(89,630)	(86,480)
（うち貸出金利息）	(727,938)	(697,319)
（うちその他受入利息）	(47,263)	(58,019)
役務取引等収益	55,067	53,414
その他事業直接収益	1,419	1,527
その他経常収益	30,024	31,286
（2）信用事業費用	247,414	138,072
資金調達費用	77,445	77,455
（うち貯金利息）	(70,175)	(71,704)
（うち給付補填備金繰入）	(3,964)	(3,944)
（うち借入金利息）	(3,305)	(1,805)
その他事業直接費用	20,059	27,021
その他経常費用	149,909	33,596
（うち貸倒引当金戻入益）	(6,864)	(△102,366)
信用事業総利益	1,182,015	1,252,165
（3）共済事業収益	909,666	932,756
共済付加収入	877,998	869,637
共済貸付金利息	5,295	5,172
その他の収益	26,372	57,945
（4）共済事業費用	62,002	71,980
共済借入金利息	5,293	5,229
共済推進費	37,734	46,390
その他の費用	18,974	20,360
（うち貸倒引当金戻入益）	(△3)	(0)
共済事業総利益	847,664	860,775
（5）購買事業収益	1,692,079	1,774,892
購買品供給高	1,657,292	1,742,366
修理サービス料	6,218	6,473
その他の収益	28,568	26,052
（6）購買事業費用	1,490,285	1,565,616
購買品供給原価	1,433,954	1,508,703
購買供給費	34,785	34,949
修理サービス費	—	6
その他の費用	21,545	21,956
（うち貸倒引当金戻入益）	(△804)	(△2,086)
購買事業総利益	201,794	209,276
（7）販売事業収益	152,114	192,447
販売品販売高	1,148	11,611
販売手数料	97,032	123,430
その他の収益	53,932	57,405
（8）販売事業費用	82,378	105,843
販売品販売原価	1,125	10,810
販売費	47,548	59,330
その他の費用	33,703	35,702
（うち貸倒引当金繰入額）	(81)	(100)
販売事業総利益	69,736	86,604
（9）農業倉庫事業収益	32,102	28,232
（10）農業倉庫事業費用	445	768
農業倉庫事業総利益	31,656	27,464
（11）加工事業収益	774	1,409
（12）加工事業費用	2,456	1,749
加工事業総損失	1,681	339

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
(13) 利用事業収益	180,198	171,047
(14) 利用事業費用	106,717	101,420
利用事業総利益	73,480	69,627
(15) 福祉事業収益	234,293	243,831
(16) 福祉事業費用	94,551	113,281
(うち貸倒引当金繰入額)	(4)	(33)
福祉事業総利益	139,742	130,549
(17) 歯科診療事業収益	—	22,498
(18) 歯科診療事業費用	—	13,384
医療事業総利益	—	9,114
(19) その他事業収益	174,737	176,191
(20) その他事業費用	142,965	87,876
その他事業総利益	31,772	88,314
(21) 指導事業収入	155,125	150,383
(22) 指導事業支出	190,364	189,774
指導事業収支差額	△35,238	△39,390
2. 事業管理費	2,520,433	2,674,237
(1) 人 件 費	1,817,717	1,877,799
(2) 業 務 費	226,821	236,401
(3) 諸税負担金	93,087	104,778
(4) 施 設 費	374,338	444,890
(5) その他費用	8,468	10,368
事 業 利 益	20,508	19,923
3. 事業外収益	221,552	188,563
(1) 受取雑利息	1,713	1,331
(2) 受取出資配当金	84,156	89,644
(3) 賃 貸 料	46,682	44,671
(4) 貸倒引当金戻入	16	856
(5) 償却債権取立益	4,081	6,180
(6) 福島産業復興支援助成	—	19,112
(7) 原発損害事務経費	—	1,534
(8) 雑 収 入	84,901	25,231
4. 事業外費用	67,449	18,537
(1) 支払雑利息	6	2
(2) 寄 付 金	786	851
(3) 雑 損 失	66,656	17,683
経 常 利 益	174,611	189,949
5. 特別利益	81,718	110,586
(1) 固定資産処分益	6,771	1,418
(2) 一般補助金	—	4,000
(3) 受取損害賠償金	8,965	5,572
(4) 滞留堆肥処理収益	—	97,574
(5) その他の特別利益	65,981	2,022
6. 特別損失	97,684	187,216
(1) 固定資産処分損	33,970	66,138
(2) 固定資産圧縮損	—	2,000
(3) 減 損 損 失	4,022	23,336
(4) 損害賠償関連費用	83	1,992
(5) 滞留堆肥処理費用	59,608	93,748
税 引 前 当 期 利 益	158,645	113,319
法人税・住民税及び事業税	30,437	1,267
法人税等調整額	51,520	42,357
法人税等合計	81,957	43,624
当期剰余金	76,687	69,695
当期首繰越剰余金	260,159	213,496
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,128
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	—	215,625
経営安定化積立金取崩額	—	23,300
当期末処分剰余金	336,846	308,621

3. 注記表（2事業年度分）

26年度	27年度
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 資産の評価基準及び評価方法 （1）有価証券の評価基準及び評価方法 ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） ②子会社株式：移動平均法による原価法 ③その他の有価証券 ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品・・・売価還元法による低価法 その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 2. 固定資産の減価償却の方法 （1）有形固定資産（リース資産を除く） ①建物（建物付属設備を除く） ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっています。 ウ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっています。 ②建物（建物付属設備を除く）以外 ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっています。 ③取得価額が30万円未満の減価償却資産 税法の定めにより次のとおり処理しています。 ア. 上限300万円に達するまでの金額：全額費用処理しています。 イ. アを超える部分のうち10万円以上20万円未満のもの：一括償却資産として全額費用処理しています。 ウ. アを超える部分のうち20万円以上30万円未満のもの：固定資産に計上し、定率法を採用し、税法基準の償却率によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 （2）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により処理しています。 （3）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により処理しています。 3. 引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻に事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保	I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 資産の評価基準及び評価方法 （1）有価証券の評価基準及び評価方法 ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） ②子会社株式：移動平均法による原価法 ③その他の有価証券 ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品・・・売価還元法による低価法 その他の棚卸資産・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 2. 固定資産の減価償却の方法 （1）有形固定資産（リース資産を除く） ①建物（建物付属設備を除く） ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっています。 ウ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっています。 ②建物（建物付属設備を除く）以外 ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっています。 ③取得価額が30万円未満の減価償却資産 税法の定めにより次のとおり処理しています。 ア. 上限300万円に達するまでの金額：全額費用処理しています。 イ. アを超える部分のうち10万円以上20万円未満のもの：一括償却資産として全額費用処理しています。 ウ. アを超える部分のうち20万円以上30万円未満のもの：固定資産に計上し、定率法を採用し、税法基準の償却率によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 （2）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により処理しています。 3. 引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻に事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保

証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生 の事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異（865,657千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生 の事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異（865,657千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

す。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は 655,014 千円であり、その内訳は次のとおりです。

○建物 228,461 千円 ○構築物 107,650 千円
○機械装置 194,279 千円 ○車両運搬具 14,270 千円
○器具・備品 91,101 千円 ○土地 19,253 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、ATM設備等（平成21年2月28日以前契約締結のもの）があります。

3. 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	2,000,000 千円	根質権 (為替決済担保)	未決済 為 替	—
定期預金	1,700,000 千円	質 権	手形借入金	1,660,000 千円

4. 子会社に対する金銭債権、金銭債務の総額

(1) 子会社に対する金銭債権の総額 245,999 千円
(2) 子会社に対する金銭債務の総額 410,960 千円

5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権
55,617 千円

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 28,487 千円、延滞債権額は 1,625,296 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期

す。

5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

II 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 2,128 千円増加しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 2,078 千円減少しています。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は 657,014 千円であり、その内訳は次のとおりです。

○建物 228,461 千円 ○構築物 107,650 千円
○機械装置 194,279 千円 ○車両運搬具 14,270 千円
○器具・備品 93,101 千円 ○土地 19,253 千円

2. 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	25,410,000 千円	根質権 (為替決済担保)	未決済 為 替	—
定期預金	1,700,000 千円	質 権	手形借入金	1,660,000 千円

3. 子会社に対する金銭債権、金銭債務の総額

(1) 子会社に対する金銭債権の総額 774,328 千円
(2) 子会社に対する金銭債務の総額 429,015 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権
42,190 千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 14,156 千円、延滞債権額は 1,438,491 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期

間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,120千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,662,903千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- ・再評価を行った土地の当事業年度における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額 25,578千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額	30,608千円
うち事業取引高	5,156千円
うち事業取引以外の取引高	25,451千円
（2）子会社との取引による費用総額	28,240千円
うち事業取引高	72千円
うち事業取引以外の取引高	28,168千円

2. 減損会計に関する注記

（1）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループピングを実施した結果、営業店舗については支店（福祉センター含む）ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグループピングの最小単位としています。

本店および共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,600千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,460,248千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- ・再評価を行った土地の当事業年度における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額 25,009千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定しました。

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額	70,423千円
うち事業取引高	38,088千円
うち事業取引以外の取引高	32,334千円
（2）子会社との取引による費用総額	25,443千円
うち事業取引高	138千円
うち事業取引以外の取引高	25,305千円

2. 減損会計に関する注記

（1）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループピングを実施した結果、営業店舗については支店（福祉センター含む）ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグループピングの最小単位としています。

本店および共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
① 旧飯野支店	賃貸用固定資産	建 物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

① 賃貸用固定資産

賃貸用固定資産（業務外固定資産）については、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位:千円)

場 所	減損損失金額	固定資産種類毎の当該金額内訳	
		建 物	土 地
① 旧飯野支店	4,022	4,022	—
合 計	4,022	4,022	—

(4) 回収可能額が正味売却価格の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨および割引率

場 所	測定方法
① 旧飯野支店	使用価値を採用 (割引率 3.8%)

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己審査を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
① 夏井支店	営業用店舗	土地及び建物	
② 田人支店	営業用店舗	土地及び建物	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

① 営業用店舗

当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位:千円)

場 所	減損損失金額	固定資産種類毎の当該金額内訳	
		建 物	土 地
① 夏井支店	701	701	—
② 田人支店	22,635	5,848	16,786
合 計	23,336	6,550	16,786

(4) 回収可能額が正味売却価格の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨および割引率

場 所	測定方法
① 夏井支店	正味売却可能価格を採用(不動産鑑定評価額)
② 田人支店	正味売却可能価格を採用(不動産鑑定評価額)

Ⅴ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己審査を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健

全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が14,534千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの対策の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,017千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの対策の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	71,351,711	71,297,146	△54,564
有価証券	—	—	—
満期保有目的有価証券	1,048,462	1,089,389	40,926
その他有価証券	6,761,707	6,761,707	0
貸出金（＊１）	42,509,543	—	—
貸倒引当金（＊２）	816,327	—	—
貸倒引当金控除後	41,693,218	42,359,231	666,013
資産計	120,855,099	121,507,473	652,375
貯金	120,448,334	120,422,409	△25,924
借入金	1,726,750	1,727,223	473
負債計	122,175,084	122,149,632	△25,451

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 33,112 千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	68,342,216	68,335,530	△6,686
有価証券	—	—	—
満期保有目的有価証券	973,262	1,000,444	27,181
その他有価証券	6,483,953	6,483,953	—
貸出金（＊１）	42,392,357	—	—
貸倒引当金（＊２）	△692,010	—	—
貸倒引当金控除後	41,654,621	42,318,173	617,826
資産計	110,688,693	118,138,100	638,322
貯金	117,969,133	118,000,992	31,859
借入金	1,718,500	1,721,530	3,030
負債計	119,687,633	119,722,523	34,890

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 45,879 千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	6,796,928
合計	6,796,928

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,351,711	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有 目的の債券	75,000	75,000	610,000	25,000	262,500	—
その他有価 証券のうち 満期がある もの	318,000	992,000	400,000	—	500,000	4,200,000
貸出金(※1,2,3)	3,269,066	2,471,487	2,217,431	2,061,448	1,947,758	28,974,377
合計	75,013,778	3,538,487	3,227,431	2,086,448	2,710,258	33,174,377

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 234,152 千円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,533,915 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 946 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	115,635,345	2,268,552	1,697,473	435,334	411,616	10
借入金	1,668,250	7,500	7,500	7,500	7,500	28,500
合計	117,303,595	2,276,052	1,704,973	447,834	419,116	28,510

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	地方債	1,048,462	1,089,389	40,926
合 計		1,048,462	1,089,389	40,926

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	6,802,088
合計	6,802,088

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	68,342,216	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有 目的の債券	75,000	610,000	25,000	262,500	—	—
その他有価 証券のうち 満期がある もの	992,000	400,000	—	500,000	600,000	3,600,000
貸出金(※1,2,3)	3,028,471	2,353,492	2,210,935	2,090,129	1,970,826	29,364,319
合計	68,891,554	3,363,492	2,235,935	2,852,629	2,570,826	32,964,319

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 212,289 千円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,327,102 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 1,200 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	113,619,639	2,052,746	1,473,784	444,407	378,552	—
借入金	1,667,500	7,500	7,500	7,500	7,500	21,000
合計	115,287,139	2,060,246	1,481,284	451,907	386,052	21,000

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	地方債	973,262	1,000,444	27,181
合 計		973,262	1,000,444	27,181

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)				
	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照 表計上額	差額（＊）
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	国 債	2,982,945	3,232,609	249,663
	地方債	1,920,883	2,021,628	100,745
	金融債	1,500,000	1,507,470	7,470
合 計		6,403,829	6,761,707	357,878

（＊）なお、上記差額から繰延税金負債 98,810 千円を差し引いた額 259,068 千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

Ⅵ 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等

（１）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	1,536,896 千円
②勤務費用	74,366 千円
③利息費用	30,737 千円
④数理計算上の差異の発生額	195,557 千円
⑤退職給付の支払額	△143,499 千円
⑥期末における退職給付債務	1,694,058 千円

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	1,014,964 千円
②期待運用収益	10,395 千円
③数理計算上の差異発生額	△201 千円
④特定退職共済制度への拠出金	64,257 千円
⑤退職給付の支払額	△82,609 千円
⑥期末における年金資産	1,006,806 千円

（４）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	1,694,058 千円
②特定退職共済制度	△1,006,806 千円
③未積立退職給付債務	687,251 千円
⑤未認識数理計算上の差異	△156,283 千円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	△115,427 千円
⑦貸借対照表計上額純額	415,540 千円
⑧退職給付引当金	415,540 千円

（５）退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	74,366 千円
②利息費用	30,737 千円
③期待運用収益	△10,395 千円
④数理計算上の差異の費用処理額	40,547 千円
⑤過去勤務費用の費用処理額	△60,106 千円
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	57,710 千円
合計	132,858 千円

(単位：千円)				
	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照 表計上額	差額（＊）
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	国 債	2,985,245	3,262,392	277,146
	地方債	1,902,055	2,018,267	116,212
	金融債	1,200,000	1,203,294	3,294
合 計		6,087,300	6,483,953	396,652

（＊）なお、上記差額から繰延税金負債 109,515 千円を差し引いた額 287,136 千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等

（１）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	1,691,117 千円
②勤務費用	82,523 千円
③利息費用	13,021 千円
④数理計算上の差異の発生額	△17,124 千円
⑤退職給付の支払額	△175,950 千円
⑥期末における退職給付債務	1,593,587 千円

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	1,006,806 千円
②期待運用収益	10,312 千円
③数理計算上の差異発生額	△880 千円
④特定退職共済制度への拠出金	64,684 千円
⑤退職給付の支払額	△98,253 千円
⑥期末における年金資産	982,670 千円

（４）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	1,593,587 千円
②特定退職共済制度	△982,670 千円
③未積立退職給付債務	610,917 千円
⑤未認識数理計算上の差異	△110,906 千円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	△57,717 千円
⑦貸借対照表計上額純額	442,294 千円
⑧退職給付引当金	442,294 千円

（５）退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	82,523 千円
②利息費用	13,021 千円
③期待運用収益	△10,312 千円
④数理計算上の差異の費用処理額	28,773 千円
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	57,710 千円
合計	171,715 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

①債権	81%
②年金保険投資	16%
③現金及び預金	3%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.74% (期首 2.0%)
②長期期待運用収益率	1.0%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 64,257 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、361,583 千円となっています。

Ⅶ 税効果会計に関する注記**1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳**

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	194,216 千円
退職給付引当金	114,730 千円
賞与引当金	24,656 千円
役員退職慰労引当金	13,800 千円
外部出資損失引当金	3,405 千円
未払費用否認額	6,918 千円
固定資産減損損失及び減価償却超過額	40,713 千円
貸倒損失否認額	10,087 千円
その他	2,426 千円
繰延税金資産小計	410,954 千円
評価性引当額	△190,227 千円
繰延税金資産合計 (A)	220,727 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△98,810 千円
繰延税金負債合計 (B)	△98,810 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	121,917 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 29.39%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.90
住民税均等割等	1.48
評価性引当金の増減	25.77
損金算入利用分量配当	△2.65
その他	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.66%

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

①債権	79%
②年金保険投資	18%
③現金及び預金	3%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.77%
②長期期待運用収益率	0.95%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 64,684 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、361,583 千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記**1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳**

繰延税金資産	
貸倒引当金	158,250 千円
退職給付引当金	122,017 千円
賞与引当金	13,371 千円
役員退職慰労引当金	6,622 千円
外部出資損失引当金	3,405 千円
未払費用否認額	4,806 千円
固定資産減損損失及び減価償却超過額	45,431 千円
貸倒損失否認額	10,087 千円
資産除去債務	1,408 千円
繰越欠損金	16,170 千円
その他	1,709 千円
繰延税金資産小計	383,321 千円
評価性引当額	△205,383 千円
繰延税金資産合計 (A)	177,937 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△109,515 千円
資産除去債務に係る除去費用	△379 千円
繰延税金負債合計 (B)	△109,895 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	68,042 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.61%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.71
住民税均等割等	2.07
評価性引当金の増減	13.37
その他	△0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.50%

	IX 重要な後発事象に関する注記 当組合は、平成 27 年 9 月 28 日に締結した合併契約に基づき、当組合を存続組合として平成 28 年 3 月 1 日に郡山市農業協同組合、たむら農業協同組合、いわき中部農業協同組合及びふたば農業協同組合と合併しました。 ①合併の目的・・・組合員・地域社会に貢献する J A の実現 ②合併比率及び算出方法・・・1 対 1 の対等合併 ③出資 1 口当たりの金額・・・1,000 円 X その他の注記 資産除去債務に関する注記 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの (1) 当該資産除去債務の概要 当組合の大浦集出荷倉庫の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。 (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 当事業年度末における当該資産除去債務の総額 5,100 千円
--	--

4. 剰余金処分計算書（2事業年度分）

（単位：円）

科 目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	336,846,777	308,621,009
2. 任意積立金取崩額	—	2,357,168,000
特別積立金	—	2,334,000,000
被災 JA 財政支援積立金		23,168,000
3. 剰余金処分額	123,350,119	2,509,386,189
(1) 利益準備金	16,000,000	14,000,000
(2) 任意積立金	60,000,000	2,377,168,000
金融基盤強化積立金	1,000,000	10,000,000
施設整備積立金	8,000,000	10,000,000
経営安定化積立金	50,000,000	1,843,168,000
JA福島信連解散記念地域農業振興積立金	1,000,000	—
JAいわき市地域農業振興・生活支援積立金	—	514,000,000
(3) 出資配当金	33,065,419	118,218,189
(4) 事業分量配当金	14,284,700	—
4. 次期繰越剰余金	213,496,658	156,402,820

（注）

【平成26年度】

1. 出資配当金は、年 2.0%の割合です。

ただし、年度内の増資および新加入については日割計算とします。

2. 事業の利用分量に対する配当の基準は、平成26年度産出荷米（JA米・一般米・買取米）1袋（30kg）当たり100円（税別）とします。

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は、次のとおりです。

（1）金融基盤強化積立金

①積立目的：競争力のあるJA金融事業を確立し、組合の事業の改善発展に資するために積み立てます。

②積立目標額：累積目標額は、毎事業年度末の貯金残高の1,000分の15とします。

③取崩基準：事業年度末の貯金残高の1,000分の5の範囲内で経営管理委員会に付議したうえで取り崩すものとします。

（2）施設整備積立金

①積立目的：施設の取得および既存施設の修繕整備に備えるために積み立てます。

②積立目標額：積立目標額は、10億円とします。

③取崩基準：次の範囲内で経営管理委員会に付議したうえで取り崩すものとします。

ア. 土地の取得は、取得にかかる自己資本支出相当額とします。

イ. 減価償却資産の取得（資本的支出も含む）は、年度における減価償却費相当額とします。

ウ. 減価償却資産の修繕整備費用は、修繕整備に要した費用相当額とします。

（3）経営安定化積立金

①積立目的：会計制度の適用などにより資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定及び健全な発展に資することを目的とします。

②積立目標額：積立目標額は、5億円とします。

③積立基準：毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てます。

④取崩基準：次の場合に該当する合計金額が1,000万円以上の場合に、経営管理委員会に付議したうえで取り崩すものとします。

ア. 減損会計の適用により発生した費用相当額

イ. 退職給付会計制度の変更等により発生した費用相当額

ウ. 棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額

エ. 資産除去会計の適用により発生した費用相当額

オ. 新たな会計基準の適用により発生した費用相当額

力、平成 28 年 3 月の組織整備（合併）に向け、財務基盤の安定化を目的として必要な財務調整事項の負担額

（４）ＪＡ福島信連解散記念地域農業振興積立金

- ①積立目的：地域農業振興の実現に向けて営農指導事業をはじめ農業関連事業の充実をはかるために積み立てます。
- ②積立目標額：積立目標額は、6,300 万円とします。
- ③取崩基準：次の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - ア、担い手農家等への農業支援に係る経費助成とします。
 - イ、重点振興作物新規導入栽培に係る生産資材購入への助成とします。
 - ウ、アグリスクール（新規就農者、後継者、定年帰農者向け研修制度）の開催経費等とします。
 - エ、新規農村加工事業に取り組む協力組織への助成とします。
 - オ、その他目的達成に要する支出とします。

（５）被災ＪＡ財政支援積立金

- ①積立目的：被災ＪＡを含む新ＪＡの復旧・復興費用に対する支援を目的とします。
- ②積立目標額：ア、最終目標額
以下の３か年累積額を最終目標額とする。
平成 25 年度：平成 25 年度末貯金残高×0.015%－平成 25 年度ＪＡバンク福島県相互援助積立金拠出額
平成 26 年度：平成 26 年度末貯金残高×0.015%
平成 27 年度：平成 27 年度末貯金残高×0.015%
イ、仮目標額 46,696 千円
- ③積立基準：積立基準・期間については、仮目標額一括積立とします。
- ④取崩基準：ア、復旧・復興対策支援
共通積立に相当する積立金については、支援対象ＪＡが合併後３年間に要した下記の費用に対して支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - （ア）営農再開対策：農地除塩・除染、圃場整備、生産者の農業再開支援など
 - （イ）損害賠償対策：農産物、営業損害賠償請求に関する事務経費
 - （ウ）債権管理経費：被災組合員に関する債権管理経費
- ⑤取崩期間：復旧・復興対策支援に相当する積立金の取り崩しは平成 28 年度から平成 30 年までに支援する必要額を取り崩します。
但し、残額が生じた場合は目的外として全額取り崩しいたします。
（備考）
 - ア、「被災ＪＡ」とは、再編強化法により資本注入を受けたＪＡ。
 - イ、「支援対象ＪＡ」とは、第 38 回ＪＡ福島大会で決議された次期ＪＡ合併構想地区のうち被災ＪＡを含む構想ＪＡ。

４．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 4,000,000 円が含まれています。

【平成 27 年度】

- １．出資配当金は、年 7.0%の割合です。
ただし、年度内の増資および新加入については日割計算とします。
- ２．任意積立金のうち目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は、次のとおりです。
 - （１）金融基盤強化積立金
 - ① 積立目的：競争力のあるＪＡ金融事業を確立し、組合の事業の改善発展に資するために積み立てます。
 - ② 積立目標額：累積目標額は、毎事業年度末の貯金残高の 1,000 分の 15 とします。
 - ③ 取崩基準：事業年度末の貯金残高の 1,000 分の 5 の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - （２）施設整備積立金
 - ① 積立目的：施設の取得および既存施設の修繕整備撤去等に備えるため積み立てます。
 - ② 積立目標額：積立目標額は、10 億円とします。

- ③ 取崩基準 : 次の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - ア. 土地の取得は、取得にかかる自己資本支出相当額とします。
 - イ. 減価償却資産の取得（資本的支出も含む）は、年度における減価償却費相当額とします。
 - ウ. 減価償却資産の修繕整備撤去等費用は、修繕整備撤去等に要した費用相当額とします。

(3) 経営安定化積立金

- ① 積立目的 : 会計制度の適用などにより資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定及び健全な発展に資することを目的とします。
- ② 積立目標額 : 積立目標額は、53 億円とします。
- ③ 積立基準 : 毎事業年度の当期剰余金の 10 分の 1 以上を積み立てます。
- ④ 取崩基準 : 次の場合に該当する合計金額が 1,000 万円以上の場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - ア. 減損会計の適用により発生した費用相当額
 - イ. 退職給付会計制度の変更等により発生した費用相当額
 - ウ. 棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額
 - エ. 資産除去会計の適用により発生した費用相当額
 - オ. 新たな会計基準の適用により発生した費用相当額
 - カ. 平成 28 年 3 月の組織整備（合併）に向け、財務基盤の安定化を目的として必要な財務調整事項の負担額

(4) JA 福島信連解散記念地域農業振興積立金

- ① 積立目的 : 地域農業振興の実現に向けて営農指導事業をはじめ農業関連事業の充実をはかるために積み立てます。
- ② 積立目標額 : 積立目標額は、21,300 万円とします。
- ③ 取崩基準 : 次の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - ア. 担い手農家等への農業支援に係る経費助成とします。
 - イ. 重点振興作物新規導入栽培に係る生産資材購入への助成とします。
 - ウ. アグリスクール（新規就農者、後継者、定年帰農者向け研修制度）の開催経費等とします。
 - エ. 新規農村加工事業に取り組む協力組織への助成とします。
 - オ. その他目的達成に要する支出とします。

(5) 被災 JA 財政支援積立金

- ① 積立目的 : 被災 JA を含む新 JA の復旧・復興費用に対する支援を目的とします。
- ② 積立目標額 : ア. 最終目標額
以下の3か年累積額を最終目標額とする。
平成 25 年度 : 平成 25 年度末貯金残高×0.015%-平成 25 年度 JAバンク福島県相互援助積立金拠出額
平成 26 年度 : 平成 26 年度末貯金残高×0.015%
平成 27 年度 : 平成 27 年度末貯金残高×0.015%
イ. 仮目標額 69,581 千円
- ③ 積立基準 : 積立基準・期間については、仮目標額一括積立とします。
- ④ 取崩基準 : ア. 復旧・復興対策支援
共通積立に相当する積立金については、支援対象 JA が合併後 3 年間に要した下記の費用に対して支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
(ア) 営農再開対策 : 農地除塩・除染、圃場整備、生産者の農業再開支援など
- ⑤ 取崩期間 : 復旧・復興対策支援に相当する積立金の取り崩しは平成 28 年度から平成 30 年度までに支援する必要額を取り崩します。但し、残額が生じた場合は目的外として全額取り崩しいたします。
(備考)
ア. 「被災 JA」とは、再編強化法により資本注入を受けた JA。
イ. 「支援対象 JA」とは、第 38 回 JA 福島大会で決議された次期 JA 合併構想地区のうち被災 JA を含む構想 JA。

(6) J Aいわき市地域農業振興・生活支援積立金

- ① 積立目的 : 旧いわき市農業協同組合の組合員等に対し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」および「地域の活性化」の達成を目的に積み立てます。
- ② 積立額 : 積立額は51,400万円とします。
- ③ 取崩基準 : 次の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
 - ア. 農業および地域振興策
 - (ア)新JAの農業振興対策に対する上乗せ助成
 - (イ)生産組織の各種導入事業への助成
 - (ウ)担い手、集落営農組織育成助成
 - (エ)有害鳥獣駆除への助成
 - (オ)自然災害等による農業関連施設被害の原状回復助成
 - (カ)行政と連携した農業振興助成
 - (キ)風評払拭のための活動助成
 - (ク)その他目的達成に要する支出
 - イ. 生活支援策
 - (ア)金融共済事業利用者(組合員)への助成
 - (イ)生活購買に対する還元・助成
 - (ウ)組合員組織の活動助成金に対する上乗せ助成
 - (エ)消費者への「食」と「農」を基軸とした食農教育の助成
 - (オ)准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化支援
 - (カ)その他目的達成に要する支出

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 4,000,000 円が含まれていません。

5. 部門別損益計算書

平成26年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営農指導 事 業	共 通 管理費等
事業収益①	4,960,632	1,429,431	909,666	1,706,562	761,952	153,021	
事業費用②	2,419,690	247,416	62,002	1,377,366	557,406	175,500	
事業総利益③ (①－②)	2,540,941	1,182,015	847,664	329,195	204,545	△22,478	
事業管理費④	2,520,433	1,003,403	680,108	393,276	365,186	78,459	
(うち減価償却費⑤)	127,114	45,566	20,274	44,936	14,796	1,542	
(うち人件費⑤')	1,817,717	617,695	561,847	237,890	322,878	77,407	
※うち共通管理費⑥		271,230	132,859	96,551	41,791	7,116	△549,549
(うち減価償却費⑦)		15,182	7,436	5,404	2,339	398	△30,761
(うち人件費⑦')		94,721	46,398	33,718	14,595	2,485	△191,919
事業利益⑧ (③－④)	20,508	178,611	167,556	△64,081	△160,641	△100,937	
事業外収益⑨	238,367	120,968	55,225	41,326	17,891	2,957	
※うち共通分⑩		112,741	55,225	40,133	17,371	2,957	△228,429
事業外費用⑪	84,264	41,590	20,371	14,804	6,408	1,091	
※うち共通分⑫		41,590	20,371	14,804	6,408	1,091	△84,264
経常利益⑬ (⑧＋⑨－⑪)	174,611	257,987	202,409	△37,558	△149,157	△99,070	
特別利益⑭	81,718	40,333	19,756	14,357	6,214	1,058	
※うち共通分⑮		40,332	19,756	14,357	6,214	1,058	△81,718
特別損失⑯	97,684	48,214	23,616	17,162	7,428	1,264	
※うち共通分⑰		48,212	23,616	17,162	7,428	1,264	△97,684
税引前当期利益⑱ (⑬＋⑭－⑯)	158,645	250,108	198,549	△40,364	△150,371	△99,277	
営農指導事業分配賦額⑲		35,298	28,824	18,784	16,370	△99,277	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱－⑲)	158,645	214,810	169,725	△59,148	△166,742		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「(人頭割＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割＋共通管理費配賦前の事業損益割)／3」

ただし、生活その他事業及び営農指導事業の支出のうち、(農事組合活動費、JAまつり等経費)共通管理費的要素の経費等についての調整を行っています。

(2) 営農指導事業

「均等割(50%)＋事業総利益割(50%)」

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦割合)は次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	49.36%	24.18%	17.57%	7.60%	1.29%	100.0%
営農指導事業	35.56%	29.03%	18.92%	16.49%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 生 活 そ の 他 営 農 指 導 事 業	共 通 資 産
業 別 の 総 資 産	133,056,001	123,052,692	474,881	1,774,193	7,754,236
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	133,056,001 (2,843,874)	126,903,445 (1,021,454)	2,296,351 (448,893)	3,856,205 (1,373,525)	

平成27年度

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営農指導 事 業	共 通 管理費等
事業収益①	5,084,045	1,390,239	932,756	1,768,325	844,415	148,310	
事業費用②	2,389,884	138,075	71,980	1,368,131	639,343	172,355	
事業総利益③ (① - ②)	2,694,161	1,252,166	860,775	400,194	205,071	△24,045	
事業管理費④	2,674,237	1,037,972	691,423	448,126	428,453	68,262	
(うち減価償却費⑤)	166,881	53,188	22,480	58,733	31,391	1,089	
(うち人件費⑥')	1,877,799	616,417	563,410	260,040	370,234	67,698	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		282,743	136,744	109,324	41,024	6,222	△576,058
		11,631	5,625	4,497	1,687	255	△23,697
		92,399	44,687	35,726	13,406	2,033	△188,252
事業利益⑧ (③ - ④)	19,923	214,191	169,352	△47,932	△223,381	△92,307	
事業外収益⑨	188,563	96,875	42,125	34,591	13,056	1,916	
※うち共通⑩		87,101	42,125	33,678	12,637	1,916	△177,459
事業外費用⑪	18,537	9,099	4,400	3,518	1,320	200	
※うち共通⑫		9,099	4,400	3,518	1,320	200	△18,537
経常利益⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	189,949	301,967	207,076	△16,858	△211,645	△90,591	
特別利益⑭	110,586	4,425	2,139	103,284	641	97	
※うち共通⑮		4,423	2,139	1,710	641	97	△9,012
特別損失⑯	187,216	44,896	21,712	113,107	6,513	988	
※うち共通⑰		44,894	21,712	17,358	6,513	988	△91,468
税引前当期利益⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	113,319	261,496	187,503	△26,681	△217,517	△91,482	
営農指導事業分配賦額⑲		32,506	25,920	18,169	14,886	△91,482	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱ - ⑲)	113,319	228,990	161,583	△44,850	△232,403		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「(人頭割＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割＋共通管理費配賦前の事業損益割)／3」

ただし、生活その他事業及び営農指導事業の支出のうち、(農事組合活動費、JAまつり等経費)共通管理費的要素の経費等についての調整を行っています。

(2) 営農指導事業

「均等割(50%)＋事業総利益割(50%)」

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦割合)は次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	49.08%	23.74%	18.98%	7.12%	1.08%	100.0%
営農指導事業	35.54%	28.33%	19.86%	16.27%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 生 活 そ の 他 営 農 指 導 事 業	共 通 資 産
業 別 の 総 資 産	130,655,034	119,858,984	579,588	2,355,209	7,861,254
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	130,655,034 (2,575,452)	123,639,583 (890,494)	2,357,244 (414,579)	4,658,207 (1,270,379)	

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益（事業収益）	4,462	4,939	5,043	4,960	5,084
信用事業収益	1,519	1,525	1,444	1,429	1,390
共済事業収益	934	988	936	909	932
農業関連事業収益	1,363	1,604	1,715	1,706	1,768
生活その他事業収益	604	681	743	761	844
営農指導事業収益	40	138	204	153	148
経常利益	250	273	292	174	189
当期剰余金（注）	117	146	263	76	69
出資金 （出資口数）	1,666 (1,666,143口)	1,657 (1,657,783口)	1,665 (1,665,151口)	1,696 (1,696,620口)	1,740 (1,740,917口)
純資産額	7,431	7,636	7,863	7,964	8,059
総資産額	137,449	137,247	134,832	133,056	130,655
貯金等残高	125,384	124,522	121,959	120,448	117,969
貸出金残高	40,539	40,244	42,051	42,476	42,346
有価証券残高	8,613	8,634	8,145	7,810	7,457
剰余金配当金額	16	46	45	47	118
出資配当の額	16	32	32	33	118
事業利用分量配当の額	0	14	13	14	0
職員数	346人	373人	343人	341人	351人
単体自己資本比率	14.52%	14.70%	15.14%	14.96%	13.19%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
資金運用収支	1,265	1,226	△38
役務取引収支	55	53	△1
その他の信用事業収支	△138	△27	110
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	1,182 (0.97%)	1,252 (1.05%)	70 (0.08%)
事業粗利益 （事業粗利益率）	2,540 (1.83%)	2,694 (1.96%)	153 (0.13%)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	120,752	1,295	1.07%	117,966	1,245	1.05%
うち預金	70,726	478	0.67%	68,296	462	0.67%
うち有価証券	7,617	89	1.17%	7,274	86	1.18%
うち貸出金	42,408	727	1.71%	42,395	697	1.64%
資金調達勘定	121,684	77	0.06%	119,800	77	0.06%
うち貯金・定積	119,951	74	0.06%	118,075	75	0.06%
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,732	3	0.19%	1,724	1	0.10%
総資金利ざや			0.40%			0.69%

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」、「特別措置としての特別配当金」が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度増減額	平成27年度増減額
受取利息	△48	△42
うち預金	△24	△15
うち有価証券	△8	3
うち貸出金	△16	△30
支払利息	△1	0
うち貯金・定期積金	△1	1
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	0	△1
差引	△47	△30

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、農林中金からの「預金奨励金」、「特別配当金」、「特別措置としての特別配当金」が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
流動性貯金	56,733 (47.3%)	56,386 (47.7%)	△347
定期性貯金	63,096 (52.6%)	61,621 (52.2%)	△1,475
その他の貯金	111 (0.0%)	67 (0.1%)	△44
計	119,941 (100.0%)	118,074 (100.0%)	△1,867
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	119,941 (100.0%)	118,074 (100.0%)	△1,867

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

②定期貯金残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
定期貯金	59,424 (100.0%)	57,693 (100.0%)	△1,731
うち固定自由金利定期	59,424 (100.0%)	57,693 (100.0%)	△1,731
うち変動自由金利定期	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0

(注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
手 形 貸 付	273 (0.6%)	227 (0.5%)	△46
証 書 貸 付	39,743 (93.6%)	39,750 (93.9%)	7
当 座 貸 越	247 (0.5%)	227 (0.5%)	△20
割 引 手 形	0 (0.0%)	—	—
金 融 機 関 貸 付	2,153 (5.0%)	2,150 (5.1%)	△3
合 計	42,418 (100.0%)	42,354 (100.0%)	△64

(注) () 内は構成比です。

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
固 定 金 利 貸 出 金	23,203 (54.6%)	22,748 (53.7%)	△455
変 動 金 利 貸 出 金	18,522 (43.6%)	18,892 (44.6%)	370
そ の 他	750 (1.7%)	705 (1.6%)	△44
合 計	42,476 (100.0%)	42,346 (100.0%)	△129

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」は、当座貸越、無利息等固定、変動の区分がないもの。

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	365	248	△117
有 価 証 券	0	0	0
動 産	210	204	△5
不 動 産	414	381	△32
そ の 他 担 保 物	102	70	△32
小 計	1,092	905	△187
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	16,199	16,554	354
そ の 他 保 証	6,161	6,650	489
小 計	22,360	23,204	843
信 用	19,023	18,237	△785
合 計	42,476	42,346	△129

④債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
設 備 資 金	39,248 (92.5%)	39,087 (92.3%)	△161
運 転 資 金	3,228 (7.5%)	3,259 (7.7%)	31
合 計	42,476 (100.0%)	42,346 (100.0%)	△129

(注) () 内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
農 業	773 (1.8%)	695 (1.6%)	△78
林 業	32 (0.0%)	29 (0.0%)	△3
水 産 業	99 (0.2%)	116 (0.2%)	17
製 造 業	1,355 (3.1%)	1,378 (3.2%)	23
鉱 業	75 (0.1%)	74 (0.1%)	0
建 設 業	1,487 (3.5%)	1,510 (3.5%)	22
不 動 産 業	1,541 (3.6%)	1,627 (3.8%)	85
電気・ガス・熱供給・水道業	367 (0.8%)	365 (0.8%)	△2
運 輸 ・ 通 信 業	1,497 (3.5%)	1,448 (3.4%)	△49
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	490 (1.1%)	419 (0.9%)	△71
サ ー ビ ス 業	2,244 (5.2%)	2,391 (5.6%)	147
金 融 ・ 保 険 業	2,522 (5.9%)	2,524 (5.9%)	2
地 方 公 共 団 体	248 (0.5%)	75 (0.1%)	△172
そ の 他	29,739 (70.0%)	29,689 (70.1%)	△49
合 計	42,476 (100.0%)	42,346 (100.0%)	△129

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
農業	330	321	△9
穀作	29	31	2
野菜・園芸	16	14	△2
果樹・樹園農業	1	1	0
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	13	14	1
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	269	261	△7
農業関連団体等	—	—	—
合 計	330	321	△9

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等がふくまれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
プロパー資金	104	118	14
農業制度資金	225	203	△22
農業近代化資金	30	38	8
その他制度資金	195	165	△30
合 計	330	321	△9

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
破綻先債権額	28	14	△14
延滞債権額	1,625	1,438	△187
3か月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	9	7	△2
合 計	1,662	1,460	△202

(注) 1. 破綻先債権

元本又は、利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の理由により元本又は、利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は、支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権について

元本又は、利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

平成26年度

(単位：百万円)

債権区分	債権額 (A)	保全額			保全率 (B) / (A)
		担保・保証等	引当	合計 (B)	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1,565	904	660	1,565	100.00%
危険債権	88	71	16	88	100.00%
要管理債権	9	0	0	0	0.00%
小 計	1,662	976	677	1,653	99.45%
正常債権	40,888				
合 計	42,551				

平成27年度

(単位：百万円)

債権区分	債権額 (A)	保全額			保全率 (B) / (A)
		担保・保証等	引当	合計 (B)	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1,292	760	532	1,292	100.00%
危険債権	159	140	18	159	100.00%
要管理債権	7	0	0	0	0.00%
小 計	1,460	901	551	1,452	99.45%
正常債権	40,951				
合 計	42,411				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

開示基準別債権の分類・保全状況図

<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>			
対象債権	信用事業総与信		信用事業以外 の与信	信用事業総与信		信用事業以外 の与信	信用事業総与信		信用事業以外 の与信
	貸出金	その他の 債権		貸出金	その他の 債権		貸出金	その他の 債権	
	破綻先			破産更生債権及びこれらに 準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先			危険債権			延滞債権 (税務上の延滞)		
	破綻懸念先						(拡大解釈不計上貸出分)		
	要注意先	要管理先		要管理債権	(正常債権)		3か月以上延滞債権		延滞債権の要件である未収利息不計上貸出金とは、事務ガイドラインで税務要件に従い未収利息不計上とした貸出金とされているが、当協会の検査で、事務ガイドラインの解釈を拡大し、未収利息不計上とした貸出金では原則延滞債権で開示するよう求められるケースがあり、この拡大解釈を前提としてイメージ図を作成している。
		その他要注意先		3か月以上延滞債権・貸出条件緩和債権以外の信用事業総与信			貸出条件緩和債権		
		正常先		正常債権					
	●破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者			●破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権			●破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金		
	●実質破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態におり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等実質的に経営破たんしている債務者			●危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権			●延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金		
●破綻懸念先 現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者			●要管理債権 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権			●3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)			
●要管理先 要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者 i 3か月以上延滞債権 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月延滞している貸出債権 ii 貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権			●正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権			●貸出条件緩和債権 債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)			
●その他の要注意先 要管理先以外の要注意先に属する債務者									
●正常先 業況が良好、かつ、財務内容にも特設の問題がないと認められる債務者									

延滞債権の要件である未収利息不計上貸出金とは、事務ガイドラインで税務要件に従い未収利息不計上とした貸出金とされているが、当局の検査で、事務ガイドラインの解釈を拡大し、未収利息不計上とした貸出金では原則延滞債権で開示するよう求められるケースがあり、この拡大解釈を前提としてイメージ図を作成している。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	136	138		136	138	138	140		138	140
個別貸倒引当金	673	677	—	673	677	677	551	21	655	551
合 計	809	816	0	809	816	816	691	21	794	691

⑫貸出金償却の額

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	26	174	26	181
	金 額	21,675	37,845	20,164	36,087
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	20	22	5	2
雑 為 替	件 数	1	1	1	0
	金 額	196	382	136	385
合 計	件 数	27	174	27	181
	金 額	21,892	38,250	20,307	36,474

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
国 債	2,981	2,983	2
地 方 債	3,015	2,920	△95
金 融 債	1,621	1,370	△251
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	7,618	7,274	△344

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めな いもの	合 計
平成26年度								
国 債	—	—	400	1,200	1,400	—	—	3,000
地 方 債	—	895	462	600	800	200	—	2,957
金 融 債	300	1,200	—	—	—	—	—	1,500
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度								
国 債	—	—	1,000	2,000	—	—	—	3,000
地 方 債	192	635	437	900	700	—	—	2,864
金 融 債	800	400	—	—	—	—	—	1,200
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	1,048	1,089	40	973	1,000	27
そ の 他	6,403	6,761	357	6,087	6,483	396
合 計	7,452	7,851	398	7,060	7,484	423

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によります。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	9,502	162,757	8,357	158,842
	定期生命共済	10	2,055	39	1,804
	養老生命共済	3,569	90,005	3,458	81,719
	うちこども共済	621	21,545	568	20,806
	医療共済	236	4,647	119	3,829
	がん共済	0	268	0	260
	定期医療共済	0	334	0	308
	介護共済	420	589	394	970
	年金共済(計)	91	2,380	87	2,360
建物更生共済		17,743	279,852	17,715	279,121
合 計		31,573	542,995	30,082	526,936

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		8,513	37,102	8,035	44,765
がん共済		1,078	6,775	1,530	8,130
定期医療共済		20	1,119	15	1,044
合 計		9,611	44,996	9,581	53,939

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種類		平成26年度		平成27年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済		901	1,245	975	2,177
合 計		901	1,245	975	2,177

(注) 金額は介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前		9,195	143,800	8,749	140,400
年金開始後		0	94,290	0	95,645
合 計		9,195	238,090	8,749	236,045

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	平成26年度			平成27年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火 災 共 済	1,458 件	1,772,506	2,583	1,424 件	1,744,432	2,394
自 動 車 共 済	11,458 件		59,646	11,311 件		58,035
傷 害 共 済	14,946 件	7,831,650	555	14,609 件	6,699,500	522
団体定期生命共済	0 件	0	0	0 件	0	0
定額定期生命共済	5 件	1,800	13	5 件	1,800	13
賠償責任共済	446 件		83	468 件		86
自 賠 責 共 済	4,882 件		12,538	5,185 件		13,382
合 計	33,195 件		75,420	33,002 件		74,434

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
肥 料	323,744	53,624	364,278	66,129
農 薬	249,852	39,416	243,418	37,756
飼 料	79,361	5,241	79,775	4,918
農 業 機 械	227,606	19,617	247,961	20,605
素 蓄 ・ 種 苗	82,354	12,004	94,831	12,746
そ の 他	190,209	22,433	157,571	18,139
合 計	1,153,128	152,338	1,187,837	160,295

(2) 販売品取扱実績

①受託販売品

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	受入高	手数料	受入高	手数料
米 穀 類	897,853	46,773	982,865	65,604
果 実	258,623	5,868	276,194	5,490
野 菜	476,367	9,141	539,489	10,856
菌 茸 類	38,178	749	41,328	815
花 卉 ・ 特 産	6,447	161	5,411	135
畜 産 物	327,069	5,354	367,580	6,182
ファーマーズマーケット	154,070	28,984	180,086	34,346
合 計	2,158,608	97,032	2,392,956	123,430

②買取販売品

(単位：千円)

種 類	平成26年度	平成27年度
	販売高	販売高
米 穀 類	1,148	11,611
合 計	1,148	11,611

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収益	保 管 料	32,102	28,232
	倉 庫 雑 収 入	0	0
	計	32,102	28,232
費用	倉 庫 材 料 費	185	92
	倉 庫 雑 費	260	675
	計	445	768

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	収益	費用	収益	費用
水 稻 育 苗 セ ン タ ー	98,571	69,242	96,242	67,635
カントリーエレベーター	48,710	28,799	43,122	26,532
予冷库・保有米保管 他	21,253	6,487	20,114	5,729
合 計	168,534	104,528	159,478	99,896

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	収益	費用	収益	費用
味 噌 加 工	774	2,456	1,409	1,749
合 計	774	2,456	1,409	1,749

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	供給高	粗収益	供給高	粗収益
米	20,163	3,688	17,682	3,722
生 鮮 食 品	24,941	3,743	26,616	3,364
一 般 食 品	186,785	37,485	184,818	36,649
衣 料 品	13,021	1,763	6,418	930
燃 料	48,676	5,881	28,818	4,817
耐 久 消 費 財	50,965	5,424	51,338	4,532
日 用 保 健 雑 貨	141,910	12,004	193,626	17,303
そ の 他	17,700	1,210	45,208	2,055
合 計	504,164	71,202	554,529	73,375

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収 益	介 護 等 収 入	223,827	226,692
	雑 収 入	10,465	16,138
	計	234,293	243,831
費 用	労 務 費	50,861	53,770
	業 務 費	31,977	42,679
	雑 費	11,712	16,831
	計	94,551	113,281

(3) 医療事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収 益	歯 科 診 療 等 収 益	—	22,432
	雑 収 入	—	66
	計	—	22,498
費 用	歯 科 診 療 材 料 費	—	4,775
	雑 費	—	8,609
	計	—	13,384

(4) 旅行事業

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収 益	旅 行 収 益	1,472	1,543
	計	1,472	1,543
費 用	旅 行 費 用	121	22
	計	121	22

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収入	指導事業補助金	153,021	148,310
	指導実費収入	2,103	2,073
	計	155,125	150,383
支出	営農改善費	178,067	174,652
	生活文化費	3,750	4,213
	教育情報費	8,545	10,908
	計	190,364	189,774

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
総資産経常利益率	0.12	0.13	0.01
資本経常利益率	2.28	2.46	0.17
総資産当期純利益率	0.05	0.05	0
資本当期純利益率	1.00	0.90	△0.10

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		平成26年度	平成27年度	増 減
貯貸率	期 末	35.26	35.89	0.63
	期中平均	35.35	35.90	0.55
貯証率	期 末	6.48	6.32	△0.16
	期中平均	6.35	6.16	△0.19

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項	目	平成26年度	経過措置による 不 算 入 額	平成27年度	経過措置による 不 算 入 額
〈コア資本に係る基礎項目〉					
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本又は会員資本の額		7,650		7,646	
うち、出資金の額	うち、後配出資金の額	1,696		1,740	
	うち、非累積的永久優先出資の額	—		—	
うち、優先出資申込証拠金の額		—		—	
うち、資本準備金の額		0		0	
うち、再評価積立金の額		—		—	
うち、利益剰余金の額		6,009		6,034	
うち、利益準備金の額	うち、利益準備金の額	1,724		1,740	
	うち、積立金の額	3,948		3,985	
うち、積立金の内訳① 諸積立金	積立金の内訳① 諸積立金	1,412		1,448	
	積立金の内訳② 特別積立金	2,536		2,536	
うち、当期末処分剰余金の額		336		308	
うち、外部流出予定額(△)		47		118	
うち、処分未済持分の額(△)		9		10	
うち、自己優先出資申込証拠金の額		—		—	
うち、自己優先出資の額(△)		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		140		142	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額		140		142	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
うち、回転出資金の額	うち、回転出資金の額	—		—	
	うち、負債性資本調達手段の額	—		—	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額		—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		7		7	
その他コア資本基礎項目不算入額(△)		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額		7,798		7,795	
〈コア資本に係る調整項目〉					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	34	6	26
うち、のれんに係るものの額	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	34	6	26
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
その他コア資本調整項目不算入額(△)		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額		—	—	6	—
〈自己資本〉					
自己資本の額((イ) - (ロ))		7,798		7,789	
〈リスク・アセット〉					
信用リスク・アセットの額の合計		46,902		53,900	
資産(オン・バランスの項目)		46,902		53,990	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△12,430		△8,277	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,482		△8,321	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	34		26	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る額	—		—	
うち、前払年金費用に係る額		—		—	
うち、自己保有普通出資等に係る額		—		—	
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額		—		—	
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額		—		—	
うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額		—		—	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る額	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る額	—		—	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る額	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額		17		17	
オフ・バランス項目		—		—	
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額		—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額		5,204		5,128	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
リスク・アセットの額の合計額		52,106		59,029	
〈自己資本比率〉					
自己資本比率((ハ) / (ニ))		14.96%		13.19%	

(注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削除手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2.自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,991	—	—	2,993	—	—
我が国の地方公共団体向け	3,228	—	—	2,960	—	—
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	71,972	14,394	575	66,012	13,202	528
法人等向け	2,523	2,475	99	3,144	3,144	125
中小企業等向け及び個人向け	7,602	5,154	206	7,924	5,943	237
抵当権付住宅ローン	6,137	2,128	85	5,501	1,925	77
不動産取得等事業向け	1,751	1,731	69	1,512	1,512	60
三月以上延滞等	745	753	30	838	851	34
信用保証協会等による保証付	16,209	1,613	64	16,562	1,656	66
共済約款貸付	185	—	—	221	0	0
出資等	671	671	26	664	664	26
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,196	5,491	219	2,196	5,491	219
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	112	280	11	168	420	16
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファン ド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入、不算入となるもの	—	△12,430	△497	—	△8,227	△329
上記以外	16,450	24,636	985	19,755	27,319	1,092
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	132,778	46,902	1,876	130,450	53,900	2,156
CVA リスク相当額÷8%	0	—	—	0	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	0	—	—	0	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	132,778	46,902	1,876	130,450	53,900	2,156
オペレーショナル・リスクに対する所要自己 資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額		所要自己 資本額	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額		所要自己 資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	5,204		208	5,128		205
所要自己資本額計	リスクアセット等（分母） 計		所要自己 資本額	リスクアセット等（分母） 計		所要自己 資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	52,106		2,084	59,029		2,361

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当しています。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

6. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基本的手法）＞

粗利益（正の値の場合に限る）×15%の直近3年間の合計額
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷8%

3.信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資 情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチ・レーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(業種別,残存期間別)及び三ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
		うち 貸付金等	うち債 権	三ヵ月以上延滞 エクスポージャー		うち 貸付金等	うち債権	三ヵ月以上延滞 エクスポージャー
信用リスク期末残高	133,493	42,612	7,471	1,176	131,035	42,708	7,079	1,140
農業	330	330	—	6	304	304	—	5
林業	3	3	—	—	2	2	—	—
水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	35	35	—	—	33	33	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設・不動産業	733	733	—	61	926	926	—	36
電気・ガス熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	70,283	2,196	1,501	—	64,861	2,196	1,201	—
卸売・小売・飲食・サービス業	473	473	—	34	468	468	—	39
日本国政府・地方公共団体	6,219	249	5,970	—	5,954	76	5,878	—
上記以外	55,415	38,590	—	1,074	58,484	38,700	—	1,058
業種別残高計	133,493	42,612	7,471	1,176	131,035	42,708	7,079	1,140
1年以下	71,118	547	300	—	66,343	538	993	—
1年超3年以下	3,028	929	2,099	—	1,731	693	1,037	—
3年超5年以下	2,033	1,167	886	—	2,541	1,101	1,440	—
5年超7年以下	3,133	1,330	1,802	—	4,214	1,319	2,895	—
7年超10年以下	6,906	4,705	2,201	—	5,130	4,418	712	—
10年超	32,191	31,989	201	—	32,692	32,692	—	—
期間の定めのないもの	15,081	1,942	—	—	18,382	1,946	—	—
残存期間別残高計	133,493	42,612	7,471	—	131,035	42,708	7,079	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度				平成27年度			
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期首 残高	期中 増加額	期中減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	137	140	—	137	140	142	—	140
個別貸倒引当金	700	703	—	700	703	573	23	680

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		平成26年度						平成27年度					
		期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償 却	期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償 却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	29	—	—	6	23	—	23	—	—	18	5	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	12	—	—	0	12	—	12	—	11	1	0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	269	—	—	12	257	—	257	—	—	15	242	—
	上記以外	21	—	—	21	0	—	0	37	—	0	37	—
個 人		369	703	—	661	411	—	411	536	11	646	292	—
業種別計		700	703	—	700	703	—	703	573	23	680	573	—

(注) 当ＪＡは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘定後残高	リスク・ウエイト 0%	—	0	0	—	—	—
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	—	1,613	1,613	—	1,648	1,648
	リスク・ウエイト 20%	—	14,403	14,403	—	13,207	13,207
	リスク・ウエイト 35%	—	2,128	2,128	—	1,907	1,907
	リスク・ウエイト 50%	—	103	103	—	82	82
	リスク・ウエイト 75%	—	5,154	5,154	—	5,456	5,456
	リスク・ウエイト 100%	—	14,540	14,540	—	10,090	10,090
	リスク・ウエイト 150%	—	△12,126	△12,126	—	283	283
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	21,085	21,085	—	21,225	21,225
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	46,902	46,902	—	53,900	53,900

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非当時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がＡ-またはＡ３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成26 年度		平成27 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	11	1	11	3
中小企業等向け及び個人向け	63	453	43	470
抵当権住宅ローン	—	9	—	8
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	1	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合 計	75	465	55	482

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①. 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社株式については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。

これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。

具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社株式については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との取評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②. 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	6,809	6,809	6,814	6,814
合計	6,809	6,809	6,814	6,814

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③. 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成26年度			平成27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④. 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤. 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

①. 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞在する貯金をコア貯金と定義し①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。

②. 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△314	△91

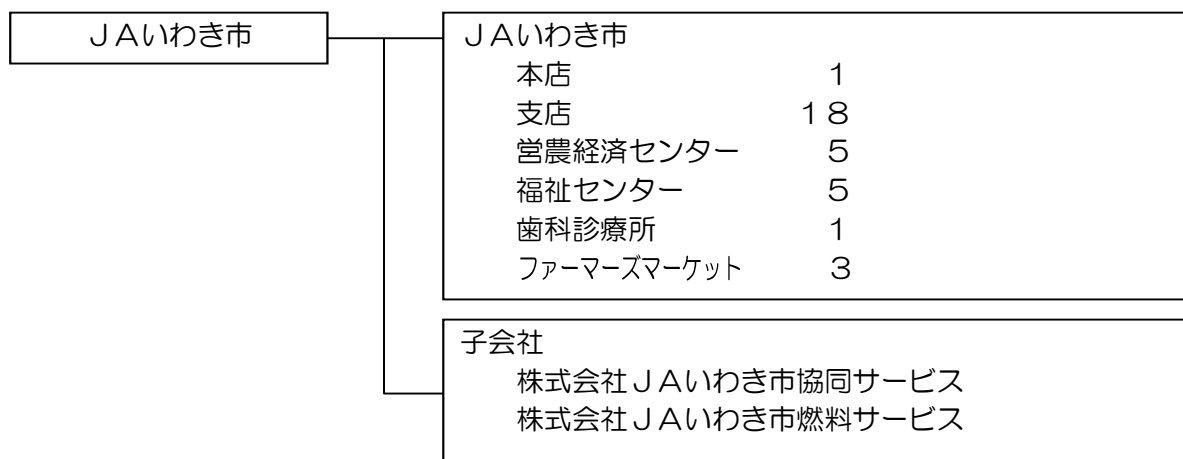
Ⅵ 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JA いわき市のグループは、当 JA、子会社 2 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違ありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	業務内容	所在地	設立年月日	資本金	組合 出資 比率	組合グループ 出資比率	他の子会社等の 議決権比率
(株) JA いわき市 協同サービス	・葬祭事業 ・一般貨物運送業《霊柩》 ・一般貸切旅客自動車運送事業《貸切バス》 ・一般酒類販売業 ・墓石事業 ・貸家事業及び貸席業	いわき市平 字九品寺町 1-8-2	平成 8 年 6 月	100,000 千円	100%	0%	0%
(株) JA いわき市 燃料サービス	・石油製品の販売並びにガソリンスタンドの経営 ・液化石油ガスの販売 ・配管設備工事及びガス器具の販売 ・損害保険代理店業及び自動車損害賠償保険法に基づく保険代理業	いわき市平 谷川瀬字泉町 78-1	平成 12 年 12 月	100,000 千円	100%	0%	0%

(3) 連結事業概況

①事業の概況

平成27年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結しております。

連結決算内容は、連結事業利益89百万円、連結経常利益267百万円、連結当期剰余金は110百万円となりました。

②連結子会社

株式会社 JAいわき市協同サービス

未曾有の大震災から5年の月日が経ち、震災前の生活を取り戻しつつあるものの、当社事業に於いてはその影響で益々葬儀の小規模化、簡素化を進める原因になり、且つ様々な葬儀形態を要求される要因にもなったと言えます。

その様な中、当社の経営理念である『組合員様・フレンド会員様・地域社会から愛され信頼される会社・施設を運営する』というお客様第一主義に基づき、各種研修会や葬祭ディレクターの受験等を通じ顧客ニーズに応える為社員教育をはじめとし効率的な事業活動を実践して参りました。

平成27年度は、平成8年6月に当社を設立し20周年という節目の年となり、記念祝賀会を開催して関係各位の皆様へ感謝の気持ちを伝えることができました。

設立以来、旧Aコープを改築し使用していました本部事務所が築40年を経過し、老朽化および社員の増員を理由に5月に新築竣工し、働きやすい職場環境作りを実現できました。

また、かねてより要望されていた南部葬儀施設「ラポール錦」を平成28年2月にオープンすることが出来、南部地区の組合員様へ利用事業の平等化を実現することが出来ました。

4月～5月には「フレンド会員拡大キャンペーン」を実施し、目標件数350件に対し381件の実績で全社員が達成することが出来ました。

更に恒例になりました県内JA葬祭事前相談会の開催に伴い、7月にラポール平、10月にはラポール平窪、2月にはラポール錦に於いて人形供養祭を開催し、大切な人形をご供養すると共に、催しを通じて当社PRに努めました。

結果、事業実績については、施行件数456件の取扱い、売上高1,164百万円、経常利益53百万円、当期剰余金28百万円の実績となりました。

今後とも、多種多様な顧客ニーズに応える為、社員教育の徹底を基に葬儀サービスの充実を図り「安心で信頼されるJA葬祭事業の確立」に取り組んでまいります。

株式会社 JAいわき市燃料サービス

平成27年度は、大震災から4年が経過し、震災からの復旧・復興へ向けた社会全体での取り組みが続く中、景気・個人消費ともに、雇用などの改善を背景に緩やかに持ち直しつつあります。

燃料事業は、消費者の節約志向の定着により、燃費の良い小型車・ハイブリット車等省エネ車の普及で低燃費化時代に突入し、今後、電気・水素等の新エネルギー政策への転換も予想され、さらにガス事業においても、新築・リフォーム等にオール電化への移行が進んでいて、燃料業界全体を取り巻く環境は厳しさを増しています。それに加え、老朽化地下埋設タンクの漏洩対策等により、SS事業のコスト負担が大幅に増加することで、地下タンクの入替工事または営業廃止の色分けが進んできました。

このような中で当社は、原油価格、為替レートが乱高下する経済情勢を一因とする近隣セルフを中心としたスタンドの安価競争など厳しい経営環境の中で、目標達成に向け役員・社員一丸となり、事業に取り組んできました。

結果、事業実績については、売上高876百万円、経常利益32百万円、当期剰余金23百万円となりました。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円）

項 目	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
連結経常収益（事業収益）	6,672	7,091	7,160	7,092	7,075
信用事業収益	1,512	1,519	1,438	1,424	1,352
共済事業収益	932	987	935	908	931
購買事業収益	3,734	3,835	3,886	3,830	3,805
販売事業収益	128	137	162	152	192
その他事業収益	363	611	737	777	793
連結経常利益	435	397	393	330	267
連結当期剰余金	196	218	317	163	110
連結純資産額	7,693	7,971	8,251	8,440	8,576
連結総資産額	137,700	137,508	135,123	133,537	131,093
連結自己資本比率	14.76%	15.33%	15.81%	15.75%	14.09%

- （注）１．連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 ２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 ３．信託業務の取り扱いはありません。
 ４．「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。なお、平成２５年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	平成26年度	平成27年度	科 目 (負債の部)	平成26年度	平成27年度
1.信用事業資産	122,144,770	118,226,258	1.信用事業負債	122,815,564	120,224,393
(1)現金及び預金	72,317,128	69,310,239	(1)貯金	120,038,240	117,561,924
(2)有価証券	7,810,169	7,457,215	(2)借入金	1,726,750	1,718,500
(3)貸出金	42,230,433	41,572,149	(3)その他の信用事業負債	1,050,574	943,967
(4)その他の信用事業資産	602,398	575,910	2.共済事業負債	906,441	959,221
(5)貸倒引当金	△815,358	△ 689,255	(1)共済借入金	184,983	219,286
2.共済事業資産	187,649	227,464	(2)共済資金	437,520	467,277
(1)共済貸付金	185,242	221,923	(3)その他の共済事業負債	283,936	272,657
(2)その他の共済事業資産	2,407	2,631	3.経済事業負債	263,431	262,460
(3)貸倒引当金	0	2,909	(1)支払手形及び経済事業未払金	240,596	184,502
3.経済事業資産	713,080	661,707	(2)その他の経済事業負債	22,833	77,957
(1)受取手形及び経済事業未収金	478,487	413,259	4.雑負債	432,557	510,316
(2)経済受託債権	—	68,348	5.諸引当金	866,274	551,262
(3)棚卸資産	182,054	179,696	(1)賞与引当金	116,250	69,521
(4)その他経済事業資産	65,356	10,928	(2)退職給付に係る負債	700,039	457,609
(5)貸倒引当金	△12,818	△10,526	(3)役員退職慰労引当金	49,984	24,131
4.雑資産	137,521	402,903	6.再評価にかかる繰延税金負債	9,609	9,609
5.固定資産	3,547,959	4,894,678			
(1)有形固定資産	3,510,608	4,858,263	負債の部合計	125,293,878	122,517,263
建物	4,390,867	5,196,093			
機械装置	870,935	1,482,738	(純資産の部)		
土地	1,501,717	1,484,175	1.組合員資本	8,172,939	8,280,891
建設仮勘定	158,058	134,283	(1)出資金	1,696,620	1,740,917
その他の有形固定資産	70,635	170,470	(2)資本剰余金	268	268
減価償却累計額	△3,481,607	△3,609,496	(3)利益剰余金	6,489,263	6,554,640
(2)無形固定資産	37,350	36,414	(4)処分未済持分	△9,212	△ 10,934
6.外部出資	6,596,928	6,602,088	(5)子会社の所有する親組合出資金	△4,000	△ 4,000
(1)外部出資	6,609,261	6,614,421	2.評価・換算差額等	70,483	295,242
(2)外部出資等損失引当金	△12,333	△ 12,333	(1)その他有価証券評価差額金	259,068	287,136
7.繰延税金資産	209,396	78,291	(2)土地再評価差額金	8,106	8,106
			(3)退職給付に係る調整累計額	△196,691	—
			純資産の部合計	8,243,425	8,576,135
資産の部合計	133,537,303	131,093,399	負債・少数株主持分 及び純資産の部合計	133,537,303	131,093,399

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
1. 事業総利益	3,374,329	3,490,555	(9) その他事業収益	777,229	793,591
(1) 信用事業収益	1,424,446	1,352,273	(10) その他事業費用	537,498	508,252
資金運用収益	1,338,633	1,266,746	その他事業総利益	239,731	285,337
(うち預金利息)	(478,086)	(462,191)	2. 事業管理費	3,173,029	3,400,920
(うち有価証券利息)	(89,630)	(86,480)	(1) 人件費	2,228,795	2,302,722
(うち貸出金利息)	(723,654)	(660,056)	(2) その他事業管理費	944,231	1,098,192
(うちその他受入利息)	(47,263)	(58,019)	事業利益	201,297	89,633
役務取引等収益	54,367	52,714	3. 事業外収益	220,626	171,808
その他事業直接収益	1,419	1,527	(1) 受取雑利息	1,740	1,261
その他経常収益	30,024	31,286	(2) 受取出資配当金	79,156	79,144
(2) 信用事業費用	247,200	136,187	(3) その他の事業外収益	139,727	91,400
資金調達費用	77,400	77,315	4. 事業外費用	91,269	△ 5,938
(うち貯金利息)	(70,130)	(71,566)	(1) 支払雑利息	27	△ 28,145
(うち給付補填備金繰入)	(3,964)	(3,944)	(2) その他の事業外費用	91,241	22,206
(うち借入金利息)	(3,305)	(1,805)	経常利益	330,655	267,380
その他事業直接費用	20,059	27,021	5. 特別利益	81,718	110,594
その他経常費用	149,740	31,851	(1) 固定資産処分益	6,771	1,426
(うち貸倒引当金戻入益)	(6,695)	(△104,111)	(2) 一般補助金	0	4,000
信用事業総利益	1,177,245	1,216,085	(3) 受取損害賠償金	8,965	5,572
(3) 共済事業収益	908,885	931,207	(4) その他の特別利益	65,981	99,596
共済付加収入	877,217	868,088	6. 特別損失	102,176	187,216
その他の収益	31,667	63,117	(1) 固定資産処分損	38,462	66,138
(4) 共済事業費用	62,001	71,980	(2) 固定資産圧縮損	0	2,000
共済推進費及び共済保全費	37,734	46,390	(3) 減損損失	4,022	23,336
共済借入金利息	5,293	5,229	(4) その他の特別損失	59,691	95,740
その他の費用	18,974	20,360	税金等調整前当期利益	310,197	190,759
共済事業総利益	846,884	859,226	法人税・住民税及び事業税	97,178	35,659
(5) 購買事業収益	3,830,180	3,805,683	法人税等調整額	48,687	44,567
購買品供給高	3,795,418	3,773,282	過年度法人税等追徴額	752	0
その他の収益	34,761	32,400	法人税等合計	146,620	80,226
(6) 購買事業費用	2,789,446	2,762,382	当期剰余金	163,577	110,532
購買品供給原価	2,733,115	2,705,471			
購買品供給費	34,785	34,949			
その他の費用	21,545	21,962			
購買事業総利益	1,040,733	1,043,299			
(7) 販売事業収益	152,112	192,446			
販売品販売高	1,148	11,611			
販売手数料	97,032	123,430			
その他の収益	53,932	57,405			
(8) 販売事業費用	82,376	105,842			
販売品販売原価	1,125	10,810			
販売費	47,548	59,330			
その他の費用	33,703	35,702			
販売事業総利益	69,736	86,604			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	310,197	190,759
減価償却費	179,659	234,096
減損損失	4,022	0
貸倒引当金の増加額	4,473	△128,301
賞与引当金の増加額	6,439	△46,729
退職給付に係る負債の増加額	8,897	32,220
役員退職慰労引当金の増加額	7,168	△25,853
信用事業資金運用収益	△1,683,075	△1,188,371
信用事業資金調達費用	77,399	77,315
共済貸付金利息	△5,295	△5,172
共済借入金利息	5,293	5,229
受取雑利息及び受取出資配当金	△80,896	△80,405
支払雑利息	27	△28,145
有価証券関係損益(△)	391,705	△20,356
固定資産売却損益(△)	31,691	64,712
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減(△)	△384,170	658,284
預金の純増減(△)	—	1,691,500
貯金の純増減(△)	△1,494,429	△2,476,316
信用事業借入金の純増減(△)	△8,295	△8,250
その他の信用事業資産の純増減(△)	350,914	5,950
その他の信用事業負債の純増減(△)	△354,679	△112,504
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減(△)	12,114	△36,681
共済借入金の純増減(△)	△12,193	34,303
共済資金の純増減(△)	22,968	29,757
未経過共済付加収入の純増減(△)	△9,996	△10,774
共済未払費用の純増減(△)	1,164	△468
その他の共済事業資産の純増減(△)	980	△2,856
その他の共済事業負債の純増減(△)	244	△314
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減(△)	39,311	65,228
経済受託債権の純増減(△)	△4,870	△15,755
棚卸資産の純増減(△)	△30,655	2,358
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△32,135	△56,094
経済事業受託債務の純増減(△)	1,028	56,617
その他の経済事業資産の純増減(△)	1,071	1,835
その他の経済事業負債の純増減(△)	△4,585	△1,493
(その他の資産及び負債の純増減)		
その他の資産の純増減(△)	△30,493	△265,404
その他の負債の純増減(△)	4,780	161,720
未払消費税等の純増減(△)	13,311	△21,118
信用事業資金運用による収入	1,308,059	1,208,634
信用事業資金調達による支出(△)	△80,651	△79,221
共済貸付金利息による収入	5,653	4,895
共済借入金利息による支出(△)	△5,651	△4,952
その他	△13,756	△14,284
小 計	△1,447,257	△104,404
雑利息及び出資配当金の受取額	81,046	80,333
雑利息の支払額	△27	28,145
法人税等の支払額	△82,211	△88,001
事業活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,449	△83,927
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出(△)	—	8,080
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	—	412,083
補助金の受入による収入	—	2,000
固定資産の取得による支出(△)	△711,506	△1,628,516
固定資産の売却による収入	56,956	△19,011
外部出資の取得による支出(△)	△10,420	△5,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,970	△1,230,524
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	95,310	116,583
出資の払戻しによる支出(△)	△75,833	△84,509
持分の取得による支出(△)	8,105	△9,212
持分の譲渡による収入	△8,105	9,212
出資配当金の支払額(△)	△32,531	33,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,054	△930
4. 現金及び現金同等物の増加額(A)	△2,126,470	△1,315,389
5. 現金及び現金同等物の期首残高(B)	15,734,598	13,608,128
6. 現金及び現金同等物の期末残高(C)	13,608,128	12,292,739

(8) 連結注記表

平成26年度	平成27年度												
I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社の数は2社です。 連結子会社名は「第1(2)連結子会社」に記載のとおりです。 2. 持分法の適用に関する事項 子会社2社は、100%J Aいわき市出資の子会社であり、持分法の適用はありません。 3. 連結される子会社の事業年度に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。 4. 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 5. 連結調整勘定の償却 該当項目はありません。 6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金、及び通知預金となっています。 ・現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>72,317,128 千円</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>△58,709,000 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,608,128 千円</td></tr> </table> II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） ②子会社株式：移動平均法による原価法 ③その他の有価証券 ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品・・・・・・売価還元法による低価法 その他の棚卸資産・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①建物（建物付属設備を除く） ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっています。 ウ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっています。 ②建物（建物付属設備を除く）以外 ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっています。	現金及び預金勘定	72,317,128 千円	定期預金	△58,709,000 千円	現金及び現金同等物	13,608,128 千円	I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社の数は2社です。 連結子会社名は「第1(2)連結子会社」に記載のとおりです。 2. 持分法の適用に関する事項 子会社2社は、100%J Aいわき市出資の子会社であり、持分法の適用はありません。 3. 連結される子会社の事業年度に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。 4. 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 5. 連結調整勘定の償却 該当項目はありません。 6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金、及び通知預金となっています。 ・現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>69,310,239 千円</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>△57,017,500 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,292,739 千円</td></tr> </table> II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） ②子会社株式：移動平均法による原価法 ③その他の有価証券 ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品・・・・・・売価還元法による低価法 その他の棚卸資産・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①建物（建物付属設備を除く） ア. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 イ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっています。 ウ. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっています。 ②建物（建物付属設備を除く）以外 ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっています。	現金及び預金勘定	69,310,239 千円	定期預金	△57,017,500 千円	現金及び現金同等物	12,292,739 千円
現金及び預金勘定	72,317,128 千円												
定期預金	△58,709,000 千円												
現金及び現金同等物	13,608,128 千円												
現金及び預金勘定	69,310,239 千円												
定期預金	△57,017,500 千円												
現金及び現金同等物	12,292,739 千円												

③取得価額が30万円未満の減価償却資産 税法の定めにより次のとおり処理しています。 ア. 上限300万円に達するまでの金額：全額費用処理しています。 イ. アを超える部分のうち10万円以上20万円未満のもの：一括償却資産として全額費用処理しています。 ウ. アを超える部分のうち20万円以上30万円未満のもの：固定資産に計上し、定率法を採用し、税法基準の償却率によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により処理しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により処理しています。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	③取得価額が30万円未満の減価償却資産 税法の定めにより次のとおり処理しています。 ア. 上限300万円に達するまでの金額：全額費用処理しています。 イ. アを超える部分のうち10万円以上20万円未満のもの：一括償却資産として全額費用処理しています。 ウ. アを超える部分のうち20万円以上30万円未満のもの：固定資産に計上し、定率法を採用し、税法基準の償却率によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により処理しています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により処理しています。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
---	---

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳帳

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は 655, 014 千円であり、その内訳は次のとおりです。

○建物 228, 461 千円 ○構築物 107, 650 千円
○機械装置 194, 279 千円 ○車両運搬具 14, 270 千円
○器具・備品 91, 101 千円 ○土地 19, 253 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、ATM設備等（平成21年2月28日以前契約締結のもの）、斎場及びガスメーター等があります。

3. 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	2, 000, 000 千円	根質権 (為替決済担保)	未決済為替	—
定期預金	1, 700, 000 千円	質 権	手形借入金	1, 660, 000 千円

4. 子会社に対する金銭債権、金銭債務の総額

- (1) 子会社に対する金銭債権の総額 245, 999 千円
(2) 子会社に対する金銭債務の総額 410, 959 千円

5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権
55, 617 千円

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 28, 487 千円、延滞債権額は 1, 625, 296 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9, 120 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1, 662, 903 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳帳

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は 657, 014 千円であり、その内訳は次のとおりです。

○建物 228, 461 千円 ○構築物 107, 650 千円
○機械装置 194, 279 千円 ○車両運搬具 14, 270 千円
○器具・備品 93, 101 千円 ○土地 19, 253 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、ATM設備等（平成21年2月28日以前契約締結のもの）、斎場及びガスメーター等があります。

3. 担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金	25, 410, 000 千円	根質権 (為替決済担保)	未決済為替	—
定期預金	1, 700, 000 千円	質 権	手形借入金	1, 660, 000 千円

4. 子会社に対する金銭債権、金銭債務の総額

- (1) 子会社に対する金銭債権の総額 774, 328 千円
(2) 子会社に対する金銭債務の総額 429, 015 千円

5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権
42, 190 千円

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 14, 156 千円、延滞債権額は 1, 438, 491 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7, 600 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1, 460, 248 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事

業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日

平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価格を下回る金額

25,578 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 3 4 1 条第 1 0 号の土地課税台帳又は同条第 1 1 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	30,608 千円
うち事業取引高	5,156 千円
うち事業取引以外の取引高	25,451 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	28,240 千円
うち事業取引高	72 千円
うち事業取引以外の取引高	28,168 千円

2. 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店(福祉センター含む)ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店および共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
① 旧飯野支店	賃貸用固定資産	建 物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用固定資産

当該賃貸用固定資産(業務外固定資産)は使用価値が帳簿価格まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位:千円)

場 所	減損損失金額	固定資産種類毎の当該金額内訳	
		建 物	土 地
① 旧飯野支店	4,022	4,022	—
合 計	4,022	4,022	—

(4) 回収可能額が正味売却価格の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨および割引率

場 所	測定方法
① 旧飯野支店	使用価値を採用(割引率 3.8%)

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中

業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日

平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価格を下回る金額

25,009 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 3 4 1 条第 1 0 号の土地課税台帳又は同条第 1 1 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	70,423 千円
うち事業取引高	38,088 千円
うち事業取引以外の取引高	32,334 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	25,443 千円
うち事業取引高	138 千円
うち事業取引以外の取引高	25,305 千円

2. 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店(福祉センター含む)ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店および共同利用施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
① 夏井支店	営業用店舗	土地及び建物	
② 田人支店	営業用店舗	土地及び建物	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業用店舗

当該店舗の営業収支が 2 期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位:千円)

場 所	減損損失金額	固定資産種類毎の当該金額内訳	
		建 物	土 地
① 夏井支店	701	701	—
② 田人支店	22,635	5,848	16,786
合 計	23,336	6,550	16,786

(4) 回収可能額が正味売却価格の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨および割引率

場 所	測定方法
① 夏井支店	正味売却可能価格を採用(不動産鑑定評価額)
② 田人支店	正味売却可能価格を採用(不動産鑑定評価額)

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中

央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己審査を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が14,534千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの対策の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に	央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己審査を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,017千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの対策の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に
---	---

基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	71,351,711	71,297,146	△54,564
有価証券	—	—	—
満期保有目的有価証券	1,048,462	1,089,389	40,926
その他有価証券	6,761,707	6,761,707	—
貸出金（＊１）	42,509,543	—	—
貸倒引当金（＊２）	816,327	—	—
貸倒引当金控除後	41,693,218	42,359,231	666,013
資産計	120,855,099	121,507,473	652,375
貯金	120,448,334	120,422,409	△25,924
借入金	1,726,750	1,727,223	473
負債計	122,175,084	122,149,632	△25,451

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 33,112 千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 *Libor*・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 *Libor*・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 *Libor*・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 *Libor*・スワップレートで割

に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	68,342,216	68,335,530	△6,686
有価証券	—	—	—
満期保有目的有価証券	973,262	1,000,444	27,181
その他有価証券	6,483,953	6,483,953	—
貸出金（＊１）	42,392,357	—	—
貸倒引当金（＊２）	△692,010	—	—
貸倒引当金控除後	41,654,621	42,318,173	617,826
資産計	110,688,693	118,138,100	638,322
貯金	117,969,133	118,000,992	31,859
借入金	1,718,500	1,721,530	3,030
負債計	119,687,633	119,722,523	34,890

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 45,879 千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 *Libor*・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 *Libor*・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 *Libor*・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 *Libor*・スワップレートで割

り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	6,796,928
合計	6,796,928

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,351,711	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有 目的の債券	75,000	75,000	610,000	25,000	262,500	—
その他の有 価証券のうち 満期がある もの	318,000	992,000	400,000	—	500,000	4,200,000
貸出金(*1,2,3)	3,269,066	2,471,487	2,217,431	2,061,448	1,947,758	28,974,377
合計	73,013,778	3,538,487	3,227,431	2,086,448	2,710,258	33,174,377

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 234,152 千円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付口ーンについては「5 年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,533,915 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 946 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	115,635,345	2,268,555	1,697,473	435,334	411,616	10
借入金	1,668,250	7,500	7,500	7,500	7,500	28,500
合計	117,303,595	2,276,055	1,704,973	442,834	419,116	28,510

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,048,462	1,089,389	40,926
合 計		1,048,462	1,089,389	40,926

り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	6,802,088
合計	6,802,088

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	68,342,216	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有 目的の債券	75,000	610,000	25,000	262,500	—	—
その他の有 価証券のうち 満期がある もの	992,000	400,000	—	500,000	600,000	3,600,000
貸出金(*1,2,3)	3,028,471	2,353,492	2,210,935	2,090,129	1,970,826	29,364,319
合計	68,891,554	3,363,492	2,235,935	2,852,629	2,570,826	32,964,319

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 212,289 千円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付口ーンについては「5 年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,327,102 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 1,200 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	113,619,639	2,052,746	1,473,784	444,407	378,552	—
借入金	1,667,500	7,500	7,500	7,500	7,500	21,000
合計	115,287,139	2,060,246	1,481,284	451,907	386,052	21,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	973,262	1,000,444	27,181
合 計		973,262	1,000,444	27,181

(2) その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(＊)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,982,945	3,232,609	249,663
	地方債	1,920,883	2,021,628	100,745
	金融債	1,500,000	1,507,470	7,470
合 計		6,403,829	6,761,707	357,878

(＊) なお、上記差額から繰延税金負債 98,810 千円を差し引いた額 259,068 千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	1,536,896 千円
②勤務費用	74,366 千円
③利息費用	30,737 千円
④数理計算上の差異の発生額	195,557 千円
⑤退職給付の支払額	△143,499 千円
⑥期末における退職給付債務	1,694,058 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	1,014,964 千円
②期待運用収益	10,395 千円
③数理計算上の差異発生額	△201 千円
④特定退職共済制度への拠出金	64,257 千円
⑤退職給付の支払額	△82,609 千円
⑥期末における年金資産	1,006,806 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	1,694,058 千円
②特定退職共済制度	△1,006,806 千円
③未積立退職給付債務	687,251 千円
⑤未認識数理計算上の差異	△156,283 千円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	△115,427 千円
⑦貸借対照表計上額純額	415,540 千円
⑧退職給付引当金	415,540 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	74,366 千円
②利息費用	30,737 千円
③期待運用収益	△10,395 千円
④数理計算上の差異の費用処理額	40,547 千円
⑤過去勤務費用の費用処理額	△60,106 千円
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	57,710 千円
合計	132,858 千円

(2) その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(＊)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,985,245	3,262,392	277,146
	地方債	1,902,055	2,018,267	116,212
	金融債	1,200,000	1,203,294	3,294
合 計		6,087,300	6,483,953	396,652

(＊) なお、上記差額から繰延税金負債 109,515 千円を差し引いた額 287,136 千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	1,691,117 千円
②勤務費用	82,523 千円
③利息費用	13,021 千円
④数理計算上の差異の発生額	△17,124 千円
⑤退職給付の支払額	△175,950 千円
⑥期末における退職給付債務	1,593,587 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	1,006,806 千円
②期待運用収益	10,312 千円
③数理計算上の差異発生額	△880 千円
④特定退職共済制度への拠出金	64,684 千円
⑤退職給付の支払額	△98,253 千円
⑥期末における年金資産	982,670 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	1,593,587 千円
②特定退職共済制度	△982,670 千円
③未積立退職給付債務	610,917 千円
⑤未認識数理計算上の差異	△110,906 千円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	△57,717 千円
⑦貸借対照表計上額純額	442,294 千円
⑧退職給付引当金	442,294 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	82,523 千円
②利息費用	13,021 千円
③期待運用収益	△10,312 千円
④数理計算上の差異の費用処理額	28,773 千円
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	57,710 千円
合計	171,715 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

①債権	81%
②年金保険投資	16%
③現金及び預金	3%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.74% (期首 2.0%)
②長期期待運用収益率	1.0%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 64,257 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、361,583 千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記**1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳**

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	194,216 千円
退職給付引当金	114,730 千円
賞与引当金	24,656 千円
役員退職慰労引当金	13,800 千円
外部出資損失引当金	3,405 千円
未払費用否認額	6,918 千円
固定資産減損損失及び減価償却超過額	40,713 千円
貸倒損失否認額	10,087 千円
その他	2,426 千円
繰延税金資産小計	410,954 千円
評価性引当額	△190,227 千円
繰延税金資産合計 (A)	220,727 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△98,810 千円
繰延税金負債合計 (B)	△98,810 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	121,917 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 29.39%

(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.90
住民税均等割等	1.48
評価性引当金の増減	25.77
損金算入利用分量配当	△2.65
その他	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.66%

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

①債権	79%
②年金保険投資	18%
③現金及び預金	3%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.77%
②長期期待運用収益率	0.95%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 64,684 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、361,583 千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記**1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳**

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	158,250 千円
退職給付引当金	122,017 千円
賞与引当金	13,371 千円
役員退職慰労引当金	6,662 千円
外部出資損失引当金	3,405 千円
未払費用否認額	4,806 千円
固定資産減損損失及び減価償却超過額	45,431 千円
貸倒損失否認額	10,087 千円
資産除去債務	1,408 千円
繰越欠損金	16,170 千円
その他	1,709 千円
繰延税金資産小計	383,321 千円
評価性引当額	△205,383 千円
繰延税金資産合計 (A)	177,937 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△109,515 千円
資産除去債務に係る除去費用	△379 千円
繰延税金負債合計 (B)	△109,895 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	68,042 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.61%

(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.71
住民税均等割等	2.07
評価性引当金の増減	13.37
その他	△0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.50%

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

当組合は、平成 27 年 9 月 28 日に締結した合併契約に基づき、当組合を存続組合として平成 28 年 3 月 1 日に郡山市農業協同組合、たむら農業協同組合、いわき中部農業協同組合及びふたば農業協同組合と合併しました。

- ①合併の目的・・・組合員・地域社会に貢献する J A の実現
- ②合併比率及び算出方法・・・1 対 1 の対等合併
- ③出資 1 口当たりの金額・・・1,000 円

X その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の大浦集出荷倉庫の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度末における当該資産除去債務の総額 5,100 千円

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	268	268
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	268	268
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	6,371,974	6,489,266
2 利益剰余金増加高	163,577	112,661
当期剰余金	163,577	110,532
会計方針の変更による累積的影響額	0	2,129
3 利益剰余金減少高	46,287	47,288
配当金	46,287	47,288
4 利益剰余金期末残高	6,489,263	6,554,640

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	28	14
延滞債権額	1,625	1,438
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	9	7
合 計	1,662	1,460

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債権者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（１１）連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：百万円）

		平成２６年度	平成２７年度
信用事業	経常収益	1,424	1,352
	経常利益	257	1,252
	資産の額	122,144	118,226
共済事業	経常収益	908	931
	経常利益	201	860
	資産の額	187	227
購買事業	経常収益	3,830	3,805
	経常利益	△40	△1,074
	資産の額	607	0
販売事業	経常収益	152	192
	経常利益	△17	△192
	資産の額	60	68
その他事業	経常収益	777	793
	経常利益	△70	△570
	資産の額	10,537	11,988
計	経常収益	7,092	7,075
	経常利益	330	276
	資産の額	133,537	131,093

（注）事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

２．連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成２８年２月末における連結自己資本比率は、14.09%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資金調達額

項 目	内 容
発行主体	いわき市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,737 百万円（前年度 1,692 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項	目	平成26年度	経過措置による 不 算 入 額	平成27年度	経過措置による 不 算 入 額
〈コア資本に係る基礎項目〉					
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額		8,126		8,233	
うち、出資金の額		1,692		1,737	
うち、後配出資金の額		—		—	
うち、非累積的永久優先出資の額		—		—	
うち、優先出資申込証拠金の額		—		—	
うち、資本準備金の額		—		—	
うち、再評価積立金の額		—		—	
うち、利益剰余金の額		6,489		6,554	
うち、利益準備金の額		—		—	
うち、積立金の額		—		—	
積立金の内訳① 諸積立金		—		—	
積立金の内訳② 特別積立金		—		—	
うち、当期末処分剰余金の額		—		—	
うち、外部流出予定額(△)		46		47	
うち、処分未済持分の額(△)		9		10	
うち、自己優先出資申込証拠金の額		—		—	
うち、自己優先出資の額(△)		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		140		142	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額		140		142	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
うち、回転出資金の額		—		—	
うち、負債性資本調達手段の額		—		—	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額		—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		7		7	
その他コア資本基礎項目不算入額(△)		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	8,275		8,384	
〈コア資本に係る調整項目〉					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	34	7	29
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	34	7	29
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
その他コア資本調整項目不算入額(△)		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	—	—	7	—
〈自己資本〉					
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)	8,275		8,376	
〈リスク・アセット〉					
信用リスク・アセットの額の合計		47,326		54,339	
資産(オン・バランスの項目)		47,326		54,339	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		△12,430		△8,368	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従来の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額		34		29	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従来の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従来の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額		—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)		12,482		8,321	
うち、上記以外に該当するものの額		17		17	
オフ・バランス項目		—		—	
CVA リスク相当額を八パーセントで除して得た額		—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		5,204		5,128	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	52,530		59,467	
〈自己資本比率〉					
自己資本比率((ハ) / (ニ))		15.75%		14.09%	

(注) 1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削除手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,991	—	—	2,993	—	—
我が国の地方公共団体向け	3,228	—	—	2,960	—	—
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	71,972	14,394	575	66,012	13,202	528
法人等向け	2,523	2,475	99	3,144	3,088	123
中小企業等向け及び個人向け	7,602	5,154	206	7,924	5,456	218
抵当権付住宅ローン	6,137	2,128	85	5,501	1,907	76
不動産取得等事業向け	1,751	1,731	69	1,512	1,493	59
三月以上延滞等	745	753	30	838	849	33
信用保証協会等による保証付	16,209	1,613	64	16,562	1,648	65
共済約款貸付	185	—	—	221	0	0
出資等	671	671	26	664	664	26
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,196	5,491	219	2,196	5,491	219
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	112	280	11	168	420	16
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△12,430	△497	—	44	1
上記以外	16,450	24,636	985	20,193	20,077	803
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	132,778	46,902	1,876	130,888	54,339	2,173
CVA リスク相当額÷8%	0	—	—	0	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	0	—	—	0	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	132,778	46,902	1,876	130,888	54,339	2,173
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額		所要自己 資本額	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額		所要自己 資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	5,204		208	5,128		205
所要自己資本額計	リスクアセット等（分母） 計		所要自己 資本額	リスクアセット等（分母） 計		所要自己 資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	52,106		2,084	59,468		2,378

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
6. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未決済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
7. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基本的手法）＞
- $$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資 情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (M o o d y' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチ・レーティングスリミテッド (F i t c h)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び三ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
		うち 貸付金等	うち債 権	三ヵ月以上延滞 エクスポージャー		うち 貸付金等	うち債権	三ヵ月以上延滞 エクスポージャー
信用リスク期末残高	133,493	42,612	7,471	1,176	131,035	42,708	7,079	1,140
農業	330	330	—	6	304	304	—	5
林業	3	3	—	—	2	2	—	—
水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	35	35	—	—	33	33	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設・不動産業	733	733	—	61	926	926	—	36
電気・ガス熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	70,283	2,196	1,501	—	64,861	2,196	1,201	—
卸売・小売・飲食・サービス業	473	473	—	34	468	468	—	39
日本国政府・地方公共団体	6,219	249	5,970	—	5,954	76	5,878	—
上記以外	55,415	38,590	—	1,074	58,484	38,700	—	1,058
業種別残高計	133,493	42,612	7,471	1,176	131,035	42,708	7,079	1,140
1年以下	71,118	547	300	—	66,343	538	993	—
1年超3年以下	3,028	929	2,099	—	1,731	693	1,037	—
3年超5年以下	2,033	1,167	886	—	2,541	1,101	1,440	—
5年超7年以下	3,133	1,330	1,802	—	4,214	1,319	2,895	—
7年超10年以下	6,906	4,705	2,201	—	5,130	4,418	712	—
10年超	32,191	31,989	201	—	32,692	32,692	—	—
期間の定めのないもの	15,081	1,942	—	—	18,382	1,946	—	—
残存期間別残高計	133,493	42,612	7,471	—	131,035	42,708	7,079	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	137	140	—	137	140	140	142	—	140	142
個別貸倒引当金	700	703	—	700	703	703	573	23	680	573

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		平成26年度						平成27年度					
		期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償 却	期首 残高	期中 増加 額	期中減少額		期末 残高	貸出 金償 却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	29	—	—	6	23	—	23	—	—	18	5	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	12	—	—	0	12	—	12	—	11	1	0	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	269	—	—	12	257	—	257	—	—	15	242	—
	上記以外	21	—	—	21	0	—	0	37	—	0	37	—
個 人		369	703	—	661	411	—	411	536	11	—	292	—
業種別計		700	703	—	700	703	—	703	573	23	680	573	—

(注) 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘定後の残高及びリスクウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

			平成26年度			平成27年度		
			格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘定後残高	リスク・ウェイト 0%		—	0	0	—	—	—
	リスク・ウェイト 2%		—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%		—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%		—	1,613	1,613	—	1,648	1,648
	リスク・ウェイト 20%		—	14,403	14,403	—	13,207	13,207
	リスク・ウェイト 35%		—	2,128	2,128	—	1,907	1,907
	リスク・ウェイト 50%		—	103	103	—	82	82
	リスク・ウェイト 75%		—	5,154	5,154	—	5,456	5,456
	リスク・ウェイト 100%		—	14,540	14,540	—	10,529	10,529
	リスク・ウェイト 150%		—	△12,126	△12,126	—	283	283
	リスク・ウェイト 200%		—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 250%		—	21,085	21,085	—	21,225	21,225
	その他		—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1250%			—	—	—	—	—	—
計			—	46,902	46,902	—	54,339	54,339

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	11	1	11	3
中小企業等向け及び個人向け	63	453	43	470
抵当権住宅ローン	—	9	—	8
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	1	—	1
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合 計	75	465	55	482

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	6,809	6,809	6,814	6,814
合 計	6,809	6,809	6,814	6,814

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成26年度			平成27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△314	△91

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1.私は、当JAの平成27年3月1日から平成28年2月末日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2.この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 28年 6月 29日

福島さくら農業協同組合

代表理事組合長

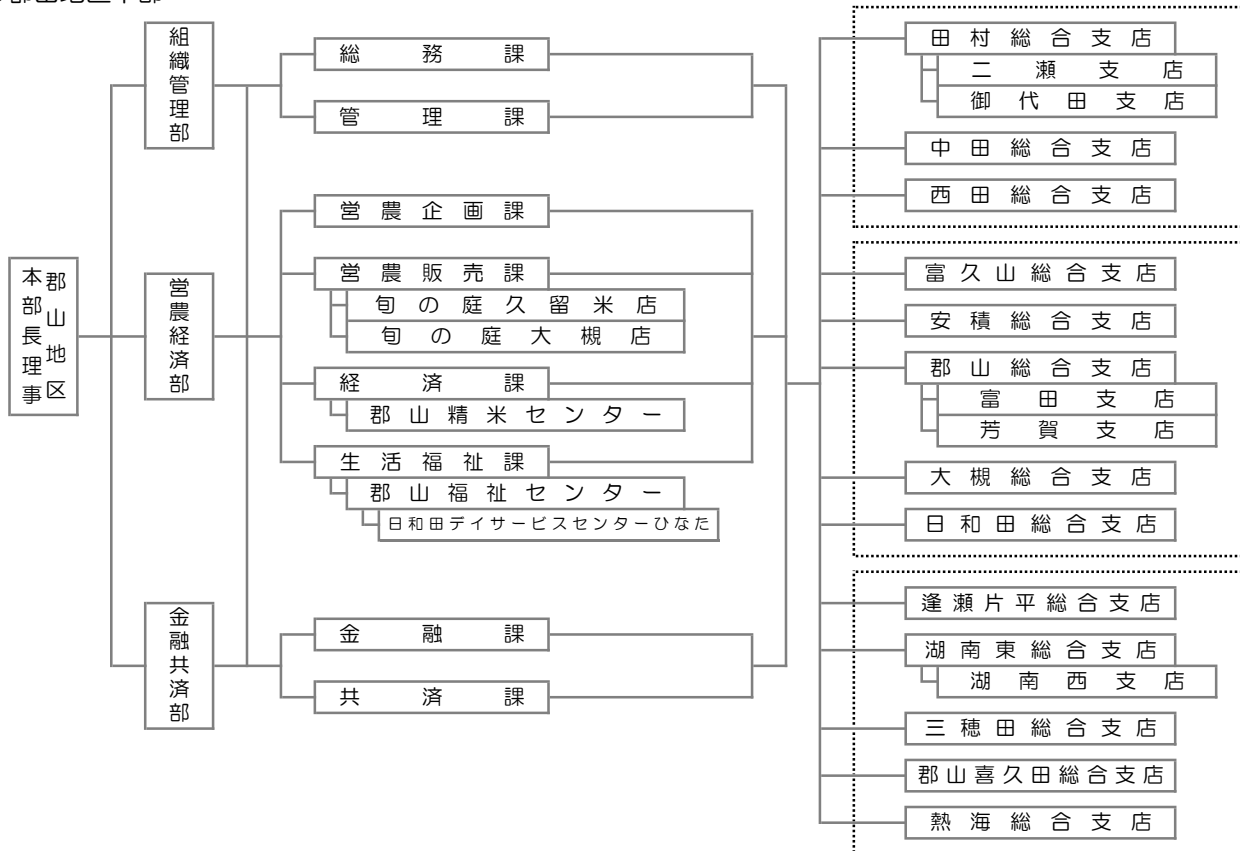
結城政美 

【 新 J A の 概 要 】

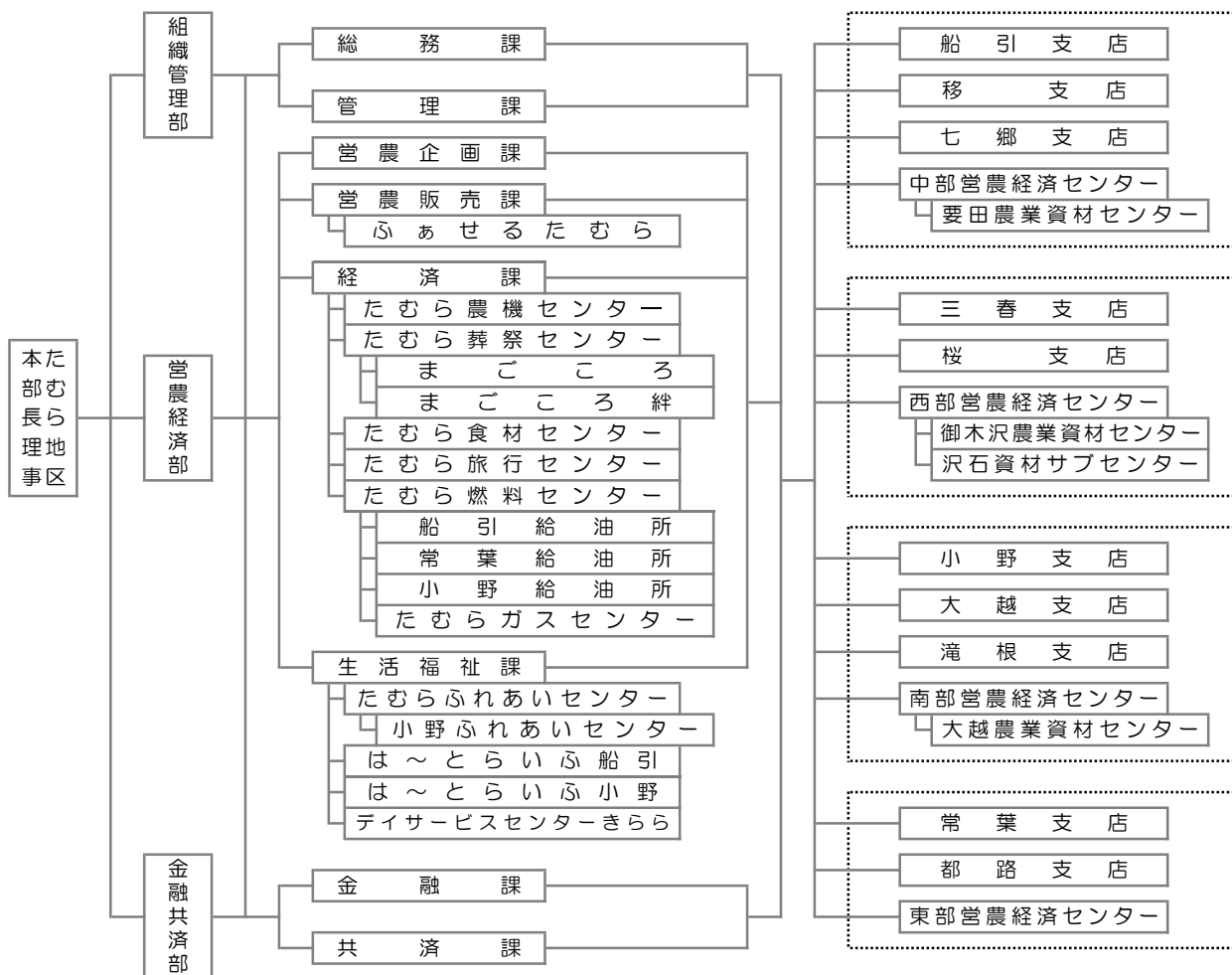
○本店



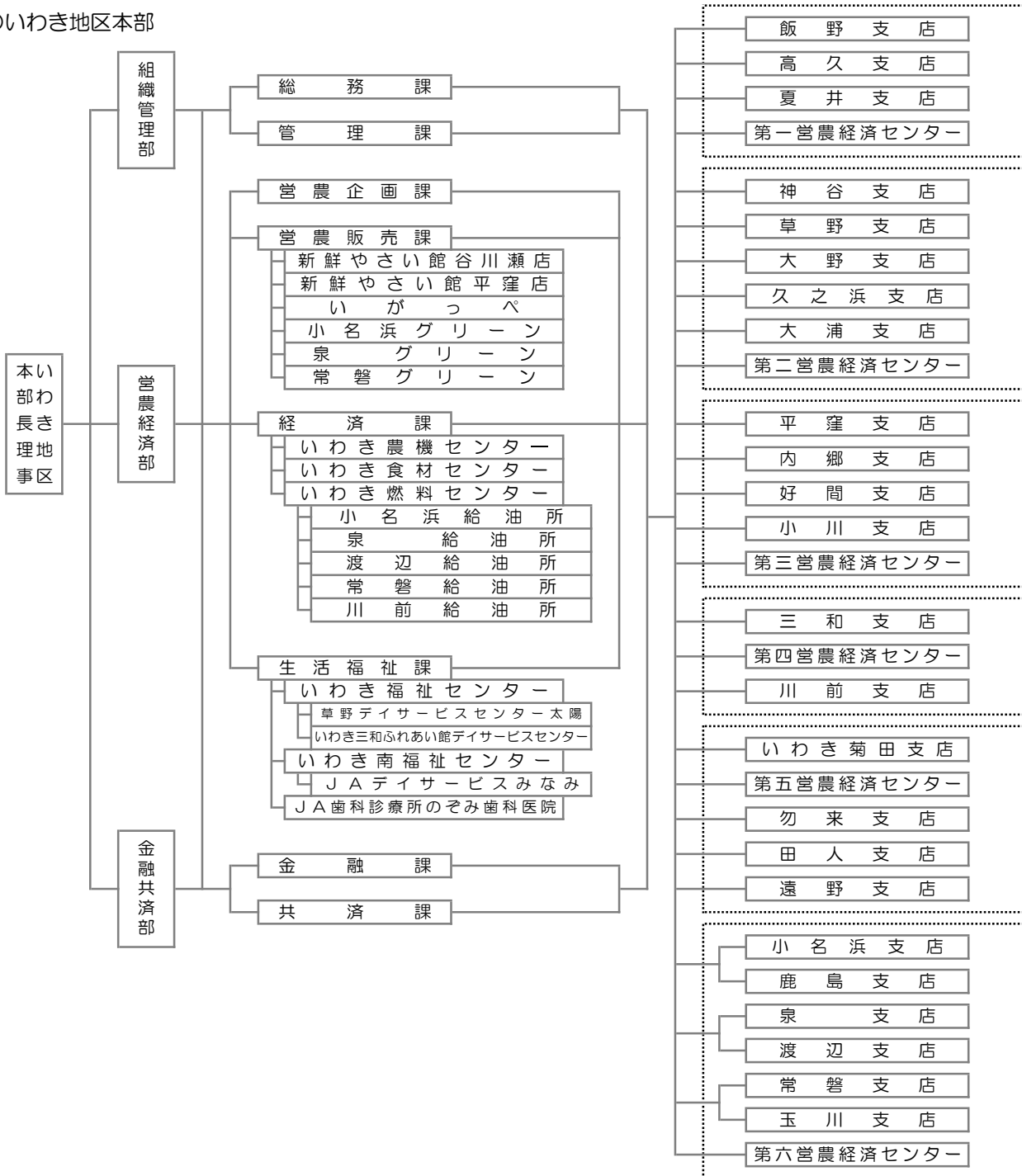
○郡山地区本部



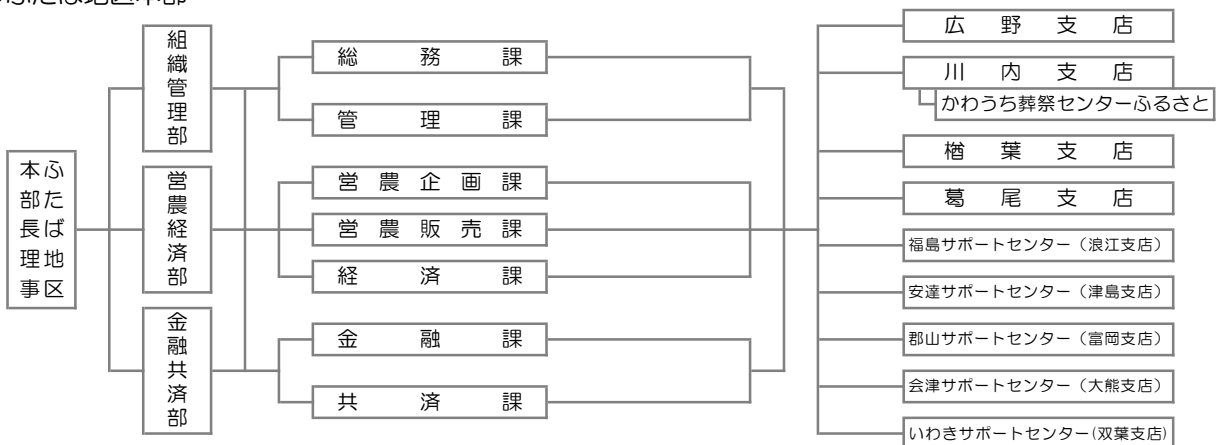
○たむら地区本部



〇いわき地区本部



〇ふたば地区本部



2. 役員構成（役員一覧）

（平成28年3月現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代 表 理 事 組 合 長	結城 政美	理 事	伊藤 幸二
代 表 理 事 専 務	赤塚 誠	理 事	横田 吉雄
代 表 理 事 専 務	管野 啓二	理 事	渡辺 康男
代表理事復興対策本部長	篠木 弘	理 事	松崎 正夫
常 務 理 事	齋藤 元明	理 事	佐藤 幸次
常 務 理 事	武田 金輝	理 事	根本 幹雄
常 務 理 事	橋本 剛一	理 事	石井多津子
常 務 理 事	金成 祐司	理 事	木田 安則
常 務 理 事	山口 栄	理 事	木幡 仁
常 務 理 事	柳沼 勝弘	理 事	松本 清記
地 区 本 部 長 理 事	宗形 義久	理 事	蛭田 秀美
地 区 本 部 長 理 事	根本 俊男	理 事	根本 静江
地 区 本 部 長 理 事	大和田正幸	理 事	山内 茂樹
地 区 本 部 長 理 事	木幡 治	理 事	松本 勉
理 事	齊藤 政宏	理 事	佐久間正敏
理 事	木村 富是	理 事	先崎 保彦
理 事	遠藤 正秀	理 事	大内 昭喜
理 事	古川 一郎	理 事	宗像 博一
理 事	生田目三雄	理 事	酒井 順司
理 事	根本 友子	理 事	矢内 豊
理 事	鈴木 卯市	理 事	鎌田 誠一
理 事	藤沢 功夫	理 事	鷺 喜光
理 事	新田 秋次	理 事	國分 学
理 事	草野 好弘	理 事	岩谷 幸一
理 事	小泉 雄一	理 事	吉田 広一
理 事	渡辺善二郎	理 事	鈴木 昭栄
理 事	井出 紀雄	理 事	石井 清隆
理 事	田山 一郎	理 事	園部 新
理 事	馬上 威	代 表 監 事	根本 一雄
理 事	遠藤 信子	常 勤 監 事	桂 好夫
理 事	川見 幸和	常 勤 監 事	鈴木 隆夫
理 事	大竹 公治	監 事	渡邊 守久
理 事	渡辺日出夫	監 事	神長倉正満
理 事	若月 芳則	監 事	三浦 和宏

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
正組合員	39,709	40,098	△389
個 人	39,586	39,982	△396
法 人	123	116	7
准組合員	34,451	34,269	182
個 人	33,927	33,734	193
法 人	524	535	△11
合 計	74,160	74,367	△207

4. 組合員組織の状況

[いわき地区]

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
支 店 運 営 委 員 会	345
営農経済センター運営委員会	97
農 事 組 合 長 協 議 会	8,419
農 青 連	451
女 性 部	784
年 金 友 の 会	11,531
資 産 運 用 部 会	90
稲 作 受 託 部 会	57
ハ ウ ス 部 会	23
梨 部 会	86
い ち ご 部 会	29
ね ぎ 部 会	166
い ん げ ん 部 会	25
い ち じ く 部 会	33
ファーマーズマーケット部会	552
高 久 蔬 菜 部 会	5
とっくりいも赤沼生産部会	10
四 倉 花 卉 園 芸 組 合	6
大 野 種 子 生 産 組 合	24
田 人 蔬 菜 施 設 部 会	4
和 牛 繁 殖 部 会	84
田人ぎんなん生産部会	8
遠 野 町 野 菜 部 会	8
ア ス パ ラ ガ ス 部 会	7
環境にやさしい米づくり部会	178
ビ ニ ー ル ハ ウ ス 部 会	9
特 産 部 会	8
産 米 改 善 協 議 会	54

[郡山地区]

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
支 店 運 営 委 員 会	1,324
稲 作 部 会	3,524
種 子 生 産 部 会	50
野 菜 部 会	410
果 樹 部 会	150
き の こ 部 会	15
加 エ ト マ ト 部 会	21
花 卉 部 会	25
ファーマーズマーケット部会	660
養 蚕 部 会	6
酪 農 部 会	29
肉 牛 部 会	15
和 牛 繁 殖 部 会	149
養 豚 部 会	2
資 産 管 理 部 会	113
青 年 連 盟	255
女 性 部	1,413
年 金 友 の 会	9,102

[たむら地区]

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
園 芸 部 会	730
畜 産 部 会	563
稲 作 部 会	2団体・44
養 蚕 部 会	8
農 産 物 直 販 部 会	426
水 稻 連 絡 協 議 会	19団体
水 稻 種 子 生 産 組 合	27
青 年 連 盟	16
女 性 部 会	475
夕 鶴 会	94
年 金 友 の 会	12,033
資 産 運 用 部 会	12
共 済 友 の 会	175

[ふたば地区]

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
営 農 振 興 推 進 員	33
部 会 長	181
生 産 組 合 長	35
支 部 長	184
年 金 友 の 会	4,363
青 年 連 盟	18
女 性 部 会	328
高冷地そさい生産部会 南部支部	26
和 牛 繁 殖 部 会	16
農産物直売所檜葉店・富岡店	190

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

6. 地区一覧

郡山市、いわき市、田村市

田村郡三春町、田村郡小野町、双葉郡広野町、双葉郡楢葉町、双葉郡富岡町

双葉郡大熊町、双葉郡双葉町、双葉郡浪江町

双葉郡川内村、双葉郡葛尾村

7. 沿革・あゆみ

平成28年3月1日 福島さくら農業協同組合 発足

旧郡山市農業協同組合

旧たむら農業協同組合

旧いわき市農業協同組合

旧いわき中部農業協同組合

旧ふたば農業協同組合

8. 店舗等のご案内

(平成 28 年 3 月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電 話 番 号	A T M 設置台数
本 店	963-8502	郡山市朝日二丁目 1 4 - 7	024-922-3733	

[いわき地区]

(平成 28 年 3 月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電 話 番 号	A T M 設置台数
いわき地区本部	970-8033	いわき市自由ヶ丘 3 9 - 2	0246-28-9100	1
神 谷 支 店	970-8023	いわき市平鎌田字大角 1 4 - 1	0246-23-7500	1
飯 野 支 店	970-8036	いわき市平谷川瀬字泉町 6 4	0246-24-1094	1
高 久 支 店	970-0221	いわき市平下高久字水門 1 0 8 - 3	0246-39-2246	1
夏 井 支 店	970-0107	いわき市平荒田目字中田 4 5	0246-34-3530	1
草 野 支 店	970-0101	いわき市平下神谷字出口 4 7	0246-34-2034	1
平 窪 支 店	970-8003	いわき市平下平窪字六角 1 - 6	0246-23-4697	1
内 郷 支 店	973-8408	いわき市内郷高坂町大町 8 - 2	0246-26-3042	1
好 間 支 店	970-1151	いわき市好間町下好間字叶田 6 7 - 3	0246-36-2711	1
小 川 支 店	979-3124	いわき市小川町上小川字伊吾内 1 0	0246-83-1121	1
三 和 支 店	970-1372	いわき市三和町下市萱字堀ノ内 1 - 4	0246-86-2121	1
大 野 支 店	979-0223	いわき市四倉町山田小湊字方礼 2 6	0246-33-2211	1
川 前 支 店	979-3202	いわき市川前町下桶売字矢田谷地 1 4 2 - 1 1	0246-84-2221	1
久 之 浜 支 店	979-0333	いわき市久之浜町久之浜字南荒蒔 8	0246-82-2121	1
大 浦 支 店	979-0206	いわき市四倉町狐塚字小橋 8 6	0246-32-3011	1
いわき菊田支店	974-8232	いわき市錦町大島 9 5 - 1	0246-63-2462	1
勿 来 支 店	979-0141	いわき市勿来町窪田町通三丁目 5 1	0246-65-3191	1
田 人 支 店	974-0152	いわき市田人町旅人字下平石 1 1 1 - 1	0246-69-2306	1
遠 野 支 店	972-0161	いわき市遠野町上遠野字白幡 1 1 5 - 1	0246-89-2018	1
小 名 浜 支 店	971-8163	いわき市小名浜中町境 9 - 1 1	0246-53-4125	1
玉 川 支 店	971-8124	いわき市小名浜住吉字冠木 6 - 1	0246-58-2353	1
鹿 島 支 店	971-8141	いわき市鹿島町走熊字坪下 3	0246-29-2051	1
泉 支 店	971-8185	いわき市泉町一丁目 1 0 - 2 0	0246-56-4111	1
渡 辺 支 店	972-8334	いわき市渡辺町田部字六反田 3 - 1	0246-96-6008	1
常 磐 支 店	972-8316	いわき市常磐西郷町落合 4 7	0246-43-2876	1

《店舗外 A T M 設置場所》

南部福祉センター

いわき市勿来町関田西一丁目 7 - 8

赤井 A T M

いわき市平赤井字笹目田 5 1

いわき市役所 A T M

いわき市平字梅本 2 1

[郡山地区]

(平成 28 年 3 月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電 話 番 号	A T M 設置台数
郡 山 地 区 本 部	963-8502	郡山市朝日二丁目 1 4-7	024-921-0507	
田 村 総 合 支 店	963-1155	郡山市田村町守山字上河原 1 8	024-955-2501	1
二 瀬 支 店	963-1244	郡山市田村町栃本字坂ノ下 1 8-1	024-975-2017	1
御 代 田 支 店	963-1164	郡山市田村町御代田字外城 2 2-2	024-944-7530	1
中 田 総 合 支 店	963-0712	郡山市中田町海老根字明神前 6 9-2	024-944-1503	1
西 田 総 合 支 店	963-0922	郡山市西田町三丁目字桜内 2 5 2	024-972-2311	1
富 久 山 総 合 支 店	963-8071	郡山市富久山町久保田字久保田 2 0 1	024-932-1041	1
安 積 総 合 支 店	963-0107	郡山市安積二丁目 1 1 6	024-945-1910	1
郡 山 総 合 支 店	963-8502	郡山市朝日二丁目 1 4-7	024-933-4876	1
富 田 支 店	963-8041	郡山市富田町字愛宕前 4 6	024-951-0242	1
芳 賀 支 店	963-8813	郡山市芳賀二丁目 1 7-1 3	024-944-2652	1
大 槻 総 合 支 店	963-0201	郡山市大槻町字殿町 6 9	024-951-1860	1
日 和 田 総 合 支 店	963-0534	郡山市日和田町字北ノ入 6 6	024-958-2031	1
逢 瀬 片 平 総 合 支 店	963-0211	郡山市片平町字庚垣原 7 1 1-3	024-951-1520	1
湖 南 東 総 合 支 店	963-1411	郡山市湖南町舟津字片貝堀 3 8 4-1	024-982-2229	1
湖 南 西 支 店	963-1633	郡山市湖南町福良字前谷地 6 2 3 3	024-983-2211	1
三 穂 田 総 合 支 店	963-0128	郡山市三穂田町駒屋字館ノ後 2	024-954-2104	1
郡山喜久田総合支店	963-0541	郡山市喜久田町堀之内字釜場西 2 9-1	024-959-2010	1
熱 海 総 合 支 店	963-1309	郡山市熱海町熱海一丁目 3 0 2	024-984-3532	1

《店舗外 A T M 設置場所》

農産物直売所「旬の庭」久留米店	郡山市久留米二丁目 7 7-1
郡山市役所西庁舎	郡山市朝日一丁目 2 3-7
郡山駅前アティ	郡山市駅前一丁目 1 6 番 7 号
安積町成田倉庫	郡山市安積町成田字高田 1 2-3
逢瀬町多田野	郡山市逢瀬町多田野字北大界 3 2-1

[たむら地区]

(平成 28 年 3 月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電 話 番 号	A T M 設置台数
た む ら 地 区 本 部	963-4396	田村市船引町船引字南町通 1 6 0	0247-82-1212	
船 引 支 店	963-4312	田村市船引町船引字大日坊 5-1	0247-82-2931	2
移 支 店	963-4541	田村市船引町上移字後田 1 1 5	0247-86-2211	
七 郷 支 店	963-4203	田村市船引町門沢字直道 2-2	0247-85-2702	1
三 春 支 店	963-7759	田村郡三春町字大町 1 9 3	0247-62-2133	1
桜 支 店	963-7725	田村郡三春町大字鷹巣字瀬山 3 5 6-1	0247-61-2525	
滝 根 支 店	963-3602	田村市滝根町神俣字関場 1 2 2	0247-78-3311	1
大 越 支 店	963-4111	田村市大越町上大越字久保田 6 4	0247-79-3131	1
都 路 支 店	963-4701	田村市都路町古道字新町 7 0-1	0247-75-2222	1
常 葉 支 店	963-4602	田村市常葉町常葉字古御門 3 5	0247-77-2244	1
小 野 支 店	963-3401	田村郡小野町大字小野新町字中通 3 4	0247-72-3161	1

[ふたば地区]

(平成 28 年 3 月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住所	電話番号	ATM設置台数
ふたば地区本部	979-0514 963-4321	双葉郡檜葉町大字下小塙字大木下5-1 田村市船引町笹山字立石1	0240-25-3737 0247-73-8481	
広野支店	979-0402	双葉郡広野町大字下北迫字苗代替1-1	0240-27-3131	1
檜葉支店	979-0514	双葉郡檜葉町大字下小塙字大木下5-1	0240-25-3131	1
川内支店	979-1201	双葉郡川内村大字上川内字町分106	0240-38-2121	1
葛尾支店	979-1602	双葉郡葛尾村大字落合字西ノ内44-1	0240-29-2001	1
福島サポートセンター (浪江支店)	960-0231	福島市飯坂町平野字三枚長1-1	024-554-3105	
郡山サポートセンター (富岡支店)	963-8835	郡山市小原田四丁目13-25	024-942-0180	
いわきサポートセンター (双葉支店)	970-8036	いわき市谷川瀬字泉町77-3	0246-22-8883	
会津サポートセンター (大熊支店)	965-0053	会津若松市町北町大字上荒久田字古屋敷117-3	0242-32-5000	
安達サポートセンター (津島支店)	969-1403	二本松市洪川字上弘川128	0243-54-2323	

9. 新 J A 合算貸借対照表

平成 27 年度（平成 28 年 2 月末日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額					
	J A いわき市	J A 郡山市	J A たむら	J A いわき中部	J A ふたば	J A 福島さくら
（ 資 産 の 部 ）						
1 信用事業資産	118,975,006	103,959,883	118,618,055	30,969,203	230,359,065	602,881,212
(1) 現金	945,042	863,077	610,949	189,384	729,915	3,338,367
(2) 預金	68,342,216	68,108,698	89,489,038	23,666,285	223,723,755	473,329,992
系統預金	68,225,364	68,007,138	89,485,266	23,551,123	223,713,875	472,982,766
系統外預金	116,852	101,559	3,772	115,161	9,880	347,224
(3) 有価証券	7,457,215	7,521,191	7,921,174	1,999	-	22,901,579
国債	3,262,392	2,650,163	2,748,811	1,999	-	8,663,365
地方債	2,991,529	4,068,239	2,634,160	-	-	9,693,928
政府保証債	-	-	627,244	-	-	627,244
金融債	1,203,294	802,789	-	-	-	2,006,083
社債	-	-	1,910,959	-	-	1,910,959
(4) 貸出金	42,346,477	27,045,705	20,041,571	7,065,007	4,139,448	100,638,208
(5) その他の信用事業資産	575,910	598,245	646,768	154,661	1,401,847	3,377,431
未収収益	546,715	572,245	630,221	144,579	1,391,634	3,285,394
その他の資産	29,194	25,999	16,546	10,081	10,212	92,032
(6) 債務保証見返	-	-	106,812	-	520,808	627,620
(7) 貸倒引当金	△691,856	△177,035	△198,258	△108,134	△156,709	△1,331,992
2 共済事業資産	227,464	41,100	238,333	73,828	54,301	635,026
(1) 共済貸付金	221,923	38,432	231,310	72,781	51,375	615,821
(2) 共済未収利息	2,631	395	2,729	966	552	7,273
(3) その他の共済事業資産	2,909	2,271	4,293	80	2,373	11,926
3 経済事業資産	546,907	1,957,283	804,077	153,556	36,099	3,497,922
(1) 受取手形	-	-	483	-	-	483
(2) 経済事業未収金	306,115	961,243	454,342	60,446	4,388	1,786,534
(3) 経済受託債権	68,348	34,386	30,053	-	10,712	143,499
(4) 棚卸資産	169,297	813,505	321,539	93,701	13,112	1,411,154
購買品	165,290	167,227	230,157	63,530	12,185	638,389
販売品	-	641,736	55,233	-	-	696,969
宅地等	-	-	2,788	-	-	2,788
その他の棚卸資産	4,006	4,541	33,359	30,171	927	73,004
(5) その他の経済事業資産	10,928	187,495	15,044	1,441	9,861	224,769
(6) 貸倒引当金	△7,783	△39,347	△17,386	△2,032	△1,975	△68,523
4 雑資産	367,570	577,301	370,644	95,641	273,352	1,684,508
5 固定資産	3,667,954	4,223,159	3,334,832	1,033,246	420,664	12,679,855
(1) 有形固定資産	3,634,263	4,161,466	3,257,472	1,032,522	420,269	12,505,992
建物	3,989,310	5,543,639	3,852,643	1,132,627	2,379,631	16,897,850
機械装置	376,527	689,903	369,887	30,389	622,981	2,089,687
土地	1,231,077	1,919,191	983,368	148,937	20,361	4,302,934
リース資産	-	6,963	29,150	-	-	36,113
建設仮勘定	134,283	11,592	55,647	-	-	201,522
その他の有形固定資産	1,000,283	1,221,151	824,107	84,584	282,379	3,412,504
減価償却累計額	△3,097,218	△5,230,974	△2,857,331	△364,016	△2,885,084	△14,434,623
(2) 無形固定資産	33,690	61,693	77,359	723	394	173,859
6 外部出資	6,802,088	6,841,383	6,285,504	1,251,328	2,204,183	23,384,486
(1) 外部出資	6,814,421	6,841,383	6,285,636	1,253,183	2,218,183	23,412,806
系統出資	6,341,940	6,629,827	6,215,676	1,192,358	2,136,446	22,516,247
系統外出資	272,481	171,606	69,960	60,825	81,736	656,608
子会社等出資	200,000	39,950	-	-	-	239,950
(2) 外部出資等損失引当金	△12,333	-	△132	△1,855	△14,000	△28,320
7 繰延税金資産	68,042	146,767	33,876	31,456	-	280,141
資産の部合計	130,655,034	117,746,879	129,685,324	33,608,262	233,347,665	645,043,164

科 目	金 額					
	J A いわき市	J A 郡山市	J A たむら	J A いわき中部	J A ふたば	J A 福島さくら
(負 債 の 部)						
1 信用事業負債	120,631,602	106,922,472	120,074,444	31,218,602	225,539,575	604,386,695
(1) 貯金	117,969,133	104,877,211	118,590,845	30,781,392	224,341,279	596,559,860
(2) 借入金	1,718,500	1,076,607	944,882	350,000	420,000	4,509,989
(3) その他の信用事業負債	943,968	968,653	431,903	87,209	257,488	2,689,221
未払費用	38,802	69,598	25,137	6,472	76,846	216,855
その他の負債	905,165	899,054	406,766	80,737	180,642	2,472,364
(4) 債務保証	-	-	106,812	-	520,808	627,620
2 共済事業負債	959,221	586,199	918,475	217,622	511,406	3,192,923
(1) 共済借入金	219,286	38,432	231,310	72,727	49,690	611,445
(2) 共済資金	467,277	253,666	354,860	79,025	298,664	1,453,492
(3) 共済未払利息	2,631	396	2,814	966	552	7,359
(4) 未経過共済付加収入	268,443	292,271	327,339	64,518	162,462	1,115,033
(5) 共済未払費用	1,583	917	2,143	383	15	5,041
(6) その他の共済事業負債	-	515	6	-	20	541
3 経済事業負債	181,535	124,875	240,727	84,868	24,450	656,455
(1) 経済事業未払金	103,577	72,821	200,918	80,678	10,126	468,120
(2) 経済受託債務	76,807	28,928	38,911	4,190	14,323	163,159
(3) その他の経済事業負債	1,150	23,125	897	-	-	25,172
4 雑負債	298,507	404,685	317,216	100,675	448,107	1,569,190
(1) 未払法人税等	2,344	130,280	31,584	543	371,616	536,367
(2) リース債務	-	-	16,555	-	-	16,555
(3) 資産除去債務	5,100	-	10,097	-	-	15,197
(4) その他の負債	291,063	274,405	258,978	100,132	76,490	1,001,068
5 諸引当金	514,854	649,325	514,026	122,038	1,885,056	3,685,299
(1) 賞与引当金	48,428	56,747	52,765	12,531	18,651	189,122
(2) 退職給付引当金	442,294	534,279	441,368	101,401	229,419	1,748,761
(3) 役員退職慰労引当金	24,131	24,948	19,892	8,106	11,082	88,159
(4) ポイント引当金	-	33,349	-	-	-	33,349
(5) 災害損失引当金	-	-	-	-	1,625,903	1,625,903
6 再評価に係る繰延税金負債	9,609	257,948	70,439	-	4,400	342,396
負債の部合計	122,595,330	108,945,506	122,135,328	31,743,807	228,412,996	613,832,967
(純 資 産 の 部)						
1 組合員資本	7,764,460	8,070,189	7,203,208	1,864,454	4,922,880	29,825,191
(1) 出資金	1,740,917	2,991,446	2,037,597	579,622	1,132,895	8,482,477
(2) 資本準備金	268	-	-	-	-	268
(3) 利益剰余金	6,034,209	5,153,288	5,171,240	1,296,115	3,795,796	21,450,648
利益準備金	1,740,284	2,014,000	2,310,000	461,000	710,000	7,235,284
その他利益剰余金	4,293,925	3,139,288	2,861,240	835,115	3,085,796	14,215,364
当期末処分剰余金	308,621	851,980	263,320	19,315	638,526	2,081,762
(うち当期剰余金)	(69,695)	(571,772)	(131,193)	-	(520,836)	(1,293,496)
(うち当期損失金)	-	-	-	(45,051)	-	45,051
(4) 処分未済持分	△10,934	△74,545	△5,629	△11,283	△5,811	△108,202
2 評価・換算差額等	295,243	731,183	346,786	-	11,789	1,385,001
(1) その他有価証券評価差額金	287,136	108,562	306,492	-	-	702,190
(2) 土地再評価差額金	8,106	622,621	40,294	-	11,789	682,810
純資産の部合計	8,059,704	8,801,373	7,549,995	1,864,454	4,934,669	31,210,195
負債及び純資産の部合計	130,655,034	117,746,879	129,685,324	33,608,262	233,347,665	645,043,164

10. 新JA合算損益計算書

平成27年度（平成27年3月1日から平成28年2月末日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額					
	JAいわき市	JA郡山市	JAたむら	JAいわき中部	JAふたば	JA福島さくら
1 事業総利益	2,694,161	3,313,716	2,892,718	590,219	2,150,282	11,641,096
(1) 信用事業収益	1,390,238	1,273,759	1,193,535	321,059	1,761,742	5,940,333
資金運用収益	1,304,009	1,095,608	1,119,260	304,165	1,739,950	5,562,992
（うち預金利息）	(462,191)	(455,659)	(548,348)	(143,190)	(1,469,158)	(3,078,546)
（うち有価証券利息）	(86,480)	(92,413)	(111,317)	(180)	(-)	(290,390)
（うち貸出金利息）	(697,319)	(481,537)	(380,985)	(141,172)	(92,868)	(1,793,881)
（うちその他受入利息）	(58,019)	(65,996)	(78,609)	(19,621)	(177,923)	(400,168)
役務取引等収益	53,414	52,114	58,474	12,952	17,762	194,716
その他事業直接収益	1,527	-	7	-	-	1,534
その他経常収益	31,286	126,036	15,793	3,941	4,030	181,086
(2) 信用事業費用	138,072	115,038	163,816	47,453	136,864	601,243
資金調達費用	77,455	104,804	37,921	14,586	156,714	391,480
（うち貯金利息）	(71,704)	(100,306)	(35,487)	(13,718)	(156,183)	(377,398)
（うち給付補填備金繰入）	(3,944)	(2,785)	(1,475)	(516)	(110)	(8,830)
（うち借入金利息）	(1,805)	(1,712)	(957)	(350)	(421)	(5,245)
その他事業直接費用	27,021	98,250	30,199	3,449	16,712	175,631
その他経常費用	33,596	△88,016	95,696	29,417	△36,562	34,131
（うち貸倒引当金繰入額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△102,366)	(△133,490)	(△18,964)	(△7,358)	(△109,699)	(△371,877)
信用事業総利益	1,252,165	1,158,720	1,029,718	273,606	1,624,878	5,339,087
(3) 共済事業収益	932,756	1,051,290	1,166,118	192,939	499,768	3,842,871
共済付加収入	869,637	979,778	1,087,787	177,999	458,820	3,574,021
共済貸付金利息	5,172	630	6,080	2,391	1,260	15,533
その他の収益	57,945	70,881	72,250	12,548	39,687	253,311
(4) 共済事業費用	71,980	85,233	106,938	14,376	35,150	313,677
共済借入金利息	5,229	631	6,054	1,939	1,282	15,135
共済推進費	46,390	66,501	60,707	7,645	20,650	201,893
共済保全費	-	497	20,846	-	-	21,343
その他の費用	20,360	17,602	19,329	4,790	13,216	75,297
共済事業総利益	860,775	966,057	1,059,179	178,562	464,618	3,529,191
(5) 購買事業収益	1,774,892	2,950,045	4,265,170	1,502,526	350,611	10,843,244
購買品供給高	1,742,366	2,905,271	4,166,533	1,484,316	347,880	10,646,366
購買手数料	-	3,468	-	-	-	3,468
修理サービス料	6,473	307	67,429	-	-	74,209
その他の収益	26,052	40,997	31,207	18,210	2,730	119,196
(6) 購買事業費用	1,565,616	2,540,985	3,764,511	1,395,524	310,543	9,577,179
購買品供給原価	1,508,703	2,476,956	3,568,387	1,328,412	307,084	9,189,542
購買品供給費	34,949	16,075	158,399	34,068	1,250	244,741
修理サービス費	6	-	10,763	-	-	10,769
その他の費用	21,956	47,953	26,961	33,043	2,208	132,121
（うち貸倒引当金繰入額）	(-)	(8,073)	(-)	(-)	(-)	(8,073)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△2,086)	(-)	(△13,537)	(△937)	(△839)	(△17,399)
購買事業総利益	209,276	409,059	500,659	107,002	40,067	1,266,063
(7) 販売事業収益	192,447	3,655,073	886,309	27,880	25,678	4,787,387
販売品販売高	11,611	3,438,989	475,789	-	-	3,926,389
販売手数料	123,430	157,618	130,950	6,131	19,025	437,154
その他の収益	57,405	58,465	279,569	21,749	6,652	423,840
(8) 販売事業費用	105,843	3,175,916	707,892	5,542	7,304	4,002,497
販売品販売原価	10,810	2,853,593	409,317	-	-	3,273,720
販売費	59,330	-	66,874	-	5,745	131,949
その他の費用	35,702	322,323	231,699	5,542	1,558	596,824
（うち貸倒引当金繰入額）	(100)	(164)	(-)	(-)	(-)	(264)
（うち貸倒引当金戻入益）	(-)	(-)	(△481)	(△1)	(△12)	(△494)
販売事業総利益	86,604	479,156	178,417	22,338	18,374	784,889
(9) 農業倉庫事業収益	28,232	44,032	8,977	3,258	4,149	88,648
(10) 農業倉庫事業費用	768	38,147	1,184	468	386	40,953
農業倉庫事業総利益	27,464	5,885	7,793	2,790	3,762	47,694
(11) 加工事業収益	1,409	-	-	-	-	1,409
(12) 加工事業費用	1,749	-	-	-	-	1,749
加工事業総損失	339	-	-	-	-	339
(13) 利用事業収益	171,047	345,930	63,814	26,654	1,073	608,518
(14) 利用事業費用	101,420	305,403	46,458	14,952	682	468,915
利用事業総利益	69,627	40,527	17,355	11,702	391	139,602

科 目	金 額					
	J A いわき市	J A 郡山市	J A たむら	J A いわき中部	J A ふたば	J A 福島さくら
(15) 観光旅行事業収益	-	15,586	11,103	-	-	26,689
(16) 観光旅行事業費用	-	5,373	3,613	-	-	8,986
観光旅行事業総利益	-	10,212	7,490	-	-	17,702
(17) 宅地等供給事業収益	-	2,494	682	-	-	3,176
(18) 宅地等供給事業費用	-	152	116	-	-	268
宅地等供給事業総利益	-	2,342	566	-	-	2,908
(19) 農用地利用調整事業収益	-	1,193	196	-	-	1,389
(20) 農用地利用調整事業費用	-	856	176	-	-	1,032
農用地利用調整事業総利益	-	337	19	-	-	356
(21) 福祉事業収益	243,831	185,347	357,309	-	-	786,487
(22) 福祉事業費用	113,281	154,618	228,945	-	-	496,844
福祉事業総利益	130,549	30,729	128,363	-	-	289,641
(23) 歯科診療事業収益	22,498	-	-	-	-	22,498
(24) 歯科診療事業費用	13,384	-	-	-	-	13,384
歯科診療事業総利益	9,114	-	-	-	-	9,114
(25) その他事業収益	176,191	394,881	7,155	10,800	12,244	601,271
(26) その他事業費用	87,876	246,810	737	10,800	5,997	352,220
その他事業総利益	88,314	148,070	6,417	0	6,246	249,047
(27) 指導事業収入	150,383	734,743	103,108	568	8,844	997,646
(28) 指導事業支出	189,774	672,125	146,373	6,352	16,901	1,031,525
指導事業収支差額	△39,390	62,617	△43,264	△5,783	△8,056	△33,876
2 事業管理費	2,674,237	2,850,452	2,827,976	619,560	946,686	9,918,911
(1) 人件費	1,877,799	1,932,531	1,975,541	408,641	686,011	6,880,523
(2) 業務費	236,401	283,026	283,382	70,423	114,825	988,057
(3) 諸税負担金	104,778	114,197	94,385	30,292	60,279	403,931
(4) 施設費	444,890	511,139	474,666	109,040	84,782	1,624,517
(5) その他事業管理費	10,368	9,556	-	1,162	788	21,874
事業利益	19,923	463,263	64,741	-	1,203,595	1,751,522
事業損失	-	-	-	29,340	-	29,340
3 事業外収益	188,563	276,694	135,782	27,412	29,821	658,272
(1) 受取雑利息	1,331	8,735	3,092	158	-	13,316
(2) 受取出資配当金	89,644	93,328	84,373	18,927	15,382	301,654
(3) 賃貸料	44,671	38,381	11,088	3,712	498	98,350
(4) 貸倒引当金戻入益	856	16	60	-	1,148	2,080
(5) 償却債権取立益	6,180	1,220	795	-	656	8,851
(6) 雑収入	45,877	135,011	36,370	4,613	12,134	234,005
4 事業外費用	18,537	12,367	63,701	6,883	57,365	158,853
(1) 支払雑利息	2	-	-	-	-	2
(2) 寄付金	851	10	419	60	520	1,860
(3) 雑損失	17,683	12,357	63,280	6,823	56,845	156,988
(うち貸倒引当金戻入額)	(-)	(-)	(-)	(△41)	(-)	(△41)
経常利益	189,949	727,590	136,823	-	1,176,051	2,230,413
経常損失	-	-	-	8,811	-	8,811
5 特別利益	110,586	140,093	305,805	23,748	1,156,736	1,736,968
(1) 固定資産処分益	1,418	49	4,348	10,181	367	16,363
(2) 一般補助金	4,000	44,157	213,703	-	-	261,860
(3) 受取損害賠償金	5,572	89,688	19,725	-	630,805	745,790
(4) その他の特別利益	99,596	6,198	68,027	13,567	525,564	712,952
6 特別損失	187,216	136,363	228,969	53,291	1,437,194	2,043,033
(1) 固定資産処分損	66,138	22,300	12,457	7,105	-	108,000
(2) 固定資産圧縮損	2,000	44,157	202,982	-	-	249,139
(3) 減損損失	23,336	-	-	12,259	421,547	457,142
(4) 損害賠償関連費用	1,992	9,904	8,024	-	244,581	264,501
(5) その他の特別損失	93,748	60,001	5,505	33,926	771,064	964,244

科 目	金 額					
	ＪＡいわき市	ＪＡ郡山市	ＪＡたむら	ＪＡいわき中部	ＪＡふたば	ＪＡ福島さくら
税引前当期利益	113,319	731,320	213,658	-	895,593	1,953,890
税引前当期損失	-	-	-	38,353	-	38,353
法人税・住民税及び事業税	1,267	149,337	48,813	543	374,757	574,717
過年度法人税等追徴額	-	12,997	19,984	3,452	-	36,433
法人税等調整額	42,357	△2,787	13,666	2,701	-	55,937
法人税等合計	43,624	159,547	82,465	6,697	374,757	667,090
当期剰余金	69,695	571,772	131,193	-	520,836	1,293,496
当期損失金	-	-	-	45,051	-	45,051
当期首繰越剰余金	213,496	243,443	118,146	24,117	117,690	716,892
会計方針の変更による累積的影響額	2,128	△92,936	13,980	-	-	△76,828
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	215,625	150,506	132,127	-	-	498,258
再評価差額金取崩額	-	17,208	-	-	-	17,208
施設整備積立金取崩額	-	30,492	-	35,250	-	65,742
園芸・畜産事業基盤強化積立金取崩額	-	22,000	-	-	-	22,000
ＪＡ郡山市設立合併20周年記念積立金取崩額	-	60,000	-	-	-	60,000
経営安定化積立金取崩額	23,300	-	-	-	-	23,300
被災ＪＡ財政支援積立金取崩額	-	-	-	5,000	-	5,000
優先出資金取崩額	-	-	-	-	9,660,000	9,660,000
自己優先出資消却額	-	-	-	-	△9,660,000	△9,660,000
当期未処分剰余金	308,621	851,980	263,320	19,315	638,526	2,081,762

11. 新ＪＡの合算業務・事業の状況を示す指標等（平成 27 年度）

（単位：千円・％・人）

	ＪＡいわき市	ＪＡ郡山市	ＪＡたむら	ＪＡいわき中部	ＪＡふたば	ＪＡ福島さくら
事業利益	19,923	463,263	64,741	△29,340	1,203,595	1,722,182
経常利益	189,949	727,590	136,823	△8,811	1,176,051	2,221,602
当期剰余金	69,695	571,772	131,193	△45,051	520,836	1,248,445
出資金	1,740,917	2,991,446	2,037,597	579,622	1,132,895	8,482,477
純資産額	8,059,704	8,801,373	7,549,995	1,864,454	4,934,669	31,210,195
総資産額	130,655,034	117,746,879	129,685,324	33,608,262	233,347,665	645,043,164
貯金残高	117,969,133	104,877,211	118,590,845	30,781,392	224,341,279	596,559,860
貸付金残高	42,346,477	27,045,705	20,041,571	7,065,007	4,139,448	100,638,208
有価証券残高	7,457,215	7,521,191	7,921,174	1,999	－	22,901,579
長期共済保有高	526,936,015	544,402,498	535,030,282	114,284,238	252,388,875	1,973,041,908
購買品供給高	1,742,366	2,905,271	4,166,534	1,484,316	347,880	10,646,367
販売品販売高	2,392,956	6,642,877	4,406,561	99,348	554,221	14,095,963
正組合員数	9,819	10,052	9,806	2,070	7,962	39,709
総組合員数	21,861	17,370	16,144	6,131	12,654	74,160
正組合員戸数	9,011	8,605	8,500	1,784	6,757	34,657
総組合員戸数	18,477	14,682	12,093	5,157	10,436	60,845
正職員数	294	376	288	70	93	1,211
常用的臨時雇用者数	57	68	44	13	3	185
単体自己資本比率	13.19	16.16	15.75	15.25	8.82	13.44
金融再生法開示債権比率	3.4	0.8	1.3	2.1	7.7	2.4
貯貸率	35.9	25.8	16.9	23.0	1.8	16.9
貯証率	6.3	7.1	6.6	0.0	－	3.8
固定比率	193.4	228.9	211.5	176.2	1,093.3	239.5

J A郡山市 平成28年2月末の現況

<地域貢献情報>

当組合は、郡山市全域を事業区域としており、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助けあい、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方にご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、J Aの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・積金残高 104,877百万円

(2) 貯金商品

年金定期貯金「結いの恵み」、定期積金「J Aファミたん定期積金」

◆年金定期貯金「結いの恵み」

J Aで年金を受給されている方、年金受給口座の指定を予約された方を対象に、お申し込み時と満期時に抽選でギフトカードや素敵な商品をプレゼントしました。

◆J Aファミたん定期積金

福島県子育て応援パスポート「ファミたんカード」をお持ちの保護者の方を対象に、お子様の教育資金などにご活用いただきました。

◆その他、「ナツトクキャンペーン」「ホクホクキャンペーン」などを実施し、定期貯金・定期積金ご契約者に”ちょリス”グッズをプレゼントするなどして、ご好評をいただいております。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高 27,045百万円

(うち 組合員 24,253百万円)

(うち 地方公共団体 5百万円)

(うち その他 2,786百万円)

(2) 制度資金取扱い状況

◆農業経営改善と農業の近代化を図る資金として「郡山市農業振興資金」、「農業近代化資金」を取り扱っております。（平成28年2月末現在）

○「郡山市農業振興資金」・・・111百万円

○「農業近代化資金」・・・235百万円

(3) 商品紹介

◆復興応援金利で住宅ローンのキャンペーンを実施いたしました。

3. 文化的社会的貢献に関する事項

◆福祉活動の実施

「福祉センター」を中心として、訪問介護・福祉用具・通所介護・居宅介護を通じて他の福祉事業所との連携・協力など積極的に介護保険制度サービスをお届けし、住みよい地域づくりを目指しております。

◆顧問弁護士・顧問公認会計士による法律・税務・経営相談を毎月1回本店で開催し、地域の皆さまへのサービスを図っております。

◆年金友の会（ゲートボール大会、湯治の旅）

◆社会保険労務士による年金無料相談会

◆組合員向け広報誌「こおりやま」を毎月発行しております。また、郡山市民の皆さまを対象に、対

外広報誌「ＪＡこおりやまし通信Ｌｉｆｅ」を年２回発行しております。

◆ＪＡまつり、ＪＡ郡山市杯児童ソフトボール大会の開催やＪＡ郡山市ホームページ等、市民の皆さまへＪＡ郡山市を理解していただく取組みを実施し、地域に開かれたＪＡ、皆さまに安心してご利用いただける組織を目指しております。

４．店舗等一覧

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	A T M設置台数
本 店	963-8502	郡山市朝日二丁目 1 4-7	024-922-3733	
田 村 総 合 支 店	963-1155	郡山市田村町守山字上河原 1 8	024-955-2501	1
二 瀬 支 店	963-1244	郡山市田村町栃本字坂ノ下 1 8-1	024-975-2017	1
御 代 田 支 店	963-1164	郡山市田村町御代田字外城 2 2-2	024-944-7530	1
中 田 総 合 支 店	963-0712	郡山市中田町海老根字明神前 6 9-2	024-944-1503	1
西 田 総 合 支 店	963-0922	郡山市西田町三町目字桜内 2 5 2	024-972-2311	1
富 久 山 総 合 支 店	963-8071	郡山市富久山町久保田字久保田 2 0 1	024-932-1041	1
安 積 総 合 支 店	963-0107	郡山市安積二丁目 1 1 6	024-945-1910	1
郡 山 総 合 支 店	963-8502	郡山市朝日二丁目 1 4-7	024-933-4876	1
富 田 支 店	963-8041	郡山市富田町字愛宕前 4 6	024-951-0242	1
芳 賀 支 店	963-8813	郡山市芳賀二丁目 1 7-1 3	024-944-2652	1
大 槻 総 合 支 店	963-0201	郡山市大槻町字殿町 6 9	024-951-1860	1
日 和 田 総 合 支 店	963-0534	郡山市日和田町字北ノ入 6 6	024-958-2031	1
逢瀬片平総合支店	963-0211	郡山市片平町字庚垣原 7 1 1-3	024-951-1520	1
湖南東総合支店	963-1411	郡山市湖南町舟津字片貝堀 3 8 4-1	024-982-2229	1
湖 南 西 支 店	963-1633	郡山市湖南町福良字前谷地 6 2 3 3	024-983-2211	1
三 穂 田 総 合 支 店	963-0128	郡山市三穂田町駒屋字館ノ後 2	024-954-2104	1
喜 久 田 総 合 支 店	963-0541	郡山市喜久田町堀之内字釜場西 2 9-1	024-959-2010	1
熱 海 総 合 支 店	963-1309	郡山市熱海町熱海一丁目 3 0 2	024-984-3532	1

＜店舗外 A T M設置場所＞

農産物直売所「旬の庭」久留米店	郡山市久留米二丁目 7 7-1
郡山市役所西庁舎	郡山市朝日一丁目 2 3-7
郡山駅前アティ	郡山市駅前一丁目 1 6 番 7 号
安積町成田倉庫	郡山市安積町成田字高田 1 2-3
逢瀬町多田野	郡山市逢瀬町多田野字北大界 3 2-1

＜財務状況に関する項目＞

１ 金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）

債権区分	平成 2 8 年 2 月 末	平成 2 7 年 2 月 末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1 6 5	3 3 9	△ 1 7 4
危 険 債 権	7 4	5 1 7	△ 4 4 3
要 管 理 債 権	0	0	0
正 常 債 権	2 6, 8 6 9	2 4, 8 5 1	2, 0 1 8
合 計	2 7, 1 0 9	2 5, 7 0 3	1, 4 0 6

2 単体自己資本比率

平成28年2月末	平成27年2月末
16.16%	16.83%

(注)「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

また、平成27年2月末より、新国内基準(バーゼルⅢ)に基づいています。

3 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成28年2月末	平成27年2月末	増 減
貯 金	104,877	105,697	△820
貸 出 金	27,045	25,633	1,412
預 け 金	68,108	68,618	△510
有価証券	7,521	10,095	△2,574

4 有価証券等時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成27年度			平成26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	4,068	4,285	217	4,361	4,543	182
そ の 他	3,303	3,452	149	5,544	5,734	189
合 計	7,372	7,737	366	9,905	10,277	372

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

5 金銭の信託

該当する取引はありません。

JAたむら 平成28年2月末の現況

＜地域貢献情報＞

当組合は、田村市、田村郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・積金残高 118,590百万円

(2) 貯金商品

「スプリングキャンペーン」、「ナツトクキャンペーン」および「ホクホクキャンペーン」を実施し、定期貯金、定期積金のご契約者に対して”ちょきんぎょ”グッズをプレゼントするなど、幅広いお客様に好評をいただいております。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高 20,041百万円

（うち 組合員 14,120百万円）

（うち 地方公共団体 3,484百万円）

（うち その他 2,436百万円）

(2) 制度資金取扱い状況〔農業制度資金〕

地域農業の担い手育成、農業者の経営改善のための機械、施設、運転等、長期の低利な資金を提供することを目的に設けられているのが農業制度資金です。農業の自然条件によるリスクが高く収益性が低い等の特性から一般金融で対応しにくく、農業経営に必要な資金を有利に提供することで地域農業の発展を図っております。

農業経営改善と農業の近代化を図る資金として「農業金近代化資金」を取り扱っております。

（平成28年2月末現在 26百万円）

(3) 融資商品

特別金利での「住宅ローン」、「マイカーローン」の提供、「教育ローンキャンペーン」を実施しました。

また、地域農業者に対する資金として「農業生産資金」、「アグリスーパー資金」等を取扱いしております。

3. 文化的社会的貢献に関する事項

(1) 組合員・地域住民との結びつきを深めるため、交通事故防止、交通安全意識高揚等地域社会へ貢献するため、カーブミラー清掃、地域美化運動を実施しています。

(2) 青少年の健全育成や地域住民との交流を目的として、各少年ソフトボール・サッカー・ミニバスケットボール・バレーボール大会を開催しております。

(3) 高齢者支援活動の強化を図るため、単身世帯を対象に定期的に「声掛け運動」を行っています。

(4) 組合員や地域の方々と一体となり、農業振興やJAの役割を理解いただくためJAまつりを開催しています。

4. 店舗等一覧

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	A T M設置台数
本 店	963-4396	田村市船引町船引字南町通 1 6 0	0247-82-1212	
船 引 支 店	963-4312	田村市船引町船引字大日坊 5 - 1	0247-82-2931	2
移 支 店	963-4541	田村市船引町上移字後田 1 1 5	0247-86-2211	
七 郷 支 店	963-4203	田村市船引町門沢字直道 2 - 2	0247-85-2702	1
三 春 支 店	963-7759	田村郡三春町字大町 1 9 3	0247-62-2133	1
桜 支 店	963-7725	田村郡三春町大字鷹巣字瀬山 3 5 6 - 1	0247-61-2525	
滝 根 支 店	963-3602	田村市滝根町神俣字関場 1 2 2	0247-78-3311	1
大 越 支 店	963-4111	田村市大越町上大越字久保田 6 4	0247-79-3131	1
都 路 支 店	963-4701	田村市都路町古道字新町 7 0 - 1	0247-75-2222	1
常 葉 支 店	963-4602	田村市常葉町常葉字古御門 3 5	0247-77-2244	1
小 野 支 店	963-3401	田村郡小野町大字小野新町字中通 3 4	0247-72-3161	1

<財務状況に関する項目>

1 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成 2 8 年 2 月 末	平成 2 7 年 2 月 末	増 減
破産更生債権および これらに準ずる債権	2 4 8	3 4 3	△ 9 5
危 険 債 権	3 3	2 6	7
要 管 理 債 権	0	2	△ 2
正 常 債 権	1 9, 9 3 7	2 0, 2 1 1	△ 2 7 4
合 計	2 0, 2 1 8	2 0, 5 8 2	△ 3 6 4

2 単体自己資本比率

平成 2 8 年 2 月 末	平成 2 7 年 2 月 末
1 5 . 7 5 %	1 7 . 6 9 %

(注)「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 1 8 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しております。

また、平成 2 7 年 2 月 末より、新国内基準(バーゼルⅢ)に基づいています。

3 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成 2 8 年 2 月 末	平成 2 7 年 2 月 末	増 減
貯 金	1 1 8, 5 9 0	1 1 0, 4 8 9	8, 1 0 1
貸 出 金	2 0, 0 4 1	2 0, 3 9 3	△ 3 5 2
預 け 金	8 9, 4 8 9	8 1, 1 7 0	8, 3 1 8
有価証券	7, 9 2 1	8, 5 5 9	△ 6 3 7

4 有価証券等時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成27年度			平成26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	7,500	7,921	420	8,114	8,559	445
合 計	7,500	7,921	420	8,114	8,559	445

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

5 金銭の信託

該当する取引はありません。

J Aいわき中部 平成28年2月末の現況

<地域貢献情報>

当組合は、いわき市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さまにご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、J Aの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・積金残高 30,781百万円

(2) 貯金商品

「スプリングキャンペーン」、「ナツトクキャンペーン」および「ホクホクキャンペーン」を実施し、定期貯金、定期積金のご契約者に対して”ちょきんぎょ” “ちょリス” グッズをプレゼントするなど、幅広いお客様に好評をいただいております。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高 7,065百万円

（うち 組合員 6,590百万円）

（うち その他 475百万円）

(2) 制度資金取扱い状況

農業経営改善と農業の近代化を図る資金として「農業近代化資金」を取り扱っております。

（平成28年2月末現在 18百万円）

(3) 融資商品

特別金利での「教育ローンキャンペーン」、「マイカーローン強化月間」を実施しました。

また、住宅ローンや、地域農業者に対する資金として「農業経営改善促進資金（スーパーS資金）」、「アグリマイティー資金」等を取扱いしております。

3. 文化的社会的貢献に関する事項

以下の行事等の参加や活動を行っております。

- ・地域行事への参加
- ・各種農業関連イベントや、地域活動への協賛、後援
- ・日本赤十字社の献血への積極的参加
- ・高齢者福祉活動への取組み
- ・年金友の会（ゲートボール大会）
- ・組合員だより等のJ A広報誌の発行

4. 地域密着型金融への取組み

- ・農業者等の経営支援に関する取組みとして、農業関連の融資商品を提供しています。

5. 店舗等一覧

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	A T M設置台数
本 店	971-8101	いわき市小名浜字蛭川南 7 7		
小 名 浜 支 店	971-8163	いわき市小名浜中町境 9-1 1	0246-53-4125	1
玉 川 支 店	971-8124	いわき市小名浜住吉字冠木 6-1	0246-58-2353	1
鹿 島 支 店	971-8141	いわき市鹿島町走熊字坪下 3	0246-29-2051	1
泉 支 店	971-8185	いわき市泉町一丁目 1 0-2 0	0246-56-4111	1
渡 辺 支 店	972-8334	いわき市渡辺町田部字六反田 3-1	0246-96-6008	1
常 磐 支 店	972-8316	いわき市常磐西郷町落合 4 7	0246-43-2876	1

<財務状況に関する項目>

1 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成 2 8 年 2 月 末	平成 2 7 年 2 月 末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	139	147	△8
危険債権	15	22	△7
要管理債権	—	—	—
正常債権	6,924	7,453	△529
合 計	7,078	7,623	△545

2 単体自己資本比率

平成 2 8 年 2 月 末	平成 2 7 年 2 月 末
1 5 . 2 5 %	1 5 . 9 5 %

(注)「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 1 8 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しております。

また、平成 2 7 年 2 月 末より、新国内基準(バーゼルⅢ)に基づいています。

3 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成 2 8 年 2 月 末	平成 2 7 年 2 月 末	増 減
貯 金	3 0 , 7 8 1	3 0 , 9 8 8	△ 2 0 7
貸 出 金	7 , 0 6 5	7 , 6 0 5	△ 5 4 0
預 け 金	2 3 , 6 6 6	2 3 , 4 7 0	1 9 6
有価証券	1	2 6	△ 2 4

4 有価証券等時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成27年度			平成26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	1	2	1	26	26	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	1	2	1	26	26	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

5 金銭の信託

該当する取引はありません。

JAふたば 平成28年2月末の現況

＜地域貢献情報＞

当組合は、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村の6町2村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・積金残高 224, 341百万円

(2) 貯金商品

「スプリングキャンペーン」、「ナツトクキャンペーン」および「ホクホクキャンペーン」を実施し、定期貯金、定期積金のご契約者に対して”ちょきんぎょ”グッズをプレゼントするなど、幅広いお客様に好評をいただいております。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高 4, 139百万円

(うち 組合員 2, 586百万円)

(うち 地方公共団体 367百万円)

(うち その他 1, 185百万円)

(2) 制度資金取扱い状況〔農業制度資金〕

農業経営改善と農業の近代化を図る資金として「農業金近代化資金」を取り扱っております。

(平成28年2月末現在 21百万円)

(3) 融資商品

特別金利での「教育ローンキャンペーン」、「マイカーローン強化月間」を実施しました。

また、長期固定金利型住宅ローン「あんしん計画」、地域農業者に対する資金として「農業経営改善促進資金（スーパーS資金）」、「アグリマイティー資金」、「高齢者等住宅改造資金」等を取扱いしております。

3. 文化的社会的貢献に関する事項

◆文化的・社会的貢献に関する事項

地域貢献活動 ～職員による清掃活動～

JAふたばでは、5月23日（土）に組合員サポートセンター・支店職員による清掃活動を行いました。

「地域への最大限の貢献」をスローガンに福島、二本松、郡山、会津若松、いわき各市と広野町、川内村で毎年実施しており、店舗の周辺や日頃から利用している道路など、感謝の気持ち込めながらごみ袋がいっぱいになるまでゴミを拾い集めました。

子供たちの農業体験 ～食と伝統の学習～

JAふたばでは、食農教育の一環として大熊小学校と連携し農作業体験を実施しました。

原発事故により会津若松市へ避難を余儀なくされた子供たちは自然に触れる機会が少なくなってしまったことから、地元農家の協力のもと田植えを行い、慣れない手つきで泥まみれになりながら受け継がれる食と伝統の学習として米づくりを体験しました。

参加した児童たちは「秋になってどんなおコメになるのか楽しみ」と笑顔で話してくれました。

◆利用者ネットワーク化への取り組み

健康増進活動 ～予防は治療に勝る～

J Aふたば女性部では、「健康寿命100歳プロジェクト」の一環として健康増進活動を開催いたしました。

参加者一人一人、身体・体力測定が行われ診断結果をもとにJ A福島厚生連の医師による医療指導を受けました。

健康講和では、双葉厚生病院の重富院長を講師に招き、食生活とメタボリック予防についてユーモアを交えた講和に、和気あいあいの雰囲気の中、熱心に耳を傾けていました。

◆情報提供活動

J Aふたば広報誌「あぐりてい」は、双葉郡の営農再開の状況や健康や食をテーマにした情報をはじめ、理事会だよりやコンプライアンスの取り組み報告を掲載するなど、情報提供に努めております。

4. 店舗等一覧

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	A T M設置台数
本 店	960-0231	福島市飯坂町平野字三枚長1-1		
広 野 支 店	979-0402	双葉郡広野町大字下北迫字苗代替1-1	0240-27-3131	1
檜 葉 支 店	979-0514	双葉郡檜葉町大字下小塙字大木下5-1	0240-25-3131	1
川 内 支 店	979-1201	双葉郡川内村大字上川内字町分106	0240-38-2121	1
葛 尾 支 店	979-1602	双葉郡葛尾村大字落合字西ノ内44-1	0240-29-2001	1
福島サポートセンター (浪江支店)	960-0231	福島市飯坂町平野字三枚長1-1	024-554-3105	
郡山サポートセンター (富岡支店)	963-8835	郡山市小原田四丁目13-25	024-942-0180	
いわきサポートセンター (双葉支店)	970-8036	いわき市谷川瀬字泉町77-3	0246-22-8883	
会津サポートセンター (大熊支店)	965-0053	会津若松市町北町大字上荒久田字古屋敷 117-3	0242-32-5000	
安達サポートセンター (津島支店)	969-1403	二本松市渋川字上弘川128	0243-54-2323	

<財務状況に関する項目>

1 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成28年2月末	平成27年2月末	増減
破産更生債権および これらに準ずる債権	38	89	△51
危 険 債 権	327	445	△118
要 管 理 債 権	0	0	0
正 常 債 権	4,318	4,057	261
合 計	4,683	4,591	92

2 単体自己資本比率

平成28年2月末	平成27年2月末
8. 82%	26. 47%

(注)「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

また、平成27年2月末より、新国内基準(バーゼルⅢ)に基づいています。

3 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成28年2月末	平成27年2月末	増 減
貯 金	224, 341	210, 756	13, 584
貸 出 金	4, 139	4, 013	125
預 け 金	223, 723	220, 213	3, 510
有価証券	—	—	—

4 有価証券等時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成27年度			平成26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

5 金銭の信託

該当する取引はありません。



J A福島さくら

編 集 福島さくら農業協同組合 総務企画部 企画経理課
〒963-8502 福島県郡山市朝日二丁目14番7号
TEL (024) 922-3733 (代表)
FAX (024) 923-8904 (代表)
